

令和 7 年 度

姫 路 市 決 算 審 査 意 見 書

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計
基 金 運 用 状 況
公 営 企 業 会 計

姫 路 市 監 査 委 員

- (注) 1 文中及び表中の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しました。
したがって、合計と内訳の計、差引増減額等が一致しない場合があります。
また、各収支状況表において、歳入合計、歳出合計及び実質収支額は「実質収支に関する調書」に基づいているため、繰越額等とは一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中、「収入率」と表示のあるものは「収入済額÷予算額×100」を、「収納率」と表示のあるものは「収入済額÷調定額×100」を表しています。
- 3 図及び表中の年度の表示は、原則として元号を省略しており、特に指定のない限り「令和」です。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりです。
- 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のものを表す。
ただし、率の場合は零を含む。
- 「—」 …… 該当数値のないものを表す。
- 「皆増」 …… 皆増の他、増加率が 10,000%以上のものを含む。

令和8年8月12日

姫路市長 清 元 秀 泰 様

姫路市監査委員	三 輪	徹
同	芝 野	稔
同	竹 中	隆 一
同	中 西	祥 子

令 和 7 年 度 姫 路 市 決 算 審 査 及 び
基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和7年度の決算及び基金運用状況について審査し、次のとおり、その意見を提出します。

目 次

令和7年度姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第1	審査の基準	7
第2	審査の種類	7
第3	審査の対象	7
第4	審査の着眼点	7
第5	審査の主な実施内容	8
第6	審査の実施場所及び日程	8
第7	審査の結果	8
1	決算の概要	9
2	一般会計	1 3
3	特別会計	3 4
4	財産	5 2
5	その他	5 5
6	基金運用状況	5 9
7	財政状況（普通会計）	6 0
8	むすび	7 4
決算審査資料		7 9

令和7年度姫路市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の基準	9 7
第2	審査の種類	9 7
第3	審査の対象	9 7
第4	審査の着眼点	9 7
第5	審査の主な実施内容	9 7
第6	審査の実施場所及び日程	9 7
第7	審査の結果	9 7

水道事業会計

1	業務実績	9 9
2	予算の執行状況	1 0 1
3	経営成績	1 0 3
4	財政状態	1 0 7
5	むすび	1 1 0

下水道事業会計

1	業務実績	1 1 2
2	予算の執行状況	1 1 6
3	経営成績	1 2 1
4	財政状態	1 2 9
5	むすび	1 3 2

決算審査資料	1 3 4
--------------	-------

令和 7 年度姫路市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況審査意見

第 1 審査の基準

令和 7 年度姫路市一般会計・特別会計決算に対する決算審査及び基金運用状況に対する審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第 2 審査の種類

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項に規定された決算審査及び地方自治法第 2 4 1 条第 5 項に規定された基金運用状況審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度姫路市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 7 年度姫路市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 卸売市場事業特別会計
 - (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
 - (3) 国民健康保険事業特別会計
 - (4) 介護保険事業特別会計
 - (5) 後期高齢者医療事業特別会計
 - (6) 奨学学術振興事業特別会計
 - (7) 財政健全化調整特別会計

上記各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

- 3 基金運用状況
 - (1) 令和 7 年度土地開発基金運用状況

上記基金の運用状況に関する調書及び証書類

第 4 審査の着眼点

決算審査は、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを主たる着眼点として審査を行いました。

また、基金運用状況審査は、市長から提出された基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主たる着眼点として審査を行いました。

第5 審査の主な実施内容

決算審査については、決算書及び附属書類の計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどの点について審査しました。

また、基金については、その設置目的に沿って適正に運用されているか、計数は正確であるかなどを審査しました。

なお、審査の過程では、関係職員に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第6 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和8年6月22日から同年7月31日まで

第7 審査の結果

決算書及び附属書類の計数は、正確であることを確認しました。

予算の執行、財務に関する事務処理は、その一部については定期監査等で指摘してきたとおりですが、おおむね適正であると認めました。

基金の運用状況は、その設置目的に沿って運用され、計数は正確であると認めました。

審査の概要は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、第1表のとおりです。

第1表 一般会計・特別会計の決算規模

(単位 千円、%)

区 分		歳入決算総額	歳出決算総額	歳入歳出差引額
一 般 会 計		263,914,697	255,045,573	8,869,124
前年度比較	増減額	9,476,326	9,569,210	△ 92,884
	増減率	3.7	3.9	△ 1.0
特 別 会 計		115,475,446	113,114,594	2,360,852
前年度比較	増減額	2,621,497	2,186,799	434,698
	増減率	2.3	2.0	22.6
総 額		379,390,143	368,160,167	11,229,976
前年度比較	増減額	12,097,823	11,756,009	341,814
	増減率	3.3	3.3	3.1

一般会計と特別会計とを合わせた決算額は実質収支に関する調書によると、歳入 379,390,143 千円、歳出 368,160,167 千円となり、歳入歳出の差引額は 11,229,976 千円となりました。

前年度に比べ歳入は 12,097,823 千円・3.3%、歳出は 11,756,009 千円・3.3%それぞれ増加し、また、歳入歳出の差引額は 341,814 千円・3.1%増加しています。

一般会計の決算額は前年度に比べ、歳入は 9,476,326 千円・3.7%、歳出は 9,569,210 千円・3.9%それぞれ増加しています。

また、特別会計の決算額は前年度に比べ、歳入は 2,621,497 千円・2.3%、歳出は 2,186,799 千円・2.0%それぞれ増加しています。

最近5か年の決算規模の推移は、第2表のとおりです。

第2表 決算規模の推移

(単位 千円、%)

区 分			3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
歳 入	決 算 額		356,901,363	360,266,523	349,704,123	367,292,320	379,390,143
	前年度 比 較	増減額	△47,530,553	3,365,160	△10,562,400	17,588,197	12,097,823
		増減率	△11.8	0.9	△2.9	5.0	3.3
歳 出	決 算 額		344,337,113	347,659,693	336,675,960	356,404,158	368,160,167
	前年度 比 較	増減額	△47,161,282	3,322,580	△10,983,733	19,728,198	11,756,009
		増減率	△12.0	1.0	△3.2	5.9	3.3

また、市民一人当たりの決算規模については、歳入が 731,209 円、歳出が 709,565 円となり、前年度に比べ歳入は 26,333 円・3.7%、歳出は 25,585 円・3.7%それぞれ増加しています。

最近5か年の市民一人当たり決算規模の推移は、第3表のとおりです。

第3表 市民一人当たり決算規模の推移

(単位 円、%)

区 分			3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
年 度 末 住民基本台帳人口			529,450 人	527,088 人	524,149 人	521,074 人	518,853 人
歳 入	市民一人当たり 決 算 額		674,098	683,504	667,185	704,876	731,209
	前年度 比 較	増減額	△85,203	9,406	△16,319	37,691	26,333
		増減率	△11.2	1.4	△2.4	5.6	3.7
歳 出	市民一人当たり 決 算 額		650,368	659,586	642,329	683,980	709,565
	前年度 比 較	増減額	△84,651	9,218	△17,257	41,651	25,585
		増減率	△11.5	1.4	△2.6	6.5	3.7

(注) 各年度の市民一人当たり決算規模の推移の算出に当たっては、当該年度末の住民基本台帳人口（外国人を含む全人口）を用いています。以下「市民一人当たり」の額の算出において同じ。

(2) 決算収支

当年度の一般会計及び特別会計の決算収支は、第4表のとおりです。

第4表 一般会計及び特別会計の決算収支

(単位 千円、%)

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳入歳出予算現額	291,209,753	116,044,656	407,254,409
歳入総額 A (予算執行率)	263,914,697 (90.6%)	115,475,446 (99.5%)	379,390,143 (93.2%)
歳出総額 B (予算執行率)	255,045,573 (87.6%)	113,114,594 (97.5%)	368,160,167 (90.4%)
歳入歳出差引額 (A - B) C	8,869,124	2,360,852	11,229,976
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,325,960	0	3,325,960
実質収支 (C - D) E	5,543,164	2,360,852	7,904,016
前年度実質収支 F	5,797,686	1,926,123	7,723,809
単年度収支 (E - F)	△254,522	434,729	180,207

当年度の歳入歳出予算現額 407,254,409 千円に対する執行率は歳入 93.2%、歳出 90.4%となっており、前年度に比べ執行率は、歳入・歳出ともに低下しています。

これは、歳入では、主として一般会計で諸収入、国庫支出金及び地方特例交付金が減少した一方で、市債、市税、繰入金、地方消費税交付金及び県支出金が増加し、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）が減少した一方で、卸売市場事業や介護保険事業が増加したためです。

また、歳出では、主として一般会計で諸支出金が増加した一方で、教育費、消防費及び民生費が増加し、特別会計では国民健康保険事業（事業勘定）が減少した一方で、卸売市場事業や介護保険事業で増加したためです。

歳入歳出差引額は 11,229,976 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 3,325,960 千円を差し引いた実質収支は 7,904,016 千円の黒字となりました。

前年度実質収支を差し引いた当該年度のみの収支を示す単年度収支については、一般会計が赤字になったものの、特別会計が一般会計の単年度収支額を上回る黒字となったため、全体の単年度収支としては 180,207 千円の黒字となりました。

最近５か年の歳入歳出予算現額に対する執行率と単年度収支の推移は、第５表のとおりです。

第５表 歳入歳出予算現額に対する執行率及び単年度収支の推移

(単位 千円、%)

区 分			３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
執行率	歳入	一般会計	90.2	90.5	91.4	91.3	90.6
		特別会計	92.3	99.4	99.4	98.0	99.5
		合 計	90.9	93.3	93.8	93.3	93.2
	歳出	一般会計	86.8 (93.7)	87.0 (90.9)	87.7 (93.1)	88.1 (92.9)	87.6 (93.4)
		特別会計	89.6 (96.0)	96.7 (96.7)	96.4 (96.5)	96.3 (97.6)	97.5 (97.5)
		合 計	87.7 (94.4)	90.0 (92.7)	90.3 (94.1)	90.5 (94.3)	90.4 (94.5)
単年度収支	一般会計		640,188	274,223	△413,162	440,596	△254,522
	特別会計		656,977	△15,398	82,637	△1,474,368	434,729
	合 計		1,297,165	258,825	△330,525	△1,033,772	180,207

※歳出欄の（ ）内は、「翌年度への繰越額」を加えたときの執行率です。

2 一般会計

当年度の一般会計決算額は、実質収支に関する調書によると、歳入 263,914,697 千円、歳出 255,045,573 千円で、差引き 8,869,124 千円となっています。

執行率は、予算現額 291,209,753 千円に対し、歳入で 90.6%、歳出で 87.6%となっています。

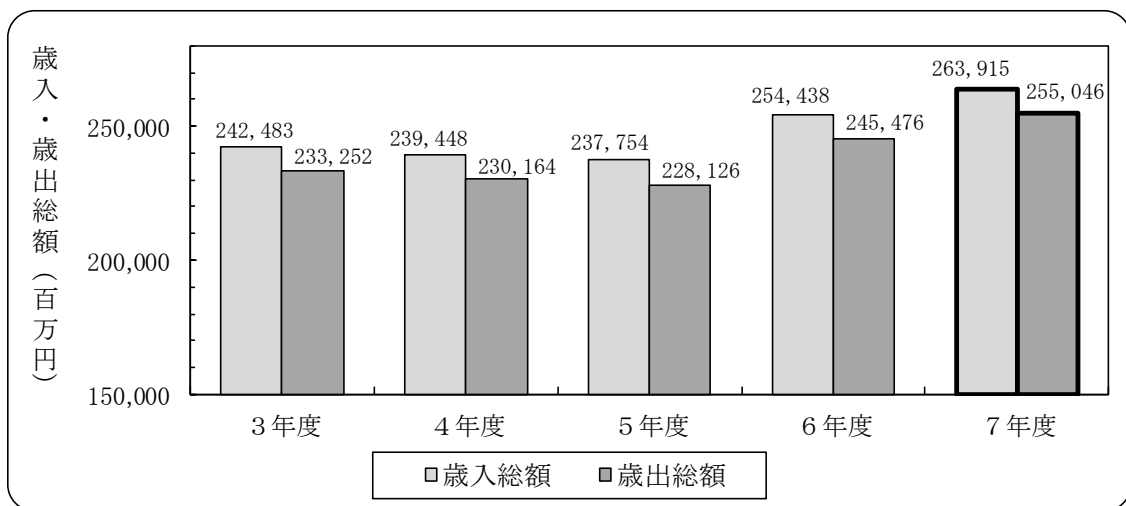
最近5か年の決算収支の推移は、第6表のとおりであり、グラフで示すと第1図のとおりです。

第6表 一般会計決算収支の推移

(単位 千円)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
歳 入 総 額 A	242,482,785	239,448,126	237,754,043	254,438,371	263,914,697
歳 出 総 額 B	233,252,204	230,164,150	228,126,375	245,476,363	255,045,573
形式収支 (A - B) C	9,230,581	9,283,976	9,627,668	8,962,008	8,869,124
翌年度繰越財源 D	3,734,552	3,513,724	4,270,578	3,164,322	3,325,960
実質収支 (C - D) E	5,496,029	5,770,252	5,357,090	5,797,686	5,543,164
単 年 度 収 支 (E当年度 - E前年度)	640,188	274,223	△413,162	440,596	△254,522

第1図 一般会計決算収支（歳入総額・歳出総額）の推移



形式収支の額は歳入総額から歳出総額を差し引いたものであり、当年度は 8,869,124 千円の黒字で前年度に比べ 92,884 千円減少しています。

また、実質収支の額は形式収支の額から翌年度へ繰り越すべき財源の額を差し引いたものであり、当年度は 5,543,164 千円の黒字となっています。

さらに、単年度収支の額は当年度の実質収支の額から前年度の実質収支の額を差し引いたものであり、当年度は 254,522 千円の赤字となっています。

(1) 歳入（資料第1表、第4表参照）

一般会計の歳入決算の状況は、第7表のとおりです。

第7表 歳入決算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	6年度		7年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
自主財源	131,992,712	51.9	133,427,380	50.6	1,434,668	1.1
市 税	101,745,659	40.0	106,732,444	40.4	4,986,785	4.9
分担金及び負担金	841,295	0.3	870,491	0.3	29,196	3.5
使用料及び手数料	4,922,999	1.9	4,895,621	1.9	△27,378	△0.6
財産収入	332,277	0.1	405,205	0.2	72,928	21.9
寄附金	686,890	0.3	641,591	0.2	△45,299	△6.6
繰入金	1,466,039	0.6	3,064,361	1.2	1,598,322	109.0
繰越金	9,627,668	3.8	8,962,008	3.4	△665,660	△6.9
諸収入	12,369,886	4.9	7,855,659	3.0	△4,514,227	△36.5
依存財源	122,445,659	48.1	130,487,317	49.4	8,041,658	6.6
地方譲与税	1,523,749	0.6	1,528,737	0.6	4,988	0.3
利子割交付金	58,382	0.0	168,354	0.1	109,972	188.4
配当割交付金	1,040,865	0.4	1,079,536	0.4	38,671	3.7
株式等譲渡所得割交付金	1,373,044	0.5	1,647,035	0.6	273,991	20.0
法人事業税交付金	1,483,408	0.6	1,608,964	0.6	125,556	8.5
地方消費税交付金	13,550,194	5.3	14,633,014	5.5	1,082,820	8.0
ゴルフ場利用税交付金	48,311	0.0	47,268	0.0	△1,043	△2.2
環境性能割交付金	298,898	0.1	266,737	0.1	△32,161	△10.8
国有提供施設等所在市助成交付金	6,911	0.0	6,968	0.0	57	0.8
地方特例交付金	3,033,657	1.2	613,331	0.2	△2,420,326	△79.8
地方交付税	17,724,356	7.0	17,977,927	6.8	253,571	1.4
交通安全対策特別交付金	72,126	0.0	69,738	0.0	△2,388	△3.3
国庫支出金	55,930,504	22.0	53,248,565	20.2	△2,681,939	△4.8
県 支 出 金	15,026,554	5.9	16,044,643	6.1	1,018,089	6.8
市 債	11,274,700	4.4	21,546,500	8.2	10,271,800	91.1
合 計	254,438,371	100.0	263,914,697	100.0	9,476,326	3.7

当年度の歳入決算額は 263,914,697 千円で、前年度に比べ 9,476,326 千円・3.7%増加しています。

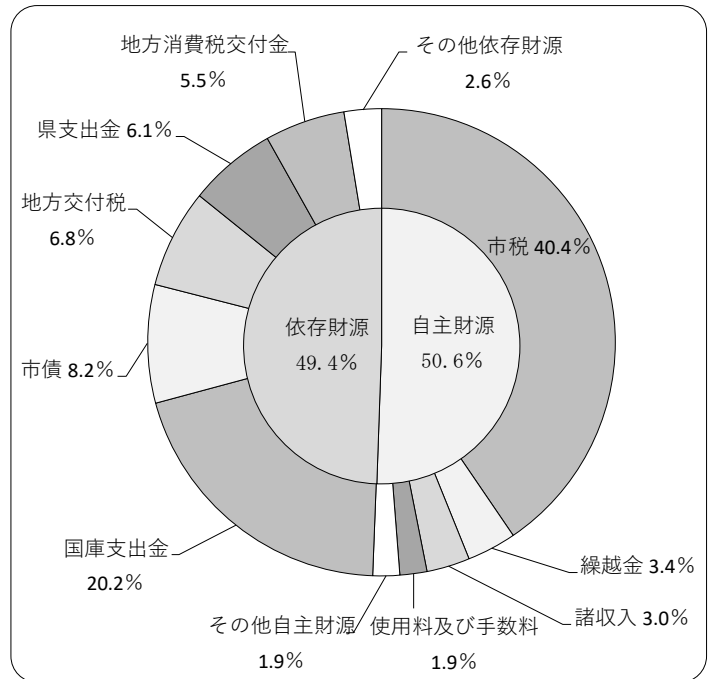
歳入決算額の内訳をグラフで示すと、
第2図のとおりです。

款ごとの内訳では、歳入全体の
40.4%を占める市税が最も大きく、次
いで国庫支出金 20.2%、市債 8.2%、
地方交付税 6.8%、県支出金 6.1%、
地方消費税交付金 5.5%の順となっ
ています。

自主財源及び依存財源に区分する
と、自主財源は 133,427,380 千円で、
前年度に比べ 1,434,668 千円・1.1%
増加し、依存財源は 130,487,317 千
円で、前年度に比べ 8,041,658 千
円・6.6%増加しています。

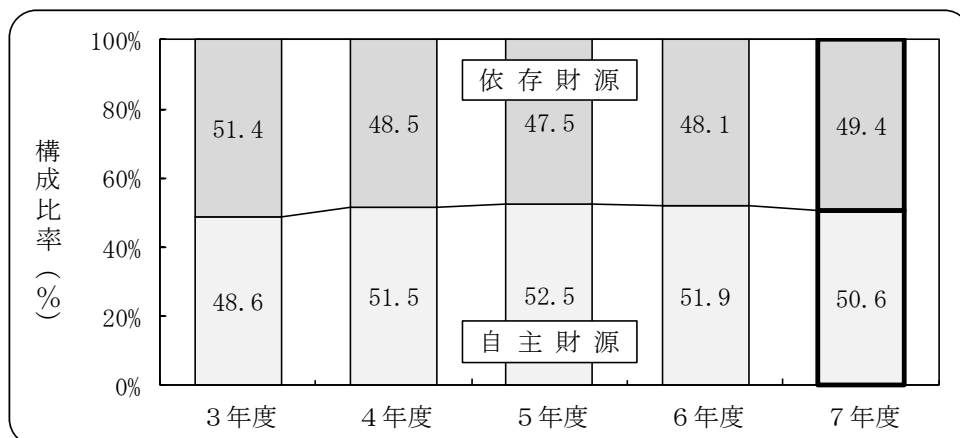
また、自主財源の増加は、主として
市税の増加によるもので、依存財源の増加は、主として市債の増加によるものです。

第2図 歳入決算の構成比率



なお、最近5か年の自主財源及び依存財源の構成比率の推移をグラフで示すと、第3図のとおりです。

第3図 自主財源及び依存財源の割合の推移



自主財源の構成比率は 50.6%で、前年度に比べ 1.3 ポイント低下しています。

ア 自主財源のうち主な款の収入状況

(ア) 市税

市税の税目ごとの収入状況は、第8表のとおりです。

第8表 市税収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	6 年度		7 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
市 民 税	38,320,395	37.7	42,028,056	39.4	3,707,661	9.7
個 人	29,179,433	28.7	33,452,596	31.3	4,273,163	14.6
法 人	9,140,962	9.0	8,575,460	8.0	△565,502	△6.2
固 定 資 産 税	45,778,709	45.0	46,877,513	43.9	1,098,804	2.4
軽 自 動 車 税	1,552,667	1.5	1,581,748	1.5	29,081	1.9
市 た ば こ 税	3,963,259	3.9	3,924,473	3.7	△38,786	△1.0
入 湯 税	38,585	0.0	40,343	0.0	1,758	4.6
事 業 所 税	4,861,288	4.8	4,970,998	4.7	109,710	2.3
都 市 計 画 税	7,230,756	7.1	7,309,313	6.8	78,557	1.1
合 計	101,745,659	100.0	106,732,444	100.0	4,986,785	4.9
現 年 課 税 分	101,232,356	99.5	106,284,022	99.6	5,051,666	5.0
滞 納 繰 越 分	513,303	0.5	448,422	0.4	△64,881	△12.6

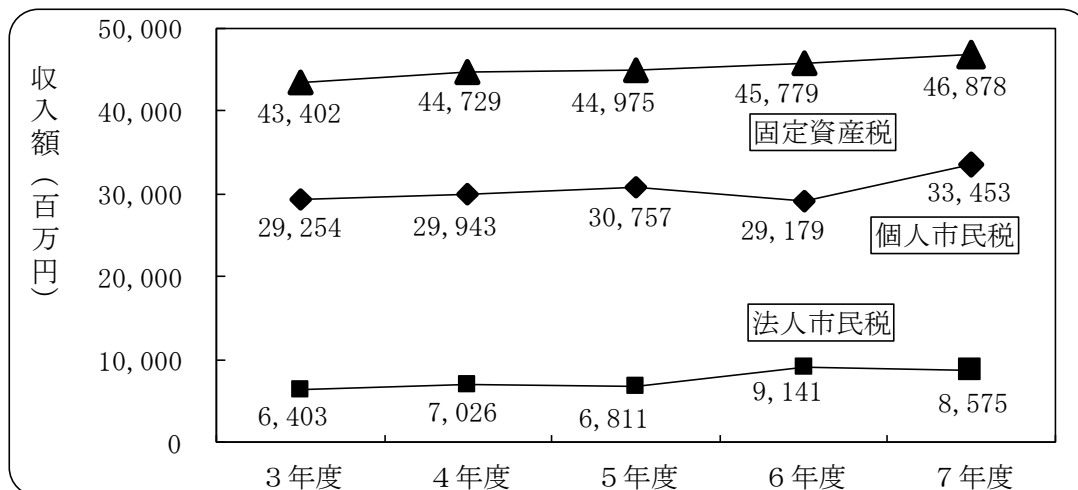
決算額は 106,732,444 千円で、前年度に比べ 4,986,785 千円・4.9%増加しています。決算額の増加は、個人市民税で 4,273,163 千円・14.6%、固定資産税で 1,098,804 千円・2.4%それぞれ増加したためです。このうち、個人市民税の増加は、主として定額減税額の減や、給与所得の増に伴う所得割額の増加によるもの、固定資産税の増加は、主として償却資産に係る新規設備投資の増加によるものです。

収入率は、予算現額 104,100,000 千円に対し 102.5%で、前年度 (103.3%) に比べ 0.8 ポイント低下しています。収納率は、調定額 108,754,304 千円に対し 98.1%で、前年度 (98.1%) と同率です。

現年課税分及び滞納繰越分に区分すると、現年課税分の決算額は 106,284,022 千円で、調定額 106,876,005 千円に対する収納率は 99.4%で、前年度 (99.5%) に比べ 0.1 ポイント低下しています。また、滞納繰越分の決算額は 448,422 千円で、調定額 1,878,299 千円に対する収納率は 23.9%で、前年度 (25.3%) に比べ 1.4 ポイント低下しています。

なお、最近5か年の市民税及び固定資産税の収入額の推移をグラフで示すと、第4図のとおりです。

第4図 市民税・固定資産税収入額の推移



(イ) 使用料及び手数料

決算額は4,895,621千円で、前年度に比べ27,378千円・0.6%減少しています。その内訳の主なものは、住宅使用料1,298,358千円、道路橋りょう使用料938,627千円及び清掃手数料678,409千円です。

収入率は、予算現額5,362,582千円に対し91.3%で、前年度(91.5%)に比べ0.2ポイント低下しています。

収納率は、調定額4,942,229千円に対し99.1%で、前年度(99.0%)に比べ0.1ポイント上昇しています。

(ウ) 諸収入

決算額は7,855,659千円で、前年度に比べ4,514,227千円・36.5%減少しています。その内訳の主なものは、学校給食収入2,070,940千円、姫路城費入場料収入1,392,809千円及び消防費受託事業収入809,188千円です。

決算額の減少は、主として都市開発整備事業会計剰余金収入で4,983,893千円(皆減)減少したためです。

収入率は、予算現額8,792,137千円に対し89.3%で、前年度(98.2%)に比べ8.9ポイント低下しています。

収納率は、調定額9,230,920千円に対し85.1%で、前年度(89.4%)に比べ4.3ポイント低下しています。

イ 依存財源のうち主な款の収入状況

(ア) 地方消費税交付金

決算額は 14,633,014 千円で、前年度に比べ 1,082,820 千円・8.0%増加しています。

決算額の増加は、景気回復に伴い消費が拡大したことに加え、物価の上昇を反映したためです。

(イ) 地方交付税

決算額は 17,977,927 千円で、前年度に比べ 253,571 千円・1.4%増加しています。その内訳は、普通交付税 16,273,607 千円及び特別交付税 1,704,320 千円です。

決算額の増加は、普通交付税で 177,989 千円、特別交付税で 75,582 千円それぞれ増加したためです。

なお、普通交付税の増加は、臨時経済対策費の増による基準財政需要額の増加が、基準財政収入額の増加を上回ったことによるものです。

(ウ) 国庫支出金

決算額は 53,248,565 千円で、前年度に比べ 2,681,939 千円・4.8%減少しています。その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 17,099,214 千円、生活保護費負担金 11,346,704 千円、障害者福祉費負担金 8,533,720 千円、公園費補助金 3,200,761 千円及び児童福祉費補助金 3,172,338 千円です。

決算額の減少は、主として価格高騰生活支援給付金給付事業費地方創生臨時交付金で 5,258,023 千円、公園整備事業費補助金で 2,045,957 千円減少したためです。

(エ) 県支出金

決算額は 16,044,643 千円で、前年度に比べ 1,018,089 千円・6.8%増加しています。その内訳の主なものは、児童福祉費負担金 4,539,012 千円、障害者福祉費負担金 4,162,291 千円及び社会福祉費負担金 3,006,981 千円です。

決算額の増加は、主として地域農業生産総合振興対策事業費補助金で 415,345 千円（皆増）、訓練等給付費負担金で 273,202 千円増加したためです。

(オ) 市債

決算額は 21,546,500 千円で、前年度に比べ 10,271,800 千円・91.1%増加しています。その内訳の主なものは、公園債 7,429,500 千円、消防債 3,851,500 千円、小学校債 2,902,200 千円です。

決算額の増加は、主として臨時財政対策債で 1,109,800 千円（皆減）減少したものの、手柄山平和公園整備事業等に係る公園整備事業債で 6,934,200 千円、救急指令システム更新事業等に係る消防施設整備事業債で 3,245,700 千円増加したためです。

最近 5 か年の市債の発行額及び現在高の推移は、第 9 表のとおりです。

第 9 表 市債の発行額及び現在高の推移

(単位 千円、%)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
当市債 年発行 度額	総 額	17,454,600	10,578,300	10,769,200	11,274,700	21,546,500
	臨時財政対策債 (割合)	10,500,000 (60.2)	4,537,900 (42.9)	2,542,400 (23.6)	1,109,800 (9.8)	— (—)
	その他の市債 [対前年度増減率]	6,954,600 [△67.6]	6,040,400 [△13.1]	8,226,800 [36.2]	10,164,900 [23.6]	21,546,500 [112.0]
当年度末 時点 市債現在高	総 額	204,958,538	193,230,090	182,499,773	174,372,441	176,281,153
	臨時財政対策債 (割合)	92,312,560 (45.0)	89,427,497 (46.3)	84,604,007 (46.4)	78,460,423 (45.0)	71,309,947 (40.5)
	その他の市債 [対前年度増減率]	112,645,979 [△5.7]	103,802,593 [△7.9]	97,895,766 [△5.7]	95,912,018 [△2.0]	104,971,206 [9.4]

地方交付税の代替財源として起債される臨時財政対策債を除いたその他の市債（実質的な市債）の発行額は 21,546,500 千円で、前年度に比べ 11,381,600 千円・112.0%増加しています。

当年度末の市債現在高は 176,281,153 千円で、前年度末に比べ 1,908,712 千円・1.1%増加しています。その内訳は、臨時財政対策債が 71,309,947 千円で前年度末に比べ 7,150,476 千円・9.1%減少し、その他の市債が 104,971,206 千円で前年度末に比べ 9,059,188 千円・9.4%増加しています。

当年度は臨時財政対策債の発行がなかったため、市債現在高総額に占める臨時財政対策債の割合は減少しています。

ウ 収入未済及び不納欠損

収入未済の状況は、第10表のとおりです。

第10表 収入未済の内訳

(単位 千円、%)

区 分	6 年度		7 年度		前年度比較	
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合	増 減 額	増減率
収 入 未 済 額 A	8,883,387	4.4	10,790,662	5.3	1,907,275	21.5
市 税	1,874,486	1.8	1,868,651	1.7	△5,836	△0.3
分担金及び負担金	4,536	0.5	7,336	0.8	2,801	61.7
使用料及び手数料	46,251	0.9	45,026	0.9	△1,226	△2.7
国庫支出金	5,144,396	8.4	7,020,143	11.6	1,875,747	36.5
県支出金	98,286	0.6	458,610	2.8	360,324	366.6
財産収入	405	0.1	355	0.1	△50	△12.3
繰入金	363,154	19.9	89,599	2.8	△273,555	△75.3
諸収入	1,351,872	9.8	1,300,943	14.1	△50,930	△3.8
未収入特定財源の額 B	5,605,836	—	7,568,352	—	1,962,516	35.0
国庫支出金	5,144,396	—	7,020,143	—	1,875,747	36.5
県支出金	98,286	—	458,610	—	360,324	366.6
繰入金	363,154	—	89,599	—	△273,555	△75.3
実質的収入未済額 A－B	3,277,551	1.6	3,222,310	1.6	△55,241	△1.7

当年度の収入未済額は 10,790,662 千円で、前年度に比べ 1,907,275 千円・21.5%増加しています。

また、収入未済額から未収入特定財源（充当すべき事業等の未了により決算時点では収入未済となっているものの、当該事業等の終了後に収入されることが確実である特定財源）の額を除いた実質的収入未済額は 3,222,310 千円で、前年度に比べ 55,241 千円・1.7%減少しています。

市税に係る収入未済額は 1,868,651 千円で、前年度に比べ 5,836 千円・0.3%減少しています。その内訳の主なものは、固定資産税 903,076 千円及び個人市民税 723,915 千円です。

使用料及び手数料に係る収入未済額は 45,026 千円で、前年度に比べ 1,226 千円・2.7%減少しています。その内訳の主なものは、住宅使用料 44,225 千円です。

諸収入に係る収入未済額は 1,300,943 千円で、前年度に比べ 50,930 千円・3.8%減少しています。その内訳の主なものは、市税滞納延滞金 749,869 千円、住宅建設等資金貸付金元利収入 103,095 千円です。

未収入特定財源は 7,568,352 千円で、補助対象事業の繰越しに伴い、当年度の決算時点では未収入となったものです。その内訳の主なものは、国庫支出金の物価高騰対策給付事業費地方創生臨時交付金 2,930,000 千円、公園整備事業費補助金 1,140,900 千円です。

次に、不納欠損の状況は、第 11 表のとおりです。

第 11 表 不納欠損の内訳

(単位 千円、%)

区 分	6 年度			7 年度			前 年 度 比 較	
	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 率 比 率	金 額	調 定 額 に 対 す る 割 合	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率
市 税	142,385	0.1	56.6	153,210	0.1	66.8	10,824	7.6
分担金及び負担金	342	0.0	0.1	126	0.0	0.1	△216	△63.2
使用料及び手数料	1,478	0.0	0.6	1,583	0.0	0.7	104	7.0
諸 収 入	107,556	0.8	42.7	74,318	0.8	32.4	△33,237	△30.9
合 計	251,762	0.2	100.0	229,237	0.2	100.0	△22,525	△8.9

当年度の不納欠損額は 229,237 千円で、前年度に比べ 22,525 千円・8.9%減少しています。

市税に係る不納欠損額は 153,210 千円で、前年度に比べ 10,824 千円・7.6%増加し、不納欠損額全体の 66.8%を占めています。その内訳の主なものは、固定資産税 76,990 千円及び個人市民税 50,604 千円です。

また、市税に係る不納欠損の原因別では、滞納処分の執行停止が 3 年間継続し徴収権が消滅したもの（地方税法第 15 条の 7 第 4 項）及び滞納処分の執行停止後に時効が完成したものが 135,055 千円、滞納処分の執行停止をしたが徴収できないことが明らかであるもの（同法第 15 条の 7 第 5 項）が 15,198 千円、滞納処分の執行停止をせずに時効が完成したもの（同法第 18 条）が 2,957 千円です。

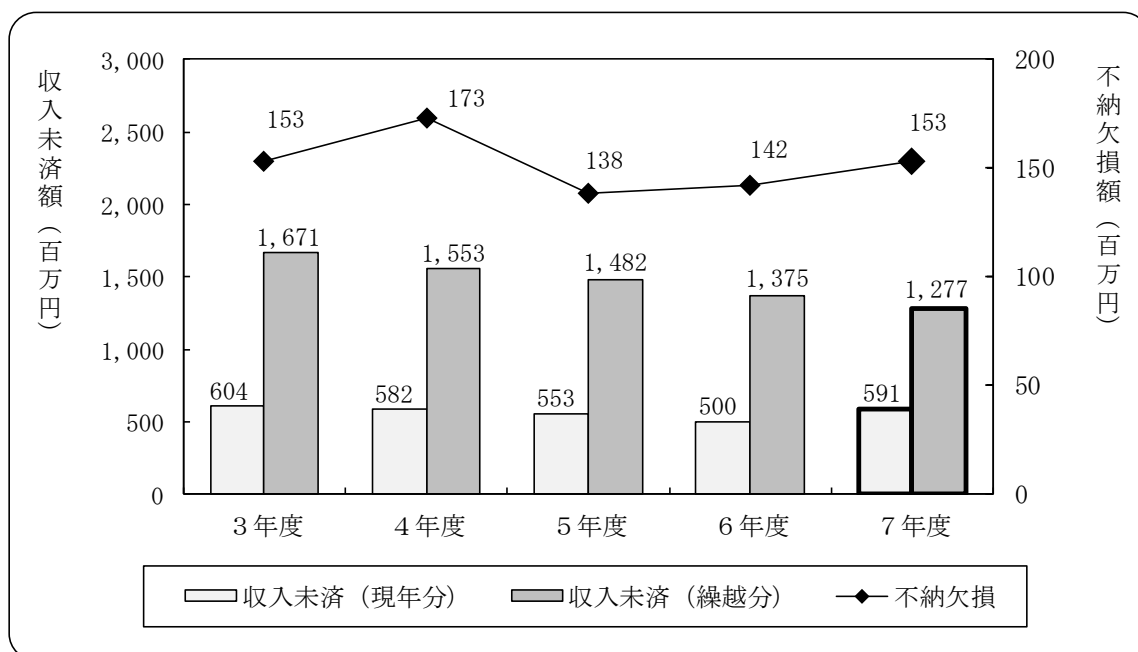
最近5か年の市税に係る収入未済額及び不納欠損額の推移は、第12表のとおりであり、グラフで示すと第5図のとおりです。

第12表 市税収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収入未済	現年分	603,675	581,570	553,022	499,762	591,220
	繰越分	1,671,317	1,552,623	1,482,484	1,374,724	1,277,430
	合 計	2,274,992	2,134,193	2,035,507	1,874,486	1,868,651
不納欠損		152,997	173,122	138,171	142,385	153,210

第5図 市税収入未済額及び不納欠損額の推移



なお、納税課では、市税以外の徴収が困難な強制徴収公債権（以下「移管債権」という。）についても、財産調査、差押え等の滞納処分を前提に滞納整理を行っています。

移管債権の内訳は、第 13 表のとおりです。

第 13 表 移管債権の内訳と滞納整理実績

区 分	移管債権		差押		徴収金額 (延滞金 を含む) (千円)	うち差押により 換価充当したもの	
	滞納 者数 (人)	滞納金額 (千円)	差押 件数 (件)	差押金額 (千円)		件数 (件)	金 額 (千円)
国 民 健 康 保 険 料	55	3,411	11	617	794	8	322
後期高齢者医療保険料	107	14,187	48	5,874	13,976	70	4,859
介 護 保 険 料	114	15,956	50	6,190	11,287	92	4,658
支 援 費 返 還 金	3	60,379	—	—	10	—	—
下 水 道 使 用 料	1	11	1	11	11	1	11
下水道受益者負担金	1	150	—	—	108	—	—
生 活 保 護 徴 収 金	1	131	—	—	—	—	—
合 計	282	94,225	110	12,692	26,186	171	9,850

(注) 移管債権については、前年から引き続き引き受けている債権と、当年度中に引き受けた債権の合計です。

前年から引き受けている債権を含む移管債権は、国民健康保険料等の 7 種類で 282 人分・94,225 千円であり、当年度中に 110 件・12,692 千円の差押えを行っています。

移管債権のうち徴収できたのは 26,186 千円であり、そのうち差押財産の現金化によるものは 9,850 千円です。

移管債権について前年度と比較すると、移管債権の滞納金額は 94,225 千円であり、前年度 (98,823 千円) に比べ 4,598 千円・4.7%減少しましたが、徴収金額は 26,186 千円であり、前年度 (18,379 千円) に比べ 7,807 千円・42.5%増加しています。

(2) 歳出（資料第2表、第3表、第5表参照）

一般会計の歳出決算の状況は、第14表のとおりであり、構成比率をグラフで示すと第6図のとおりです。

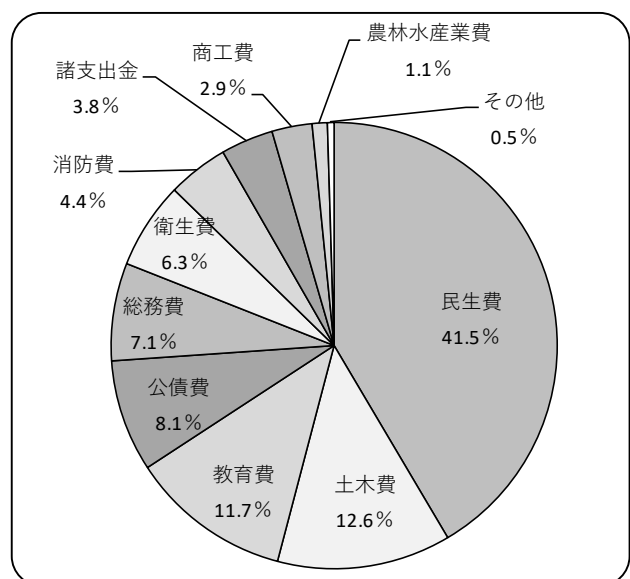
第14表 歳出決算の内訳

(単位 千円、%)

区 分	6年度				7年度				前 年 度 比 較	
	予算現額	決算額	構成比率	執行率	予算現額	決算額	構成比率	執行率	決算額増減額	執行率増減
議会費	1,023,194	948,596	0.4	92.7	1,026,275	954,039	0.4	93.0	5,443	0.3
総務費	20,747,417	17,457,023	6.7	84.1	22,303,236	18,027,209	7.1	80.8	570,186	△3.3
民生費	109,087,942	103,662,735	44.3	95.0	109,796,300	105,819,927	41.5	96.4	2,157,192	1.4
衛生費	18,126,241	16,642,119	7.2	91.8	18,118,087	16,153,417	6.3	89.2	△488,702	△2.6
労働費	230,928	218,542	0.1	94.6	268,571	193,869	0.1	72.2	△24,673	△22.4
農林水産業費	2,921,356	2,042,367	1.2	69.9	4,734,770	2,873,630	1.1	60.7	831,263	△9.2
商工費	8,862,704	6,503,418	3.0	73.4	12,405,475	7,538,485	2.9	60.8	1,035,067	△12.6
土木費	43,246,676	31,095,848	9.1	71.9	42,087,717	32,234,019	12.6	76.6	1,138,171	4.7
消防費	8,277,815	7,834,383	3.3	94.6	11,843,007	11,225,602	4.4	94.8	3,391,219	0.2
教育費	31,556,236	26,449,480	9.9	83.8	37,096,886	29,848,297	11.7	80.5	3,398,817	△3.3
災害復旧費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公債費	20,492,273	20,202,224	9.8	98.6	20,846,217	20,551,135	8.1	98.6	348,910	0.0
諸支出金	13,946,449	12,419,628	5.0	89.1	10,595,910	9,625,944	3.8	90.8	△2,793,683	1.7
予備費	53,552	—	—	—	87,301	—	—	—	—	—
合 計	278,572,784	245,476,363	100.0	88.1	291,209,753	255,045,573	100.0	87.6	9,569,210	△0.5

当年度の歳出決算額は 255,045,573 千円で、前年度に比べ 9,569,210 千円・3.9%増加しています。これは、主として公共施設整備基金積立金その他の諸支出金で 2,793,683 千円・22.5%減少したものの、高等学校建設用地取得事業費その他の教育費で 3,398,817 千円・12.9%、情報通信施設整備事業費その他の消防費で 3,391,219 千円・43.3%、児童手当その他の民生費で 2,157,192 千円・2.1%それぞれ増加したためです。

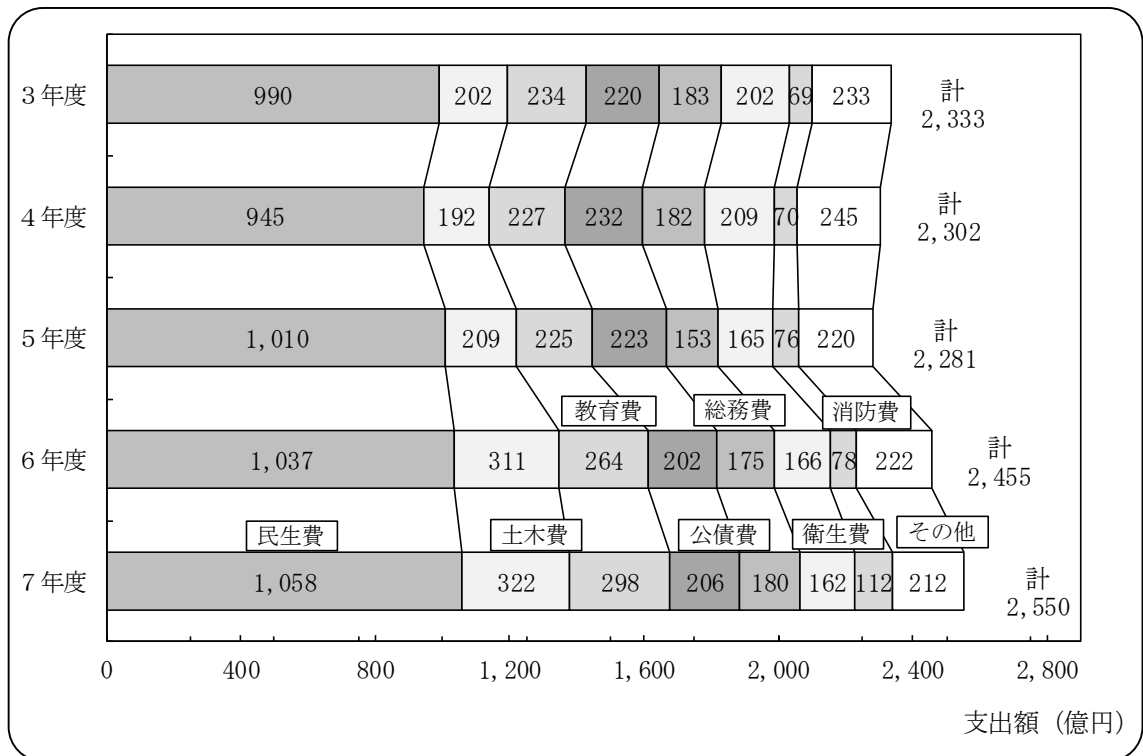
第6図 歳出決算の構成比率



(注) 「その他」は、議会費及び労働費です。

また、最近5か年の歳出決算額の推移をグラフで示すと、第7図のとおりです。

第7図 歳出決算額の推移



(注) 「その他」は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、諸支出金及び災害復旧費です。

民生費は、低所得者世帯や福祉施設を対象とした給付金事業を前年度に引き続き実施したことにより、当年度は約 1,058 億円で歳出総額の 41.5%を占めています。

ア 主な款の支出概況

各款の節別の支出状況は、資料第3表「各会計節別歳出一覧表」のとおりです。

(ア) 総務費

決算額は 18,027,209 千円で、前年度に比べ 570,186 千円・3.3%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、システム運用経費 2,647,567 千円、市税等還付金 537,574 千円、本庁舎整備事業費 497,410 千円、国・県支出金返還金 464,732 千円及び庁舎維持管理経費 464,420 千円です。

決算額の増加は、主として文化センター施設整備費で 491,482 千円（皆減）減少したものの、本庁舎整備事業費で 405,697 千円、国勢調査費で 286,186 千円、市税等還付金で 210,586 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 22,303,236 千円に対し 80.8%で、前年度に比べ 3.3ポイント低下しています。

(イ) 民生費

決算額は 105,819,927 千円で、前年度に比べ 2,157,192 千円・2.1%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、生活保護費 15,196,397 千円、私立施設教育・保育給付費 14,694,060 千円、児童手当 11,544,710 千円、介護給付費 7,085,619 千円及び後期高齢者医療療養給付費負担金 6,117,929 千円です。

また、介護保険事業特別会計へ 7,423,887 千円、国民健康保険事業特別会計へ 5,128,601 千円、後期高齢者医療事業特別会計へ 2,003,219 千円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計へ 18,093 千円それぞれ繰り出しています。

決算額の増加は、主として価格高騰生活支援給付金給付事業費で 5,399,247 千円減少したものの、児童手当で 2,463,985 千円、物価高対策子育て応援手当給付事業費で 1,647,387 千円（皆増）、訓練等給付費で 726,256 千円、私立施設教育・保育給付費で 726,045 千円、生活保護費で 509,006 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 109,796,300 千円に対し 96.4%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上昇しています。

(ウ) 衛生費

決算額は 16,153,417 千円で、前年度に比べ 488,702 千円・2.9%減少しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、じん芥収集等経費 2,902,889 千円、予防接種経費 1,539,202 千円、市川美化センター焼却施設整備事業費 1,012,469 千円、エコパークあぼし管理運営費 798,190 千円及び休日・夜間急病センター管理運営業務委託経費 546,576 千円です。

決算額の減少は、主として市川美化センター焼却施設整備事業費で 287,550 千円、じん芥収集等経費で 76,818 千円それぞれ増加したものの、予防接種経費で 488,395 千円減少したためです。

執行率は、予算現額 18,118,087 千円に対し 89.2%で、前年度に比べ 2.6 ポイント低下しています。

(エ) 農林水産業費

決算額は 2,873,630 千円で、前年度に比べ 831,263 千円・40.7%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、地域農業生産総合振興対策事業費 434,506 千円、農村地域防災減災事業費 318,550 千円、農業資源保全活動支援事業費 198,858 千円、県営土地改良事業負担金 88,077 千円及び漁港施設防災対策事業費 77,878 千円です。

決算額の増加は、主として漁港施設防災対策事業費で 82,393 千円減少したものの、地域農業生産総合振興対策事業費で 421,857 千円、農村地域防災減災事業費で

245,471 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 4,734,770 千円に対し 60.7%で、前年度に比べ 9.2 ポイント低下しています。

(オ) 商工費

決算額は 7,538,485 千円で、前年度に比べ 1,035,067 千円・15.9%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、工場立地奨励事業費 1,437,106 千円、地域経済緊急対策事業費 1,144,540 千円、道の駅整備事業費 588,636 千円、姫路城管理運営費 418,256 千円及び姫路観光コンベンション事業費 364,737 千円です。

また、卸売市場事業特別会計へ 337,788 千円繰り出しています。

決算額の増加は、主として書写山観光施設整備事業費で 340,086 千円減少したものの、道の駅整備事業費で 556,170 千円、地域経済緊急対策事業費で 348,642 千円、観光交流施設整備事業費で 299,707 千円（皆増）それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 12,405,475 千円に対し 60.8%で、前年度に比べ 12.6 ポイント低下しています。

(カ) 土木費

決算額は 32,234,019 千円で、前年度に比べ 1,138,171 千円・3.7%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、手柄山平和公園整備事業費 11,797,305 千円、都市交通システム整備事業費 3,410,931 千円、都市排水対策事業費 1,555,683 千円、阿保土地区画整理事業整備事業費 924,319 千円及び道路一般補修事業費 668,309 千円です。

決算額の増加は、主として播磨臨海地域道路等整備基金積立金で 4,494,437 千円、市川住宅第 3 期建替整備事業費で 1,508,245 千円それぞれ減少したものの、手柄山平和公園整備事業費で 6,067,413 千円、都市交通システム整備事業費で 1,046,612 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 42,087,717 千円に対し 76.6%で、前年度に比べ 4.7 ポイント上昇しています。

(キ) 消防費

決算額は 11,225,602 千円で、前年度に比べ 3,391,219 千円・43.3%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、情報通信施設整備事業費 3,629,738 千円及び車両等整備事業費 504,581 千円です。

決算額の増加は、主として災害対策設備整備事業費で 481,965 千円（皆減）、情報通信施設管理経費で 7,675 千円それぞれ減少したものの、情報通信施設整備事業費で 3,464,266 千円、車両等整備事業費で 174,508 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 11,843,007 千円に対し 94.8%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇しています。

(ク) 教育費

決算額は 29,848,297 千円で、前年度に比べ 3,398,817 千円・12.9%増加しています。

報酬給与費を除く主な事業経費は、高等学校建設用地取得事業費 3,541,032 千円、小学校屋内運動場整備事業費で 2,352,744 千円、小学校校舎整備事業費 2,164,410 千円、学校給食運営経費 2,103,323 千円及び中学校屋内運動場整備事業費 1,210,598 千円です。

決算額の増加は、主として小学校校舎整備事業費で 1,180,517 千円、社会体育施設整備費で 472,130 千円それぞれ減少したものの、高等学校建設用地取得事業費で 2,957,070 千円、小学校屋内運動場整備事業費で 1,571,056 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 37,096,886 千円に対し 80.5%で、前年度に比べ 3.3 ポイント低下しています。

(ケ) 公債費

決算額は 20,551,135 千円で、前年度に比べ 348,910 千円・1.7%増加しています。

その内訳の主なものは、市債償還元金 19,637,788 千円及び市債償還利子 902,543 千円です。

決算額の増加は、主として市債借入償還事務取扱手数料で 1,432 千円減少したものの、市債償還元金で 235,756 千円、市債償還利子で 106,875 千円それぞれ増加したためです。

執行率は、予算現額 20,846,217 千円に対し 98.6%で、前年度と同率です。

(コ) 諸支出金

決算額は 9,625,944 千円で、前年度に比べ 2,793,683 千円・22.5%減少しています。

その内訳の主なものは、下水道事業会計繰出金 4,636,780 千円、公共施設整備基金積立金 2,000,000 千円及び下水道事業会計出資金 1,876,551 千円です。

決算額の減少は、主として水道事業会計出資金で 336,233 千円増加したものの、公共施設整備基金積立金で 1,000,000 千円、下水道事業会計繰出金で 932,970 千円、

下水道事業会計出資金で 923,443 千円それぞれ減少したためです。

執行率は、予算現額 10,595,910 千円に対し 90.8%で、前年度に比べ 1.7 ポイント上昇しています。

イ 給与費

決算額のうち、各科目に含まれる給与費は、第 15 表のとおりです。

第 15 表 給与費の内訳

(単位 千円、%)

区 分		6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
特 別 職	市 長 ・ 議 員 等	741,000	753,415	12,415	1.7
	そ の 他 の 特 別 職	73,475	74,356	881	1.2
	計	814,474	827,770	13,296	1.6
一 般 職	報 酬	483,140	518,858	35,718	7.4
	給 料	14,789,611	15,406,297	616,686	4.2
	職 員 手 当 等	12,500,619	11,558,429	△942,190	△7.5
	共 済 費	5,056,008	5,386,013	330,004	6.5
	災 害 補 償 費	—	—	—	—
	計	32,829,379	32,869,597	40,218	0.1
	職 員 数	4,058人	4,196人	138人	3.4
総 計		33,643,853	33,697,367	53,514	0.2

(注) 職員数には、短時間勤務職員を含む一般職員及び会計年度任用職員を含みます。

給与費は特別職分が 827,770 千円、一般職分が 32,869,597 千円で総額 33,697,367 千円となり、歳出総額の 13.2%を占め、前年度に比べ 53,514 千円・0.2%の増加となっています。

特別職給与費の増加は、主として人事院勧告に基づき市長・議員等の期末勤勉手当が増加したことによるものです。

また、一般職給与費の増加は、主として退職者の減により職員手当が減少したものの、人事院勧告に基づき会計年度任用職員の報酬が増加したためです。

ウ 繰出金（資料第5表参照）

一般会計から他会計への繰出金の状況は、第16表のとおりです。

第16表 一般会計繰出金の内訳

（単位 千円、％）

繰出先会計	6年度		7年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
特別会計	14,807,424	63.3	14,911,588	67.8	104,164	0.7
法令等によるもの	14,202,578	60.7	14,333,851	65.2	131,273	0.9
法令等によらないもの	604,846	2.6	577,737	2.6	△27,109	△4.5
公営企業会計	8,590,330	36.7	7,073,962	32.2	△1,516,368	△17.7
法令等によるもの	5,635,116	24.1	4,260,772	19.4	△1,374,344	△24.4
法令等によらないもの	2,955,214	12.6	2,813,190	12.8	△142,024	△4.8
合 計	23,397,754	100.0	21,985,550	100.0	△1,412,204	△6.0
法令等によるもの	19,837,694	84.8	18,594,624	84.6	△1,243,071	△6.3
法令等によらないもの	3,560,060	15.2	3,390,926	15.4	△169,133	△4.8

（注）公営企業会計への繰出金には、出資金を含みます。

当年度の繰出金は 21,985,550 千円で、前年度に比べ 1,412,204 千円・6.0%減少しています。主な繰出し先は、特別会計では介護保険事業特別会計 7,423,887 千円、国民健康保険事業特別会計 5,128,601 千円及び後期高齢者医療事業特別会計 2,003,219 千円、公営企業会計では下水道事業会計 6,513,331 千円及び水道事業会計 560,631 千円です。

決算額の減少は、主として水道事業会計で 340,045 千円増加したものの、下水道事業会計で 1,856,413 千円、卸売市場事業特別会計で 50,609 千円それぞれ減少したためです。

また、繰出金のうち法令等によるものは 18,594,624 千円であり、法令等によらないものは 3,390,926 千円です。

法令等によらない繰出金の主なものは、下水道事業会計繰出金 2,813,190 千円です。

エ 翌年度繰越額（資料第２表参照）

当年度の翌年度繰越額は 16,846,411 千円で、前年度（13,412,358 千円）に比べ 3,434,053 千円・25.6%増加しています。その内訳は、繰越明許費 16,716,364 千円及び事故繰越し 130,047 千円です。

翌年度繰越額の増加は、主として土木費で 2,897,393 千円減少したものの、商工費で 3,047,359 千円、教育費で 1,898,646 千円それぞれ増加したためです。

予算現額に対する割合は 5.8%で前年度（4.8%）に比べ 1.0 ポイント上昇しています。

繰越明許費の内訳の主なものは、物価高騰対策給付事業費 2,993,000 千円、手柄山平和公園整備事業費 2,284,200 千円、小学校屋内運動場整備事業費 1,647,645 千円及び地方街路整備事業費 1,048,853 千円です。

また、事故繰越しの内容は、災害対策事務費（皆増）です。

オ 不用額（資料第２表参照）

当年度の不用額は 19,317,769 千円で、前年度（19,684,064 千円）に比べ 366,295 千円・1.9%減少しています。

不用額が生じた主な款は、土木費 4,197,282 千円、総務費 3,801,269 千円、民生費 3,517,216 千円及び教育費 2,801,652 千円です。

予算現額に対する割合は 6.6%で、前年度（7.1%）に比べ 0.5 ポイント低下しています。

不用額の多くは、国庫補助内示額の減額による事業の減及び全国的な標準化対応の集中に伴いシステム工程を再調整したことによるものです。

カ 債務負担行為

債務負担行為は、土地や建物の購入、工事請負のように翌年度以降に経費支出が予定されるものと、債務保証、損失補償のように経費支出が必ずしも予定されないものとに分類されます。

翌年度以降の経費支出が予定されるものに係る債務負担行為の状況は、第１７表のとおりです。

第 17 表 債務負担行為（経費支出が予定されるもの）の内訳

(単位 千円、%)

区 分	6 年度末			7 年度末		
	7 年度以降の 支出予定額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率	8 年度以降の 支出予定額	対 前 年 度 増 減 額	増 減 率
物件の購入及 び工事請負等 に関するもの	40,900,400	1,197,081	3.0	72,825,204	31,924,804	78.1
運 営 事 業 費 そ の 他	26,692,154	△2,548,443	△8.7	51,597,340	24,905,186	93.3
合 計	67,592,554	△1,351,362	△2.0	124,422,544	56,829,990	84.1

(単位 千円)

区 分	8 年度以降の 支出予定額	経費支出が予定されているものの内容
物件の購入 及び工事請 負等に関す る も の	40,235,800	新美化センター整備・運営事業（整備部分）
	19,456,208	手柄山スポーツ施設整備事業
	4,469,565	道の駅整備事業
	8,663,631	その他（消防施設整備事業、新美化センター整備事業、大手 前公園地下駐車場整備事業、地区市民センター施設整備事業 等）
運 営 事 業 費 そ の 他	19,889,100	新美化センター整備・運営事業（運営部分）
	7,657,479	手柄山スポーツ施設運営事業
	5,979,521	家庭ごみ収集運搬業務経費（可燃ごみステーション収集分）
	18,071,240	その他（学校給食センター運営事業（北部）、新美化セン ター（エコパークあぼし）運営事業、学校給食センター運営 事業（南部）等）
合 計	124,422,544	

債務負担行為による令和 8 年度以降の支出予定額は 124,422,544 千円で、前年度に
比べ 56,829,990 千円・84.1%増加しています。

これは、主として手柄山スポーツ施設整備事業で 4,910,768 千円減少したものの、
新美化センター整備・運営事業(整備部分)で 40,235,800 千円（皆増）、新美化センタ

一整備・運営事業(運営部分)で 19,889,100 千円(皆増)、道の駅整備事業で 4,469,565 千円(皆増)それぞれ増加したためです。

また、当年度の経費支出が必ずしも予定されないものに係る債務負担行為は、地方債共同発行連帯債務等(計6件)です。

3 特別会計

最近5か年の特別会計全体の決算状況は、第18表のとおりです。

第18表 特別会計全体の決算状況の推移

(単位 千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
特 別 会 計 数	7 会計	7 会計	7 会計	7 会計	7 会計
歳 入 総 額	114,418,578	120,818,397	111,950,080	112,853,949	115,475,446
歳 出 総 額	111,084,909	117,495,543	108,549,585	110,927,795	113,114,594
実 質 収 支	3,333,252	3,317,854	3,400,491	1,926,123	2,360,852
一 般 会 計 繰 入 額	13,787,764	15,829,541	14,306,593	14,807,424	14,911,588
収 入 未 済 額	2,856,989	1,284,062	1,267,929	1,337,359	1,447,557
市 債 残 高	5,974,769	12,126,778	11,864,036	11,276,669	12,954,142
債 権 額	428,089	391,931	346,717	318,617	285,884
基 金 残 高	16,128,114	16,287,319	17,903,442	17,441,890	16,228,791

当年度の特別会計の決算総額は、実質収支に関する調書によると、歳入 115,475,446 千円、歳出 113,114,594 千円で、歳入歳出の差引額は 2,360,852 千円となりました。前年度に比べ歳入は 2,621,497 千円・2.3%、歳出は 2,186,799 千円・2.0%それぞれ増加しています。歳入歳出の差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 2,360,852 千円の黒字となり、単年度収支については 434,729 千円の黒字となりました。

執行率は、予算現額 116,044,655 千円に対し、歳入で 99.5%（前年度 98.0%）、歳出は 97.5%（前年度 96.3%）となっています。

全会計の不用額は 2,930,064 千円で、予算現額に対して 2.5%を占め、前年度(2.4%)に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

各特別会計の決算状況は、第19表のとおりです。

第 19 表 各特別会計の決算状況

(単位 千円)

会 計		実 質 収 支	一 般 会 計 繰 入 額	そ の 他 繰 入 額	収 入 未 済 額	市 債 残 高	債 権 額	基 金 残 高
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計		561,051	337,788	189,824	869	12,745,041	—	—
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 特 別 会 計		22,535	18,093	—	9,570	209,101	285,600	—
国民健康 保険事業 特別会計	事 業 勘 定	1,087,713	5,128,601	605,673	1,261,892	—	—	2,478,046
	直 営 診 療 施 設 勘 定	5,187	—	515	—	—	—	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計		364,376	7,423,887	600,000	120,801	—	—	4,971,182
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計		319,990	2,003,219	—	54,424	—	—	—
奨 学 学 術 振 興 事 業 特 別 会 計		—	—	720	—	—	284	1,160,683
財 政 健 全 化 調 整 特 別 会 計		—	—	399,224	—	—	—	7,618,880
合 計		2,360,852	14,911,588	1,795,955	1,447,557	12,954,142	285,884	16,228,791

(注) 収入未済額には、未収入特定財源を含みます。

一般会計からの繰入金は、介護保険事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計など5会計で14,911,588千円であり、前年度に比べ104,164千円・0.7%増加しています。また、構成比率は、歳入総額の12.9%で前年度(13.1%)に比べ0.2ポイント低下しています。

収入未済額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計など5会計で1,447,557千円となり、前年度に比べ110,198千円・8.2%増加しています。

市債残高は、卸売市場事業特別会計など2会計で12,954,142千円となっています。

債権は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計など2会計で285,884千円となっています。

基金残高は、特別会計等財政健全化調整基金など4会計に属する基金で16,228,791千円となっています。

以下、各会計の財政状況について述べます。

(1) 卸売市場事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第20表のとおりです。

第20表 卸売市場事業特別会計収支

区 分	6 年度	7 年度	(単位 千円、%) 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
使 用 料	269,462	267,453	△2,009	△0.7
一 般 会 計 繰 入 金	388,398	337,788	△50,609	△13.0
財政健全化調整特別会計繰入金	207,891	189,824	△18,067	△8.7
繰 越 金	1,013,510	859,060	△154,450	△15.2
諸 収 入	117,565	118,808	1,244	1.1
市 債	96,800	2,208,400	2,111,600	2,181.4
歳 入 合 計 A	2,093,626	3,981,334	1,887,708	90.2
市 場 管 理 費	497,127	414,965	△82,161	△16.5
施 設 整 備 費	103,197	2,476,004	2,372,807	2,299.3
公 債 費	634,242	529,314	△104,929	△16.5
歳 出 合 計 B	1,234,566	3,420,283	2,185,717	177.0
形 式 収 支 (A - B) C	859,060	561,051	△298,009	△34.7
翌 年 度 繰 越 財 源 D	31	0	△31	皆減
実 質 収 支 (C - D) E	859,029	561,051	△297,978	△34.7

当年度の決算額は、歳入 3,981,334 千円、歳出 3,420,283 千円であり、差引き 561,051 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 3,509,504 千円に対し、歳入で 113.4%、歳出で 97.5%となっています。

また、実質収支の額は、561,051 千円の黒字となっています。

使用料は 267,453 千円で、主として市場使用料の減少により、前年度に比べ 2,009 千円・0.7%減少しています。

一般会計繰入金 337,788 千円は、法令等による行政指導監督費繰入金 73,131 千円及び市債償還金繰入金 264,657 千円で、前年度に比べ 50,609 千円・13.0%減少しています。また、財政健全化調整特別会計繰入金 189,824 千円は、新市場用地の購入及び土壤汚染関連費等に係る市債償還金繰入金 70,439 千円並びに旧市場用地借上料等に係る旧市場事業費繰入金 119,385 千円で、前年度に比べ 18,067 千円・8.7%減少しています。

諸収入は 118,808 千円で、その内訳の主なものは、電気・水道料等償還金 118,220 千

円で、前年度に比べ 1,244 千円・1.1%増加しています。

市債は 2,208,400 千円で、旧中央卸売市場解体撤去工事に係る卸売市場整備事業債の増加により前年度に比べ 2,111,600 千円・2,181.4%増加しています。

市場管理費は 414,965 千円で、その内訳は、人件費 89,897 千円のほか電気料 81,103 千円等で、旧市場用地借地料の減少により、前年度に比べ 82,161 千円・16.5%減少しています。

施設整備費は 2,476,004 千円で、旧姫路市中央卸売市場解体撤去工事費の増加により、前年度に比べ 2,372,807 千円・2,299.3%増加しています。

当年度末の市債現在高は 12,745,041 千円で、前年度（11,044,372 千円）に比べ 1,700,669 千円・15.4%増加しています。

次に、最近 5 か年の使用料のうち市場使用料及び売場等使用料の推移の状況は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 卸売市場使用料の推移

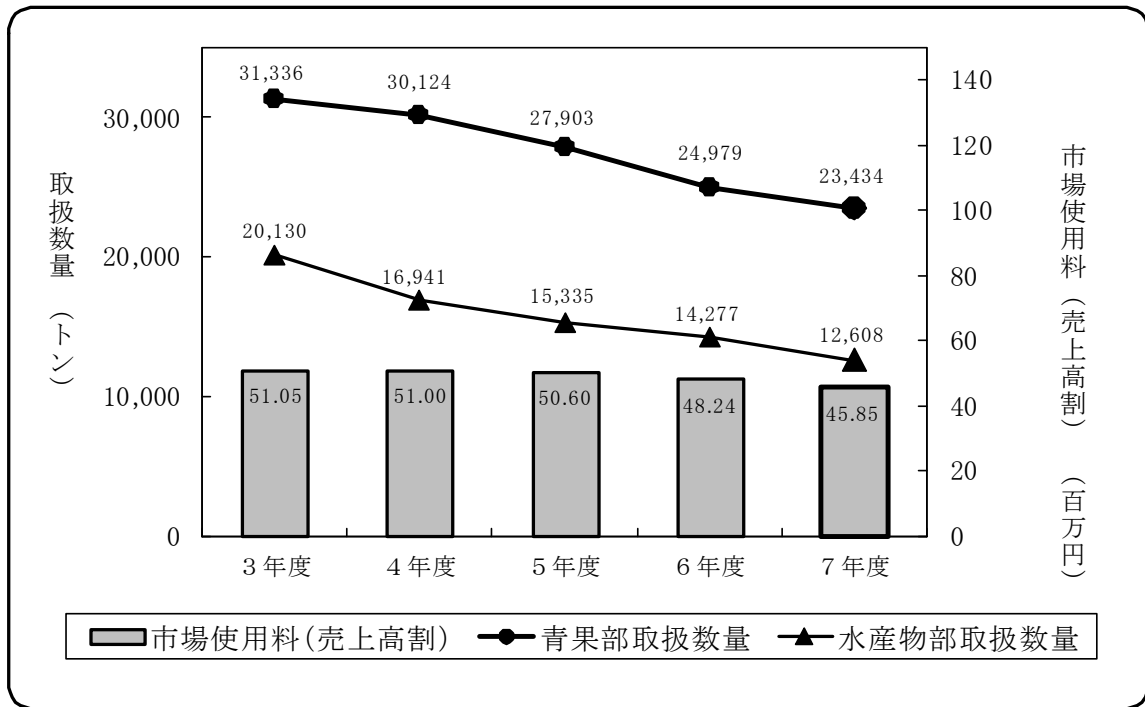
(単位 千円、%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
市場使用料（売上高割）	51,047	50,998	50,596	48,245	45,849
〔対前年度増減比〕	〔△0.6〕	〔△0.1〕	〔△0.8〕	〔△4.6〕	〔△5.0〕
取扱数量（t）	51,466	47,065	43,238	39,256	36,042
取扱金額	21,230,064	21,199,648	20,955,294	20,046,160	19,063,486
売場等使用料（面積割等）	263,075	264,163	226,164	220,935	221,280
〔対前年度増減比〕	〔△7.0〕	〔0.4〕	〔△14.4〕	〔△2.3〕	〔0.2〕
合 計	314,122	315,162	276,760	269,180	267,129
〔対前年度増減比〕	〔△6.0〕	〔0.3〕	〔△12.2〕	〔△2.7〕	〔△0.8〕

市場使用料（売上高割）に係る取扱数量は 36,042 トン、取扱金額は 19,063,486 千円で、前年度に比べ、取扱数量では 3,215 トン・8.2%減少し、取扱金額も 982,674 千円・4.9%減少しています。取扱数量及び取扱金額は毎年減少傾向にあり、市場を経由しない物流の増加に加え、世界的な物価高騰の影響による消費低迷、気候変動や天候不順等による漁獲量及び農作物の生産量の減少が主な要因と考えられます。なお、売場等使用料の収入未済額は 696 千円となっています。

最近 5 か年の青果部・水産物部の取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移は、第 8 図のとおりです。

第8図 青果部・水産物部取扱数量及び市場使用料（売上高割）の推移



消費者ニーズや流通形態の多様化などにより、本市場の取扱数量は、青果部及び水産物部ともに年々減少しており、本市場の主要財源である使用料収入もこれに伴い減少しています。

卸売市場事業特別会計は、取扱数量の減少に伴う使用料の減収に加え、新市場整備費等の市債償還金による長期的な負担も大きく、一般会計や財政健全化調整特別会計からの繰入金により収支バランスを維持している状況であり、財政状況は非常に厳しいものとなっています。

令和5年3月に新市場へ移転し、コールドチェーンの実現により品質・衛生管理体制が向上した一方で、中心市街地から離れたため、買出人が減少しているという課題があります。今後も播磨地域の生鮮食料品流通拠点として、産地や実需者（小売店、販売店、業務筋等）との連携を強化し、開設者と場内事業者が一体となって、姫路市中央卸売市場経営戦略に掲げる施策や市場のブランディングに向けた取組み等を着実に実行することで、市場の活性化を図るとともに、使用料等の収入を確保しつつ経費削減や新たな財源確保策を検討するなど、財政基盤の強化と安定した健全経営に努められるよう要望します。

また、賑わい拠点施設については、現在事業が中断していますが、市場活性化と播磨地域の食の拠点づくりを進めるために、実現に向けたスキームの再構築と方針決定に努められるよう要望します。

(2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(資料第1表、第2表、第3表、第4表、第5表参照)

本会計の収支状況は、第22表のとおりです。

第22表 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計 繰 入 金	706	18,093	17,387	2,460.9
繰 越 金	104,143	22,596	△81,547	△78.3
貸 付 金 元 利 収 入	40,975	42,034	1,059	2.6
延 滞 金	—	217	217	皆増
雑 入	—	14	14	皆増
母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	—	34,000	34,000	皆増
歳 入 合 計 A	145,824	116,954	△28,870	△19.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	11,891	10,234	△1,657	△13.9
公 債 費	75,645	57,197	△ 18,448	△24.4
一 般 会 計 繰 出 金	35,692	26,989	△ 8,703	△24.4
歳 出 合 計 B	123,228	94,419	△28,809	△23.4
形 式 ・ 実 質 収 支 (A - B)	22,596	22,535	△61	△0.3

当年度の決算額は、歳入 116,954 千円、歳出 94,419 千円であり、差引き 22,535 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 104,577 千円に対し、歳入で 111.8%、歳出で 90.3%となっています。

一般会計繰入金は 18,093 千円で、全て法令等によるもので、その内訳は、貸付資金繰入金 17,000 千円と事務費繰入金 1,093 千円です。

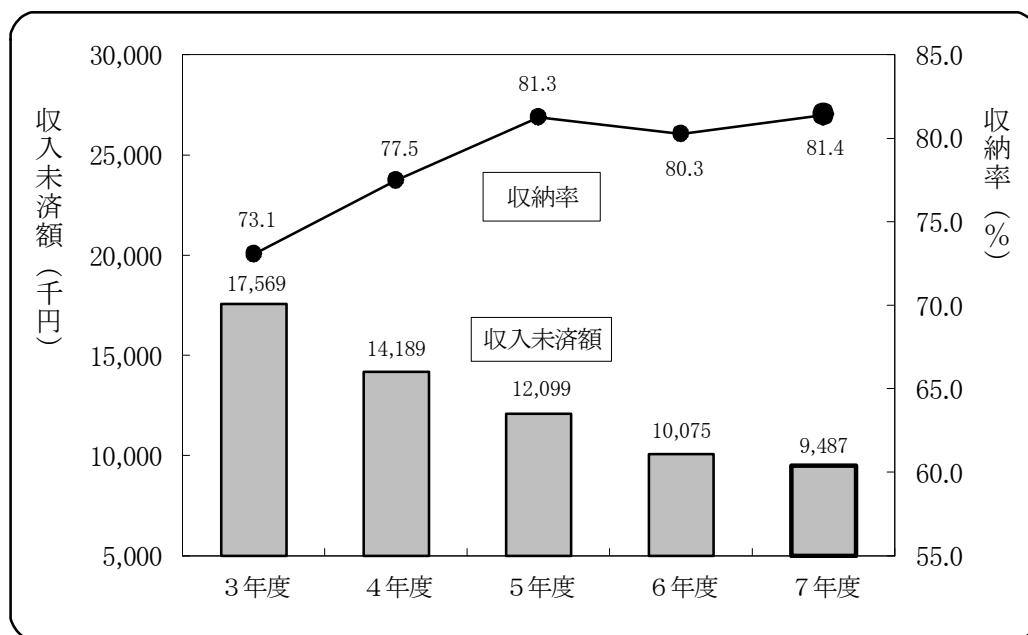
当年度の母子父子寡婦福祉資金の貸付状況は、修学資金等 9 件・9,141 千円となっています。

貸付金元利の償還状況は、調定額 51,612 千円に対し、償還額は 42,034 千円で、償還率（収納率）は 81.4%となっており、不納欠損額は 91 千円で、前年度（0 円）に比べ皆増しています。

当年度末の収入未済額は 9,487 千円となっており、そのうち、現年度分の収入未済額は 1,079 千円で、前年度（657 千円）に比べ 422 千円・64.3%増加し、過年度分の収入未済額は 8,408 千円で、前年度（9,418 千円）に比べ 1,010 千円・10.7%減少しています。

最近5か年の貸付金元利償還金の収入未済額と収納率の推移は、第9図のとおりです。

第9図 貸付金元利償還金の収入未済額及び収納率の推移



当年度末の債権額は 285,600 千円で、前年度末 (317,967 千円) に比べ 32,367 千円・10.2%減少しています。

当年度末の市債現在高は 209,101 千円で、当年度中に市債の償還を行ったため前年度末 (232,297 千円) に比べ 23,196 千円・10.0%減少しています。

また、市債の償還に伴う母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく一般会計繰出金は 26,989 千円で、前年度 (35,692 千円) に比べ、8,704 千円・24.4%減少しています。

本会計は、新たな貸付者に対する口座振替償還の強化を図るとともに、令和3年度にコンビニ収納を開始しており、収納率が上昇しています。また、回収困難事案については、法制課の法務専門員と連携することにより、収入未済額は年々減少傾向にあります。

今後も引き続き、公平性の観点から、収納率の向上及び収入未済額の減少に努めるよう要望します。

(3) - 1 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第23表のとおりです。

第23表 国民健康保険事業特別会計（事業勘定）収支

（単位 千円、％）

区 分	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
国 民 健 康 保 険 料	8,556,456	8,715,123	158,667	1.9
一 般 国 民 健 康 保 険 料	8,556,456	8,715,123	158,667	1.9
国 庫 支 出 金	67,803	898	△66,905	△98.7
国民健康保険制度関係業務 事業費補助金	67,803	898	△66,905	△98.7
県 支 出 金	35,873,119	35,354,087	△519,032	△1.4
保険給付費等普通交付金	34,945,768	34,369,805	△575,963	△1.6
特定健診等負担金	97,830	102,532	4,702	4.8
保険給付費等特別交付金	829,521	881,750	52,229	6.3
繰 入 金	5,875,074	5,734,273	△140,801	△2.4
一 般 会 計 繰 入 金	5,170,042	5,128,601	△41,441	△0.8
基 金 繰 入 金	705,032	605,672	△99,360	△14.1
繰 越 金	1,244,022	650,323	△593,699	△47.7
諸 収 入	123,244	108,308	△14,936	△12.1
歳 入 合 計 A	51,739,718	50,563,012	△1,176,706	△2.3
総 務 費	1,420,723	787,962	△632,761	△44.5
保 険 給 付 費	34,796,397	34,250,307	△546,090	△1.6
一 般 療 養 諸 費	34,529,345	33,979,454	△549,891	△1.6
審 査 支 払 手 数 料	95,995	91,653	△4,342	△4.5
任 意 給 付 費	171,057	179,200	8,143	4.8
国民健康保険事業費納付金	14,303,570	13,931,226	△372,344	△2.6
保 健 事 業 費	253,023	245,740	△7,283	△2.9
諸 支 出 金	315,682	260,064	△55,618	△17.6
歳 出 合 計 B	51,089,395	49,475,299	△1,614,096	△3.2
形 式 ・ 実 質 収 支 （ A － B ）	650,323	1,087,713	437,390	67.3

当年度の決算額は、歳入 50,563,012 千円、歳出 49,475,299 千円であり、差引き 1,087,713 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 51,115,595 千円に対し、歳入で 98.9%、歳出で 96.8%となっています。

一般会計繰入金は 5,128,601 千円で、その内訳は法令等によるものが保険基盤安定繰入金等で 4,550,864 千円、法令等によらないものが福祉医療費繰入金で 577,737 千円です。なお、保険基盤安定繰入金、保険者支援繰入金、未就学児均等割保険料繰入金及び産前産後保険料繰入金については特定財源として国庫支出金 535,975 千円、県支出金

1,744,231 千円が一般会計に収入されているほか、国保財政安定化支援事業繰入金については国の地方交付税措置がとられています。また、被保険者の保険料負担を軽減するために国民健康保険財政安定化基金から 605,672 千円の繰入れを行っています。

当年度の平均被保険者数は 89,819 人で、前年度 (92,666 人) に比べ 2,847 人・3.1% 減少しています。当年度末における被保険者数の対人口比加入率は 17.0% で、前年度 (17.5%) に比べ 0.5 ポイント低下しています。また、65 歳以上被保険者加入率は 40.4% で、前年度 (41.2%) に比べ 0.8 ポイント低下しています。

医療費に係る保険給付費は 33,979,454 千円で、前年度 (34,529,345 千円) に比べ 549,891 千円・1.6% 減少しましたが、平均被保険者数が減少したため、自己負担額を含む一人当たりの医療費は 441,670 円で、前年度 (434,557 円) に比べ 7,113 円・1.6% 増加しています。

次に、国民健康保険料の収入状況は、第 24 表のとおりです。

第 24 表 国民健康保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分		6 年度				7 年度			
		収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
一	現 年 分	8,248,528	93.3	872	596,135	8,384,802	92.6	455	666,223
般	繰 越 分	307,928	31.3	186,668	489,563	330,321	31.0	201,434	533,111
合 計		8,556,456	87.0	187,540	1,085,698	8,715,123	86.1	201,889	1,199,334

当年度の国民健康保険料収入額は 8,715,123 千円で、前年度に比べ 158,667 千円・1.9% 増加しています。

収納率は 86.1% で、前年度に比べ 0.9 ポイント低下しており、収入未済額は 1,199,334 千円となっています。そのうち、一般国民健康保険料の現年分の収入未済額は 666,223 千円で、前年度に比べ 70,087 千円・11.8% 増加し、繰越分の収入未済額は 533,111 千円で、前年度に比べ 43,548 千円・8.9% 増加しています。

また、当年度の不納欠損額は 201,889 千円で、前年度に比べ 14,349 千円・7.7% 増加しています。なお、不納欠損の理由は、主として滞納処分の執行停止後の時効によるものです。

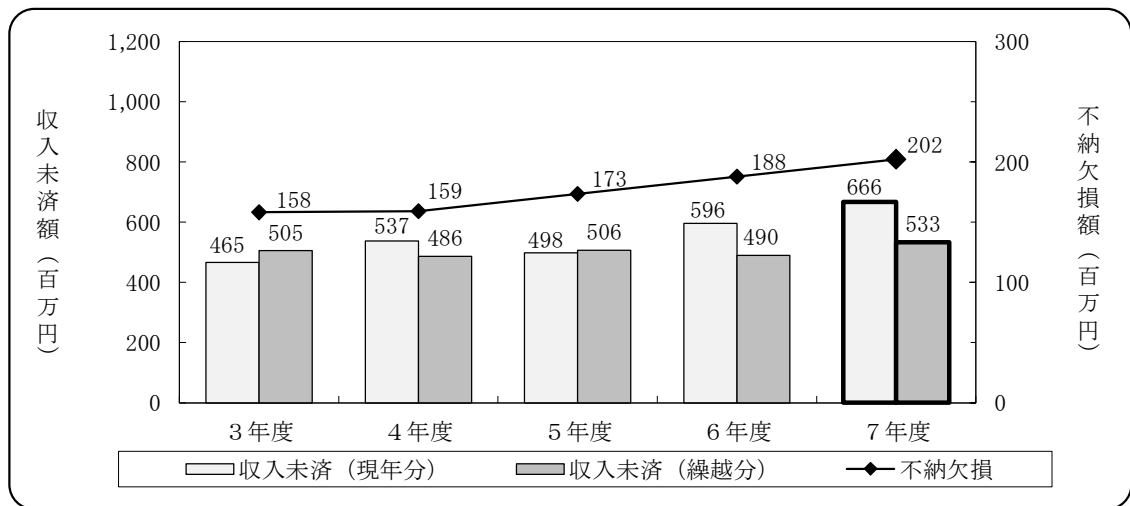
最近 5 か年の国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第 25 表のとおりであり、グラフで示すと第 10 図のとおりです。

第 2 5 表 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収入未済	現 年 分	465,366	536,937	498,100	596,135	666,223
	繰 越 分	505,010	485,832	505,632	489,563	533,111
	合 計	970,376	1,022,770	1,003,732	1,085,698	1,199,334
不納欠損		158,152	158,993	173,212	187,540	201,889

第 1 0 図 国民健康保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



国民健康保険料の滞納整理対策として「資格適正化・適正賦課対策の推進」、「きめ細やかな納付相談」、「滞納整理事務の強化」等の取組みを進めているものの、収入未済額及び不納欠損額は増加傾向にあり、当年度の国民健康保険料の収入未済額は、前年度に比べ 113,636 千円・10.5%増加しています。

国民健康保険被保険者数は、団塊の世代の後期高齢者医療への移行等により減少傾向にありますが、高額医薬品の保険適用、医療技術の高度化等により医療費の増加傾向は続いており、今後も財政的には厳しい状況が続くと考えられます。

歳入確保と保険料負担の公平性の観点から、適切に滞納整理を実施するなど、引き続き収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めてください。

また、県内の保険料水準の統一化に伴う保険料率の上昇に備え、国民健康保険財政安定化基金の適切な活用により保険料を抑制することで、被保険者の負担の急激な増加を緩和し、国民健康保険事業の安定かつ健全な運営に努められるよう要望します。

(3) - 2 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）（資料第 1 表、第 2 表、第 3 表参照）

本会計の収支状況は、第 2 6 表のとおりです。

第 2 6 表 国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）収支

区 分	6 年度	7 年度	(単位 千円、%) 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
診 療 収 入	93,002	86,403	△6,599	△7.1
使 用 料 及 び 手 数 料	703	513	△189	△27.0
県 支 出 金	30	43	13	43.3
繰 入 金	533	515	△18	△3.4
繰 越 金	43,849	29,565	△14,284	△32.6
諸 収 入	10,645	10,164	△481	△4.5
歳 入 合 計 A	148,762	127,203	△21,559	△14.5
総 務 費	97,784	102,443	4,659	4.8
医 業 費	21,413	19,573	△1,840	△8.6
歳 出 合 計 B	119,197	122,016	2,819	2.4
形式・実質収支 (A－B)	29,565	5,187	△24,378	△82.5

本会計は、国民健康保険家島診療所の施設勘定であり、当年度の決算額は歳入 127,203 千円、歳出 122,016 千円であり、差引き 5,187 千円の黒字となっています。

執行率は、予算現額 146,499 千円に対し、歳入で 86.8%、歳出で 83.3%となっています。

国民健康保険家島診療所の年間延べ患者数は 12,711 人で、前年度（13,576 人）に比べ 865 人・6.4%減少しています。

当該年度の実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支では前年度よりも赤字の額が大きくなっています。当診療所を維持し地域住民の医療を守るために、これまで以上に収支の改善に努めるとともに、持続可能な運営方法を検討するよう要望します。

(4) 介護保険事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第27表のとおりです。

第27表 介護保険事業特別会計収支

(単位 千円、%)

区 分	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
第1号被保険者保険料	9,910,433	10,054,127	143,694	1.4
使 用 料	358	355	△ 3	△0.8
保険給付費国庫負担金	8,181,852	8,868,070	686,218	8.4
国 庫 補 助 金	2,921,787	2,983,484	61,697	2.1
保険給付費県負担金	6,282,148	6,437,802	155,654	2.5
県 補 助 金	294,100	310,068	15,968	5.4
支払基金交付金	12,662,019	12,929,321	267,302	2.1
一般会計繰入金	7,226,061	7,423,887	197,826	2.7
基金繰入金	210,000	600,000	390,000	185.7
繰越金	735,888	64,726	△ 671,162	△91.2
諸 収 入	45,556	52,148	6,592	14.5
歳 入 合 計 A	48,470,202	49,723,988	1,253,786	2.6
一 般 管 理 費	289,400	330,428	41,028	14.2
賦課徴収費	51,226	56,730	5,504	10.7
介護認定審査会費	43,810	43,705	△ 105	△0.2
認 定 諸 費	351,934	357,091	5,157	1.5
趣 旨 普 及 費	918	—	△ 918	皆減
保険給付費	44,715,564	46,020,443	1,304,879	2.9
地域支援事業費	2,263,966	2,291,260	27,294	1.2
保健福祉事業費	13,494	13,692	198	1.5
諸 支 出 金	675,164	246,263	△ 428,901	△63.5
歳 出 合 計 B	48,405,476	49,359,612	954,136	2.0
形式・実質収支（A－B）	64,726	364,376	299,650	463.0

当年度の決算額は、歳入 49,723,988 千円、歳出 49,359,612 千円であり、差引き 364,376 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 50,224,157 千円に対し、歳入で 99.0%、歳出で 98.3%となっています。

第1号被保険者保険料は10,054,127千円で、前年度に比べ143,694千円・1.4%増加しています。なお、当年度末の第1号被保険者数143,751人は、前年度末(143,890人)に比べ139人・0.1%減少しています。

一般会計繰入金 7,423,887千円は全て法令等によるもので、その内訳の主なものは、介護諸費繰入金 5,745,906千円です。

基金繰入金は600,000千円で、介護保険料の基準額を据え置くため、介護保険給付費準備基金から繰入れたもので、前年度に比べ390,000千円・185.7%増加しています。

一般管理費は330,428千円で、主として報酬給与費の増加により、前年度に比べ41,028千円・14.2%増加しています。

保険給付費は46,020,443千円で、前年度に比べ1,304,879千円・2.9%増加しています。

地域支援事業費は2,291,260千円で、前年度に比べ27,294千円・1.2%増加しています。

当年度末の要支援・要介護認定者数は35,115人で、前年度末(34,282人)に比べ833人・2.4%増加しています。

次に、第1号被保険者保険料の収入状況を見ると、第28表のとおりです。

第28表 第1号被保険者保険料収入の内訳

(単位 千円、%)

区 分	6年度				7年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	9,879,806	99.3	42	66,455	10,025,779	99.4	—	63,029
繰 越 分	30,627	23.8	39,931	58,315	28,348	22.7	39,096	57,164
合 計	9,910,433	98.4	39,973	124,770	10,054,127	98.4	39,096	120,194

当年度の第1号被保険者保険料の収納率は98.4%で、収入未済額は120,194千円となっています。そのうち、現年分の収入未済額は63,029千円で、前年度に比べ3,426千円・5.2%減少し、繰越分の収入未済額は57,164千円で、前年度に比べ1,151千円・2.0%減少しています。

また、当年度の不納欠損額は39,096千円で、前年度に比べ877千円・2.2%減少しています。なお、不納欠損の理由は、主として滞納処分の執行停止後の時効によるものです。

最近5か年の第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移は、第29表

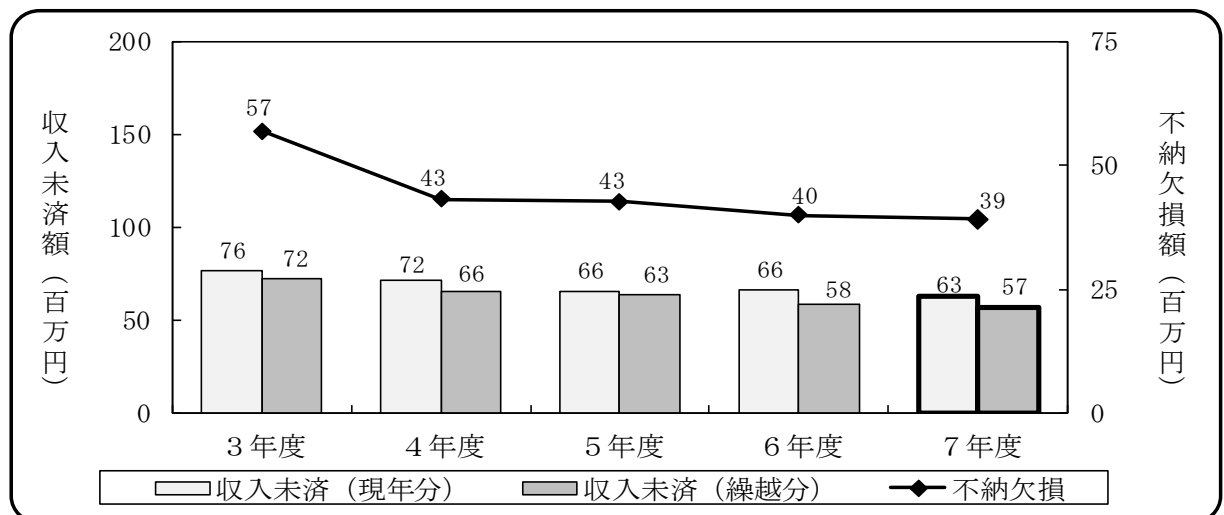
のとおりであり、グラフで示すと第11図のとおりです。

第29表 第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円)

区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収入未済	現年分	76,315	71,729	65,847	66,455	63,029
	繰越分	72,257	65,645	63,465	58,315	57,164
	合 計	148,571	137,374	129,312	124,770	120,194
不納欠損		56,798	43,118	42,722	39,973	39,096

第11図 第1号被保険者保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



介護保険料の収納は主として年金からの特別徴収によるもので、特別徴収対象者の増加に伴い、年々収納率は向上しています。また、普通徴収についても、滞納処分の実施等により収納率は向上しており、収入未済額及び不納欠損額は減少傾向にあります。

高齢化の進展に伴い、保険給付費は増加傾向にあり、今後も財政的には厳しい状況が続くと考えられます。

歳入確保と保険料負担の公平性の観点から、適切に滞納整理を実施するなど、収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めてください。

また、介護予防の推進により、将来的な保険給付費の増加抑制を図り、本事業の安定かつ健全な運営に努められるよう要望します。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第30表のとおりです。

第30表 後期高齢者医療事業特別会計収支

（単位 千円、％）

区 分	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
後期高齢者医療保険料	7,226,774	7,657,651	430,877	6.0
国庫支出金	—	25,564	25,564	皆増
一般会計繰入金	2,022,217	2,003,219	△18,998	△0.9
繰越金	259,083	299,884	40,801	15.7
諸収入	216,143	232,010	15,867	7.3
歳入合計 A	9,724,217	10,218,329	494,112	5.1
一般管理費	127,678	132,090	4,412	3.5
徴収費	39,087	41,813	2,726	7.0
広域連合納付金	9,038,263	9,500,665	462,402	5.1
保健事業費	210,538	212,696	2,158	1.0
諸支出金	8,767	11,075	2,308	26.3
歳出合計 B	9,424,333	9,898,339	474,006	5.0
形式・実質収支（A－B）	299,884	319,990	20,106	6.7

当年度の決算額は、歳入 10,218,329 千円、歳出 9,898,339 千円であり、差引き 319,990 千円の黒字となっています。執行率は、予算現額 10,183,737 千円に対し、歳入で 100.3%、歳出で 97.2%となっています。

一般会計繰入金 2,003,219 千円は全て法令等によるもので、その内訳の主なものは保険基盤安定繰入金で 1,683,666 千円です。なお、保険基盤安定繰入金については、特定財源として県支出金 1,262,750 千円を一般会計に収入しています。

一般管理費は 132,090 千円で、主に管理事務費の増加により前年度に比べ 4,412 千円・3.5%増加しています。また、広域連合納付金は 9,500,665 千円で、前年度に比べ 462,402 千円・5.1%増加しています。

次に、後期高齢者医療保険料の収入状況は、第31表のとおりです。

第31表 後期高齢者医療保険料収入の内訳

（単位 千円、％）

区 分	6 年度				7 年度			
	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 額	収 納 率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
現 年 分	7,208,843	99.6	—	32,351	7,635,003	99.5	—	35,465
繰越分	17,931	46.2	6,213	14,662	22,648	48.4	6,058	18,130
合 計	7,226,774	99.3	6,213	47,013	7,657,651	99.2	6,058	53,595

当年度の平均被保険者数は 82,695 人で、前年度 (81,124 人) に比べ 1,571 人・1.9% 増加しています。

当年度の後期高齢者医療保険料収入額は 7,657,651 千円で、前年度に比べ 430,877 千円・6.0%増加しています。

収納率は 99.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しており、収入未済額は 53,595 千円となっています。そのうち、現年分の収入未済額は 35,465 千円で、前年度に比べ 3,114 千円・9.6%増加し、繰越分の収入未済額は 18,130 千円で、前年度に比べ 3,468 千円・23.7%増加しています。

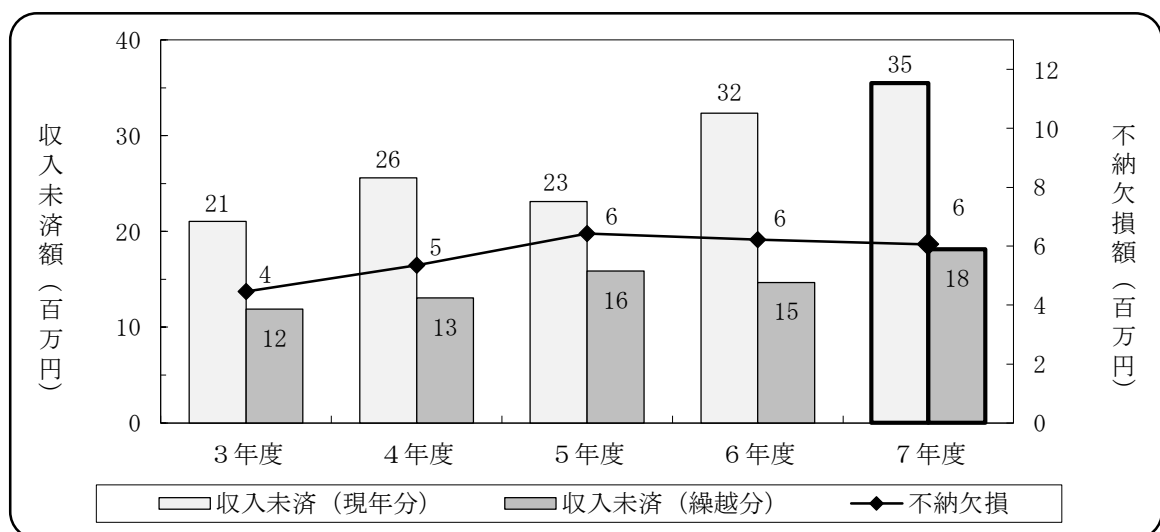
また、不納欠損額は 6,058 千円で、前年度に比べ 155 千円・2.5%減少しています。

最近 5 か年の後期高齢者医療保険料収入未済額及び不納欠損額の推移は、第 3 2 表のとおりであり、グラフで示すと第 1 2 図のとおりです。

第 3 2 表 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移

		(単位 千円)				
区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収入未済	現 年 分	21,020	25,590	23,147	32,351	35,465
	繰 越 分	11,881	13,051	15,851	14,662	18,130
	合 計	32,901	38,641	38,998	47,013	53,595
不納欠損		4,455	5,349	6,420	6,213	6,058

第 1 2 図 後期高齢者医療保険料の収入未済額及び不納欠損額の推移



収入未済額は令和 3 年度以降、増加傾向にあります。増加の主たる要因は被保険者数の増加と保険料率の改定によるものと考えられます。

保険料負担の公平性の観点から、適切に滞納整理を実施するなど、収納率の向上及び収入未済額の縮減に努めてください。

(6) 奨学学術振興事業特別会計（資料第1表、第2表、第3表参照）

本会計の収支状況は、第33表のとおりです。

第33表 奨学学術振興事業特別会計収支

区 分	6 年度	7 年度	(単位 千円、%) 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
利 子 及 び 配 当 金	19,200	17,600	△ 1,600	△ 8.3
奨学学術振興費寄附金	6,434	9,362	2,928	45.5
繰 入 金	960	720	△240	△ 25.0
基 金 利 子 収 入	22,403	19,063	△3,340	△ 14.9
貸 付 金 元 利 収 入	366	366	0	0.0
歳 入 合 計 A	49,363	47,111	△2,252	△ 4.6
事 務 費	208	134	△ 75	△ 35.9
奨 学 費	15,884	16,996	1,112	7.0
奨 学 金	5,660	3,820	△1,840	△32.5
基 金 積 立 金	10,224	13,176	2,952	28.9
特 別 奨 学 費	3,902	3,715	△ 187	△ 4.8
播 戸 奨 学 金	1,680	1,680	0	0.0
基 金 積 立 金	2,222	2,035	△ 187	△ 8.4
海 外 留 学 生 奨 学 費	4,178	3,524	△653	△15.6
奨 学 金	1,800	1,770	△30	△1.7
基 金 積 立 金	2,378	1,754	△ 623	△ 26.2
学 術 振 興 費	25,191	22,742	△ 2,449	△ 9.7
学 術 振 興 助 成 事 業 費	16,494	17,192	698	4.2
基 金 積 立 金	8,697	5,549	△3,148	△36.2
歳 出 合 計 B	49,363	47,111	△2,252	△ 4.6
形式・実質収支（A－B）	0	0	0	—

当年度の決算額は歳入歳出とも 47,111 千円で、執行率は予算現額 49,726 千円に対し 94.7%となっています。

当年度の奨学事業における給付額は、奨学費で 17 件・3,820 千円、特別奨学費で 7 件・1,680 千円、海外留学生奨学費で 5 件・1,770 千円です。なお、奨学費 3,820 千円のうち、転出のため支給打切りとなった者に対して過払いとなっている奨学金 40 千円が、未回収となっています。また、学術振興事業における助成額は 25 件・17,192 千円です。

平成23年度まで貸付けを行っていた播戸奨学金の貸付金元金収入は 366 千円で、滞納はありませんでした。貸付金の当年度末現在高は 284 千円で、前年度末（650 千円）に比べ 366 千円・56.3%減少しています。また、奨学学術振興基金の当年度末現在高は 1,160,683 千円で、前年度末（1,137,883 千円）に比べ 22,800 千円・2.0%増加しています。

本事業については、国の奨学金制度の充実及び見直しを踏まえ、基金を有効かつ効果的に活用して運営されるよう要望します。

(7) 財政健全化調整特別会計（資料第1表、第2表、第3表、第5表参照）

本会計の収支状況は、第34表のとおりです。

第34表 財政健全化調整特別会計収支

区 分	6 年度	7 年度	(単位 千円、%) 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
繰 入 金	473,991	399,224	△74,767	△15.8
基 金 利 子 収 入	8,179	30,738	22,559	275.8
貸 付 金 元 利 収 入	67	267,553	267,486	皆増
歳 入 合 計 A	482,237	697,515	215,278	44.6
卸 売 市 場 事 業 費	207,891	189,824	△18,067	△8.7
水 道 事 業 費	266,100	209,400	△56,700	△21.3
基 金 積 立 金	8,246	298,291	290,045	3,517.2
歳 出 合 計 B	482,237	697,515	215,278	44.6
形 式・実 質 収 支 (A－B)	0	0	0	—

当年度の決算額は歳入歳出とも 697,515 千円であり、執行率は予算現額 710,860 千円に対し 98.1%となっています。

繰入金は 399,224 千円で、その内訳は、特別会計等財政健全化調整基金繰入金（卸売市場事業費及び水道事業費充当分）です。

卸売市場事業費は 189,824 千円で、新市場の土壤汚染対策及び用地取得に係る市債償還や旧市場の用地借上料等の経費のため、卸売市場事業特別会計へ繰り出したものです。

水道事業費は 209,400 千円で、当年度の水道管路耐震化整備促進のため水道事業会計出資金として、同会計へ繰り出したものです。

基金積立金は 298,291 千円で、特別会計等財政健全化調整基金に追加積立てをしています。

同基金の当年度末現在高は、前年度末（8,044,047 千円）に比べ 425,168 千円・5.3%減少し 7,618,880 千円となっています。なお、会計の出納整理期間中に基金から 209,400 千円を取り崩しています。

また、同基金は、金融機関等への預金運用、特別会計の貸付け等により運用されています。

この会計は、特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損（赤字）の計画的な解消のために設置された特別会計等財政健全化調整基金を主な財源とする会計であることから、目的に沿った効果的な運営に努めてください。

4 財産

財産の状況は、第35表のとおりです。

第35表 財産の状況

区 分	単位	6年度末 現 在 高	7年度中 増 減 高	7年度末 現 在 高
公 有 財 産				
土 地	m ²	17,411,450	44,591	17,456,041
建 物	m ²	2,030,420	△ 58,381	1,972,040
立 木	m ³	174,175	1,207	175,382
動 産 (船 舶)	隻(t)	1(98)	0	1(98)
〃 (浮 棧 橋)	個	8	0	8
物 権	m ²	8,537	0	8,537
無 体 財 産 権	件	23	2	25
有 価 証 券	千円	380,432	0	380,432
出資による権利 (出資金・出えん金)	千円	6,106,194	0	6,106,194
〃 (土 地)	m ²	167,304	0	167,304
物 品	点	3,935	△1	3,934
債 権	千円	1,688,873	△58,013	1,630,860
播但線電化高速化事業資金貸付金	千円	541,441	0	541,441
奨 学 貸 付 貸 付 金	千円	13,050	△ 9,720	3,330
借 上 公 舎 敷 金	千円	1,103	4	1,107
臨床研修医奨励金貸付金	千円	242,060	15,360	257,420
地域総合整備資金貸付金	千円	258,624	△ 20,688	237,936
生活保護費過年度返還金	千円	313,978	△ 10,276	303,702
母子父子寡婦福祉資金貸付金	千円	317,967	△ 32,367	285,600
播戸奨学金貸付金	千円	650	△ 366	284
奨 学 金 過 年 度 返 還 金	千円	0	40	40
基 金	千円	73,522,760	914,632	74,437,392
霊 苑 基 金	千円	971,768	15,623	987,391
保 健 医 療 推 進 基 金	千円	40,328	△ 12,341	27,987
愛 の 基 金	千円	1,833,590	2,593	1,836,183
財 政 調 整 基 金	千円	14,597,849	82,660	14,680,509
美 術 品 取 得 基 金	千円	250,000	0	250,000
減 債 基 金	千円	4,133,962	△ 16,039	4,117,923
公 共 施 設 整 備 基 金	千円	2,001,513	3,026,015	5,027,527
国 際 交 流 基 金	千円	372,413	0	372,413
文 化 振 興 基 金	千円	1,109,072	△ 500	1,108,572
地 域 社 会 活 性 化 基 金	千円	732,926	△ 16,964	715,962
緑 化 基 金	千円	1,137,050	172	1,137,222
美 化 啓 発 基 金	千円	327,415	0	327,415
2 1 世 紀 都 市 創 造 基 金	千円	15,745,792	△ 448,315	15,297,477
地 域 振 興 基 金	千円	2,990,494	△ 462,706	2,527,789
土 地 開 発 基 金	千円	5,000,000	0	5,000,000
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	千円	5,178,627	△ 207,445	4,971,182
奨 学 学 術 振 興 基 金	千円	1,137,883	22,801	1,160,683
特別会計等財政健全化調整基金	千円	8,044,048	△ 425,168	7,618,880
国民健康保険財政安定化基金	千円	3,081,332	△ 603,286	2,478,046
森 林 環 境 整 備 基 金	千円	27,502	1,764	29,267
学 校 給 食 費 調 整 基 金	千円	286,096	△ 72,898	213,198
播磨臨海地域道路等整備基金	千円	4,523,101	28,664	4,551,766

- (注) 1 物品は、取得価格又は評価額が100万円以上のものです。
2 令和7年度末現在高は、令和8年3月31日現在のものです。
3 有価証券は、券面額です。

(1) 公有財産

ア 土地

土地の当年度末現在高は 17,456,041 m²で、前年度末に比べ 44,591 m²・0.3%増加しています。これは、主として広畑東西線(7,684 m²)や内々環状西線(4,597 m²)の市道編入により減少したものの、市立高等学校建設予定地(32,187 m²)や(仮称)道の駅姫路建設予定地(21,949 m²)の売買により増加したためです。

イ 建物

建物の当年度末現在高は 1,972,040 m²で、前年度末に比べ 58,381 m²・2.9%減少しています。これは、主として市川住宅(9,505 m²)の新築や姫路市地場産業センター(2,405 m²)の譲与により増加したものの、中央卸売市場(58,105 m²)の撤去により減少したためです。

ウ 立木

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は 175,382 m³で、前年度末に比べ 1,207 m³・0.7%増加しています。これは、当年度の成長量を県の森林簿に基づき推定したものです。

エ 動産

動産の当年度末現在高は 9 件で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の動産の内訳は、船舶登記されている船舶 1 隻、浮棧橋 8 個となっています。

オ 物権

物権の当年度末現在高は 8,537 m²で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の物権の内訳は、山林に設定した地上権です。

カ 無体財産権

無体財産権の当年度末現在高は 25 件で、前年度末から「住むほどに 好きが深まる 姫のまち」の商標権 2 件が増加しています。

なお、当年度末現在の無体財産権の内訳は、著作権 9 件、特許権 1 件及び商標権 15 件となっています。

キ 有価証券

有価証券の当年度末現在高は 380,432 千円で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の有価証券の内訳は、株券が 556,405 株・380,332 千円、出

資証券が 1,100 口・100 千円となっています。

ク 出資による権利

出資による権利の当年度末現在高は出資金・出えん金が 6,106,194 千円で、前年度末から増減はありません。出資土地は 167,304 m²で、前年度末から増減はありません。

なお、当年度末現在の出資による権利の内訳は、出資金が 19 団体で 5,484,308 千円、出えん金が 13 団体で 621,886 千円、出資土地は 1 団体で 167,304 m²となっています。

(2) 物品

物品の当年度末現在高は 3,934 点で、前年度末に比べ 1 点・0.03%減少しています。これは、主として車両類（自動車）が増加したものの、教育用備品類が減少したためです。

(3) 債権

債権（当年度の歳入に係る債権を除く。）の当年度末現在高は 9 件 1,630,860 千円で、前年度末に比べ 58,013 千円・3.4%減少しています。これは、主として母子父子寡婦福祉資金貸付金で 32,367 千円減少したためです。

(4) 基金

基金の当年度末現在高は 22 基金 74,437,392 千円で、前年度末に比べ 914,632 千円・1.2%増加しています。これは、主として国民健康保険財政安定化基金で 603,286 千円、地域振興基金で 462,706 千円、21 世紀都市創造基金で 448,315 千円それぞれ減少したものの、公共施設整備基金で 3,026,015 千円、財政調整基金で 82,660 千円、播磨臨海地域道路等整備基金で 28,664 千円それぞれ増加したためです。

公有財産のうち未利用土地の利活用については、「未利用財産等引継マニュアル」に基づき、管理コストやリスクを意識した上で、他用途での利活用及び自主財源を確保するための売却や貸付けによる有効活用に努めるとともに、基金については基金の設置目的に応じた積極的な利活用や効率的な運用を図ることを要望します。

5 その他

(1) 資金収支

当年度（出納整理期間を含む。）の一般会計及び特別会計における資金収支の状況は、第36表のとおりです。

第36表 資金収支の状況

（単位 千円）

年	月	収入累計	支出累計	収 支 差 引 残 高	基 金 繰 替 運 用 額		一 時 借 入 金 等	
					最 高 額	月 末 現 在	最 高 額	月 末 現 在
7	4	9,744,520	12,658,393	△2,913,873	7,000,000	7,000,000	—	—
	5	27,698,718	28,733,762	△1,035,044	7,000,000	—	—	—
	6	78,858,412	57,566,999	21,291,413	—	—	—	—
	7	98,994,349	79,386,264	19,608,084	—	—	—	—
	8	126,819,676	106,976,687	19,842,988	—	—	—	—
	9	150,525,800	134,654,208	15,871,591	—	—	—	—
	10	177,675,984	166,154,874	11,521,110	—	—	—	—
	11	203,284,810	188,160,978	15,123,832	—	—	—	—
	12	232,915,177	222,985,417	9,929,760	5,000,000	5,000,000	—	—
8	1	254,135,566	245,171,162	8,964,404	5,000,000	5,000,000	—	—
	2	265,861,077	270,833,172	△4,972,095	15,000,000	15,000,000	—	—
	3	328,374,546	310,516,526	17,858,020	15,000,000	—	—	—
出納整理期間	4	345,395,361	349,553,739	△4,158,379	—	—	—	—
	5	379,390,141	368,160,164	11,229,978	—	—	—	—

（注） 1 「収入累計」及び「支出累計」は、それぞれ一般会計又は特別会計に属する歳計現金の収入額及び支出額の累計です。

2 令和8年4月及び5月においては、各会計間の資金運用及び基金の繰替運用のほか、出納整理期間中の令和7年度の資金の運用も行っています。

一般会計及び各特別会計における一時的な資金不足を補うため、各会計間で資金を運用するとともに、基金からの一時繰替運用による資金繰りがなされています。

基金からの一時繰替運用は、財政調整基金、減債基金及び特別会計等財政健全化調整基金により行われ 8,716 千円の利息が基金に支払われています。利息の支払額は、前年度（990 千円）に比べ 7,726 千円・780.6%増加しています。

また、繰替運用も含めた基金全体の利子収入は 292,787 千円となっています。

歳計現金の運用等による受取利子は 11,343 千円となっており、前年度（7,403 千円）に比べ 3,940 千円・53.2%増加しています。

今後とも、日々の収支予定を的確に把握し、資金収支に支障を来すことのないよう適切な資金繰りを図るとともに、資金の安全かつ効率的な運用、管理に努めるよう要望します。

(2) 出資団体

本市の出資比率が4分の1以上である出資団体の状況は、第37表のとおりです。

第37表 出資団体への出資及び支出の状況

(単位 %、千円)

出 資 団 体 名	7年度末 出資状況		7年度支出額				
	出 資 割 合	出 資 金 等 の 額	補 助 金	委 託 料	貸 付 金	そ の 他	合 計
一般財団法人姫路市まちづくり振興機構	100.0	80,000	—	1,452,739	—	—	1,452,739
公益財団法人姫路市中小企業共済センター	100.0	100,000	69,660	—	—	—	69,660
社会福祉法人姫路市社会福祉事業団	100.0	5,000	300	1,365,423	—	85	1,365,808
公益財団法人姫路市救急医療協会	50.2	20,200	—	886,779	—	—	886,779
イーグレひめじ管理株式会社	49.2	30,000	—	23,304	—	21,090	44,394
アイシーエス姫路市ウエルフェア株式会社	48.0	24,000	—	—	—	—	—
姫路ウォーターフロント株式会社	40.0	80,000	—	—	—	—	—
株式会社姫路ポートセンター	25.7	96,000	—	510	—	3,329	3,839
合 計	—	435,200	69,960	3,728,755	0	24,505	3,823,219

出資金等の額は前年度と同額で、当年度に増資等の新たな出資はありませんでした。

なお、公益財団法人姫路市中小企業共済センター及び社会福祉法人姫路市社会福祉事業団に事業補助金として 69,960 千円、一般財団法人姫路市まちづくり振興機構等5団体に委託料（指定管理料を含む。）として 3,728,755 千円をそれぞれ支出しています。

各出資団体は、本市から独立した事業主体として自律的な運営を求められ、経営責任は経営者自らが負うことを原則とする一方、本市と密接な関係を持ち、公共的なサービスを効率的かつ効果的に提供することによって、本市の行政目的の達成に寄与することが期待されるという側面を併せ持っています。また、本市は、出資者として出資団体の経営状況等を把握し、健全な経営が維持されるように指導、監督等の適切な関与を行わなければなりません。8出資団体のうち、姫路ウォーターフロント株式会社については、依然として大幅な債務超過の状態が継続しており、債務超過解消に向け、今後の方針について検討するよう要望します。また、第3セクター方式によるアイシーエス姫路市ウエルフェア株式会社については、会社設立時に比して障害者雇

用環境が大きく改善したことから、同社の役割を踏まえ、出資関係の見直しを検討するよう要望します。

6 基金運用状況

地方自治法第241条第5項の「特定の目的のために定額の資金を運用するための基金」には、次の基金が該当します。

(1) 土地開発基金

本基金の運用状況は、第38表のとおりです。

第38表 土地開発基金運用状況

(単位 千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	7年度中増減高		当 年 度 末 現 在 高
		増 加	減 少	
現 金 預 金	4,501,201	81,165	425,905	4,156,461
土 地	498,799	425,905	81,165	843,539
合 計	5,000,000	507,069	507,069	5,000,000

当年度末現在の本基金の総額は、前年度末と同額の 5,000,000 千円です。

当年度は、広畑幹線用地（153,100 千円）、下野公園用地（123,666 千円）、亀山線用地（119,543 千円）、川手線用地（20,015 千円）及び仁豊野駅周辺用地（9,581 千円）を本基金が新たに取得しています。一方、本基金が保有している亀山線用地（49,230 千円）及び仁豊野駅周辺用地（31,935 千円）が一般会計により買い戻されています。

この結果、当年度末の本基金の内訳は、現金預金 4,156,461 千円及び土地 843,539 千円となっています。

なお、当年度本基金において生じた利子収入 2,777 千円は、一般会計の歳入として処理されています。

今後も、本基金の運用に当たっては、先行取得の必要性を十分に検討した上で、本基金の設置目的に沿った適切な運用に努めるよう要望します。

7 財政状況（普通会計）

(1) 決算収支

普通会計の決算収支は、第39表のとおりです。

第39表 普通会計決算収支

(単位 千円、%)

区 分	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
歳 入 総 額 A	254,966,827	264,620,632	9,653,805	3.8
歳 出 総 額 B	245,982,223	255,728,973	9,746,750	4.0
歳入歳出差引額 (A－B) C	8,984,604	8,891,659	△92,945	△1.0
翌年度へ繰り越すべき財源 D	3,186,918	3,348,495	161,577	5.1
実 質 収 支 (C－D) E	5,797,686	5,543,164	△254,522	△4.4
単 年 度 収 支 F	440,596	△254,522	△695,118	△157.8
積 立 金 G	43,653	82,660	39,007	89.4
繰 上 償 還 金 H	828,260	1,356,421	528,161	63.8
積 立 金 取 崩 し 額 I	—	—	—	—
実質単年度収支 (F＋G＋H－I)	1,312,509	1,184,559	△127,950	△9.7

普通会計とは、各地方公共団体及び地方財政全体の財政状況の把握及び分析の際に用いられる統計上、観念上の会計であり、総務省の定める基準により各団体の会計を統一的に再編成したものです。

具体的には、一般会計に一部の特別会計を加え、それら会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除した純計をいいます。

ここで、普通会計に含まれる「一部の特別会計」とは、特別会計のうち、公営企業会計、準公営企業会計、収益事業会計等に該当しないものです。本市においては、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、奨学学術振興事業特別会計及び財政健全化調整特別会計の3会計が該当します。

当年度の普通会計の決算収支は、歳入歳出差引額で 8,891,659 千円、実質収支で 5,543,164 千円の黒字となり、単年度収支については 254,522 千円の赤字となっています。

これに積立金と繰上償還金を加えた実質単年度収支は 1,184,559 千円の黒字となり、前年度に比べ 127,950 千円減少しています。

(2) 財政分析（資料第6表参照）

ア 財政力指数

当年度の財政力指数は 0.849 で、前年度に比べ 0.003 ポイント低下しています。

単年度指数では 0.847 で、前年度に比べ 0.002 ポイント低下しています。これは、指数算定式の分母となる基準財政需要額の増加（前年度比 4,572,989 千円・4.5%増）に比べ、指数算定式の分子となる基準財政収入額の増加（前年度比 3,715,647 千円・4.3%増）が下回ったためです。

【財政力指数】

地方公共団体の財政構造における財政基盤の強さを測る指標であり、この数値が 1 に近いほど財政力が強いとされ、1 を超える度合いが大きいほど財源に余裕があることを示すものです。

令和 6 年度の中核市平均値は、0.762 です。

最近 5 か年の財政力指数の推移は、第 40 表のとおりです。

第 40 表 財政力指数の推移

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
基 準 財 政 収 入 額 A (千円)		79,009,275	82,295,576	84,632,611	86,575,594	90,291,241
基 準 財 政 需 要 額 B (千円)		93,351,074	96,220,834	99,346,080	101,991,859	106,564,848
財 政 力 指 数	単年度指数 A / B [対前年度増減]	0.846 (△ 0.043)	0.855 (0.009)	0.852 (△ 0.003)	0.849 (△ 0.003)	0.847 (△ 0.002)
	3 か 年 度 平 均	0.873	0.863	0.851	0.852	0.849
	中 核 市 平 均	0.784	0.776	0.764	0.762	—

イ 経常一般財源比率

当年度の経常一般財源比率は 104.6%で、前年度に比べ 0.7 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 3,903,465 千円・3.0%増）に比べ、比率算定式の分子となる経常一般財源収入額の増加（前年度比 3,154,626 千円・2.3%増）が下回ったためです。

【経常一般財源比率】

収入の安定性と財政運営の自立性を判断し、一般財源等の「ゆとり」を測る指標であり、この数値が100%を超える度合いが大きいほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされています。

最近5か年の経常一般財源比率の推移は、第41表のとおりです。

第41表 経常一般財源比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常一般財源 収入額 A	133,829,697	129,679,402	129,949,966	135,338,590	138,493,216
標準財政規模 B	127,239,020	124,017,973	125,835,112	128,468,950	132,372,415
経常一般財源比率 ($A/B \times 100$)	105.2	104.6	103.3	105.3	104.6

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

ウ 経常収支比率

当年度の経常収支比率は87.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる経常一般財源収入額の増加（前年度比 3,154,626千円・2.3%増）に比べ、比率算定式の分子となる経常経費充当一般財源の増加（前年度比 1,443,331千円・1.2%増）が下回ったためです。

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測る指標であり、経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを示すものです。

この比率が低いほど新たな行政需要に弾力的に対応することができ、逆に、この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は、硬直化しつつあるとされています。

令和6年度の中核市平均値は、93.2%です。

最近5か年の経常収支比率及びその内訳の推移は、第42表のとおりです。

第４２表 経常収支比率及びその内訳の推移

(単位 千円、%)

区 分		３年度	４年度	５年度	６年度	７年度
経常経費充当 一般財源	A	111,888,228	113,289,934	114,011,389	119,171,085	120,614,416
経常一般財源 収入額	B	133,829,697	129,679,402	129,949,966	135,338,590	138,493,216
経常収支比率 (A/B×100)		83.6	87.4	87.7	88.1	87.1
内 訳	人 件 費	24.2	24.5	23.9	25.4	24.7
	扶 助 費	13.3	13.4	14.1	14.4	15.1
	補 助 費 等	6.3	7.0	7.5	7.3	6.3
	物 件 費	13.4	14.8	14.7	14.9	15.3
	維 持 補 修 費	0.7	0.9	0.9	0.8	0.9
	公 債 費	15.1	16.1	15.5	13.9	13.5
	投資及び出資金・貸付金	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	繰 出 金	10.4	10.6	11.1	11.2	11.2
中 核 市 平 均		88.7	92.0	93.0	93.2	—

エ 実質収支比率

当年度の実質収支比率は4.2%で、前年度に比べ0.3ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 3,903,465 千円・3.0%増）に比べ、比率算定式の分子となる実質収支額が減少（前年度比 254,522 千円・4.4%減）したためです。

財政運営の健全性が維持されているとされる3%から5%までの範囲内であることは変わりありません。

【実質収支比率】

財政運営の健全性を測る指標であり、実質収支の標準財政規模に対する比率が、おおむね標準財政規模の3～5%程度が望ましいとされています。

令和6年度の中核市平均値は、4.3%です。

最近5か年の実質収支比率の推移は、第43表のとおりです。

第 4 3 表 実質収支比率の推移

(単位 千円、%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
実 質 収 支 額 A	5,496,029	5,770,252	5,357,090	5,797,686	5,543,164
標 準 財 政 規 模 B	127,239,020	124,017,973	125,835,112	128,468,950	132,372,415
実 質 収 支 比 率 (A/B×100)	4.3	4.7	4.3	4.5	4.2
中 核 市 平 均	6.1	5.3	4.4	4.3	—

(注) 標準財政規模には、臨時財政対策債発行可能額を含みます。

オ 実質公債費比率

当年度の実質公債費比率は 2.9%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下しています。
また、単年度の比率では 1.7%で、前年度に比べ 2.0 ポイント低下しています。

これは、比率算定式の分母となる標準財政規模の増加（前年度比 3,903,465 千円・3.0%増）に比べ、比率算定式の分子となる公債費充当一般財源等と準元利償還金の合計額が減少（前年度比 2,069,292 千円・10.7%減）したためです。

【実質公債費比率】

公営企業及び当該団体が加入する一部事務組合や広域連合を含めた公債費相当額の割合を測る指標です。地方公共団体は事前の協議又は届出を行えば、原則として地方債を発行できますが、この比率が 18%以上となった団体は発行に当たって、総務大臣の許可が必要となります。

令和 6 年度の中核市平均値は、5.2%です。

最近 5 か年の実質公債費比率の推移は、第 4 4 表のとおりです。

第 4 4 表 実質公債費比率の推移

(単位 千円、%)

区 分		3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
公 債 費 充 当 一 般 財 源 等		16,776,279	16,955,540	15,862,415	14,511,209	13,495,564
地 方 債 の 準 元 利 償 還 金		4,261,280	4,405,010	4,566,210	4,890,293	3,836,646
計		21,037,559	21,360,550	20,428,625	19,401,502	17,332,210
実比 質 公 債 費 率	単 年 度	3.2	3.8	3.4	3.7	1.7
	3 か 年 度 平 均	3.0	3.2	3.5	3.7	2.9
	中 核 市 平 均	5.2	5.2	5.2	5.2	—

(3) 性質別歳出

性質別歳出は、支出した経費をその経済的な性質を基準として分類し、「義務的経費」、「投資的経費」及び「その他の経費」に大別したものです。

この分類は、財政の健全性や弾力性を測定する上で重要であり、義務的経費が低ければ低いほど、財政構造の弾力性が大きく健全な財政とされています。

普通会計歳出の性質別内訳は、第45表のとおりです。

第45表 普通会計歳出の性質別内訳

(単位 千円、%)

区 分	6 年 度		7 年 度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
義 務 的 経 費	127,831,986	51.9	130,703,222	51.1	2,871,236	2.2
人 件 費	38,209,947	15.5	38,670,631	15.1	460,684	1.2
扶 助 費	69,424,339	28.2	71,492,260	28.0	2,067,921	3.0
公 債 費	20,197,700	8.2	20,540,331	8.0	342,631	1.7
繰上償還費	828,260	0.3	1,356,421	0.5	528,161	63.8
投 資 的 経 費	35,690,091	14.5	49,512,543	19.4	13,822,452	38.7
補 助 事 業 費	18,118,994	7.4	20,945,209	8.1	2,826,215	15.6
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—
単 独 事 業 費	17,571,097	7.1	28,567,334	11.3	10,996,237	62.6
災害復旧事業費	21,410	0.0	—	—	△21,410	皆減
そ の 他 の 経 費	82,460,146	33.6	75,513,208	29.5	△6,946,938	△8.4
物 件 費	33,542,315	13.6	33,721,182	13.2	178,867	0.5
維 持 補 修 費	1,468,678	0.6	1,612,749	0.6	144,071	9.8
補 助 費 等	13,895,147	5.7	13,301,296	5.2	△593,851	△4.3
積 立 金	9,263,282	3.8	2,889,836	1.1	△6,373,446	△68.8
投 資 ・ 出 資 金	3,251,594	1.3	2,610,551	1.0	△641,043	△19.7
貸 付 金	227,545	0.1	197,011	0.1	△30,534	△13.4
繰 出 金	20,811,585	8.5	21,180,583	8.3	368,998	1.8
合 計	245,982,223	100.0	255,728,973	100.0	9,746,750	4.0

(注) 投資的経費のうち単独事業費には、県営事業負担金等を含みます。

義務的経費は 130,703,222 千円で、前年度に比べ 2,871,236 千円・2.2%増加してい

ます。また、構成比率は 51.1%で、前年度に比べ 0.8 ポイント低下しています。

投資的経費は 49,512,543 千円で、前年度に比べ 13,822,452 千円・38.7%増加しています。また、構成比率は 19.4%で、前年度に比べ 4.9 ポイント上昇しています。

その他の経費は 75,513,208 千円で、前年度に比べ 6,946,938 千円・8.4%減少しています。また、構成比率は 29.5%で、前年度に比べ 4.1 ポイント低下しています。

ア 義務的経費

決算額は 130,703,222 千円で、前年度に比べ 2,871,236 千円・2.2%増加しています。

これは、扶助費で 2,067,921 千円・3.0%、人件費で 460,684 千円・1.2%、公債費で 342,631 千円・1.7%増加したためです。

当年度の市民一人当たりの義務的経費の額は 251,908 円で、前年度に比べ 6,584 円・2.7%増加しています。その内訳は、人件費が 74,531 円で前年度に比べ 1,202 円・1.6%増加、扶助費が 137,789 円で前年度に比べ 4,556 円・3.4%増加、公債費が 39,588 円で前年度に比べ 826 円・2.1%増加しています。

最近5か年の市民一人当たりの義務的経費の推移は、第46表のとおりです。

第46表 市民一人当たりの義務的経費の推移

(単位 円、%)							
区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
市民一人当たりの義務的経費	240,785	233,350	239,236	245,324	251,908	6,584	2.7
人 件 費	67,694	67,359	66,629	73,329	74,531	1,202	1.6
扶 助 費	131,595	121,932	130,018	133,233	137,789	4,556	3.4
公 債 費	41,495	44,059	42,589	38,762	39,588	826	2.1

以下、各経費の状況について述べます。

【人件費】

決算額は 38,670,631 千円で、前年度に比べ 460,684 千円・1.2%増加しています。

これは、主として退職手当が 1,377,725 千円・58.9%減少したものの、給与改定に伴い職員給与等が 1,256,155 千円・4.3%増加し、それに伴い地方公務員共済組合等負担金も 251,903 千円・5.2%増加、また、国勢調査実施に伴う非常勤職員報酬が 217,597 千円・217.1%増加しているためです。

職員数については、前年度に比べ 48 人増加し 3,747 人となっています。

また、職員一人当たりの給料月額 は 345,000 円で、前年度に比べ 10,200 円増加しています。

最近 5 か年の人件費の推移は、第 4 7 表のとおりです。

第 4 7 表 人件費の推移

(単位 千円、%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
職 員 数	3,686 人	3,722 人	3,734 人	3,699 人	3,747 人	48 人	1.3
職 員 一 人 当 たり 給 料 月 額	322,200 円	321,500 円	325,500 円	334,800 円	345,000 円	10,200 円	3.0
職 員 給	23,744,853	23,584,939	24,111,444	24,699,680	25,698,081	998,401	4.0
時間外勤務手当	1,300,765	1,273,739	1,251,694	1,253,898	1,315,861	61,963	4.9
退 職 手 当	2,454,706	2,124,406	816,639	2,337,315	959,590	△1,377,725	△58.9
議 員 報 酬 手 当	549,858	540,193	534,683	538,510	545,426	6,916	1.3
市 長 等 特 別 職 給 与	73,756	92,291	95,479	89,671	95,583	5,912	6.6
委 員 等 報 酬	3,441,930	3,602,767	3,790,422	4,908,609	5,375,546	466,937	9.5
そ の 他	5,575,687	5,559,556	5,575,056	5,636,162	5,996,405	360,243	6.4
人 件 費 合 計	35,840,790	35,504,152	34,923,723	38,209,947	38,670,631	460,684	1.2

- (注) 1 「職員数」「職員一人当たり給料月額」の基準日は、当該年度の翌年度 4 月 1 日です。
2 「職員一人当たり給料月額」は、百円未満を切り捨てています。
3 「職員数」は、短時間勤務職員を除く一般職員数です。
4 「その他」は、地方公務員共済組合等負担金、災害補償費、職員互助会補助金等が含まれます。

【扶助費】

決算額は 71,492,260 千円で、前年度に比べ 2,067,921 千円・3.0%増加しています。

これは、主として価格高騰生活支援給付金などの社会福祉費で 3,761,484 千円・18.1%減少した一方で、児童手当、子育て応援臨時給付金などの児童福祉費が 5,255,049 千円・18.2%増加したためです。

補助・単独の割合については、補助事業費が 87.5%、単独事業費が 12.5%で、補助事業費は前年度に比べ 8.0 ポイント上昇し、単独事業費は前年度に比べ 8.0 ポイント低下しています。

最近 5 か年の扶助費の推移は、第 4 8 表のとおりです。

第 4 8 表 扶助費の推移

(単位 千円、%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
社 会 福 祉 費	16,091,193	18,064,993	20,407,338	20,823,757	17,062,273	△3,761,484	△18.1
老 人 福 祉 費	477,437	460,734	502,473	419,344	433,656	14,312	3.4
児 童 福 祉 費	33,654,698	25,751,516	27,352,610	28,845,084	34,100,133	5,255,049	18.2
生 活 保 護 費	14,874,487	15,020,912	15,113,604	14,687,900	15,197,025	509,125	3.5
生活扶助人員	8,165 人	8,160 人	8,243 人	8,202 人	8,224 人	22 人	0.3
生活扶助世帯数	6,641 世帯	6,649 世帯	6,754 世帯	6,795 世帯	6,835 世帯	40 世帯	0.6
そ の 他	4,575,356	4,970,794	4,772,857	4,648,254	4,699,173	50,919	1.1
合 計	69,673,171	64,268,949	68,148,882	69,424,339	71,492,260	2,067,921	3.0
補 助 事 業 費 (割合)	62,979,699 (90.4)	57,437,929 (89.4)	52,444,887 (77.0)	55,210,598 (79.5)	62,537,463 (87.5)	7,326,865 —	13.3 —
単 独 事 業 費 (割合)	6,693,472 (9.6)	6,831,020 (10.6)	15,703,995 (23.0)	14,213,741 (20.5)	8,954,797 (12.5)	△5,258,944 —	△37.0 —

【公債費】

決算額は 20,540,331 千円で、前年度に比べ 342,631 千円・1.7%増加しています。

これは、地方債の元金償還額で 235,756 千円・1.2%、利子償還額で 106,875 千円・13.4%それぞれ増加したためです。

また、償還状況については、償還計画に基づく定時償還額が前年度に比べ 185,530 千円・1.0%減少した一方で、繰上償還額は 528,161 千円・63.8%増加しています。

最近 5 か年の地方債元利償還額の推移は、第 4 9 表のとおりです。

第 4 9 表 地方債元利償還額の推移

(単位 千円、%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
元 金 償 還 額	20,903,005	22,306,748	21,499,517	19,402,032	19,637,788	235,756	1.2
利 子 償 還 額	1,066,445	916,173	823,402	795,668	902,543	106,875	13.4
元 利 償 還 額	21,969,450	23,222,921	22,322,919	20,197,700	20,540,331	342,631	1.7
定 時 償 還 額	20,951,210	21,573,811	20,795,865	19,369,440	19,183,910	△185,530	△1.0
繰 上 償 還 額	1,018,240	1,649,110	1,527,054	828,260	1,356,421	528,161	63.8
任 意 償 還 額	1,018,240	1,649,110	1,527,054	828,260	1,356,421	528,161	63.8

イ 投資的経費

決算額は 49,512,543 千円で、前年度に比べ 13,822,452 千円・38.7%増加しています。

これは、補助事業費で手柄山スポーツ施設整備事業の経費等により 2,826,215 千円・15.6%、単独事業費で新市立高等学校整備に係る用地取得費等により 10,996,237 千円・62.6%それぞれ増加したためです。

補助事業費の主な財源とその構成比率は、地方債が 10,135,400 千円・48.4%、国庫支出金が 6,633,104 千円・31.7%ですが、これら二つの財源が占める比率 (80.1%) は前年度 (84.2%) に比べ 4.1 ポイント低下しています。

また、単独事業費の主な財源とその構成比率は、一般財源等が 15,010,462 千円で前年度に比べ 4,853,070 千円増加していますが、構成比率は 52.5%で 5.3 ポイント低下しています。地方債は 10,757,200 千円・37.7%で、前年度に比べ 5,674,900 千円増加し、構成比率は 8.8 ポイント上昇しています。

投資的経費（補助事業費及び単独事業費）の財源内訳は、第 50 表及び第 51 表のとおりです。

第 50 表 補助事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	6 年度		7 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
国 庫 支 出 金	10,362,573	57.2	6,633,104	31.7	△3,729,469	△36.0
県 支 出 金	505,758	2.8	1,125,315	5.4	619,557	122.5
分担金・負担金・寄附金	—	—	—	—	—	—
地 方 債	4,900,600	27.0	10,135,400	48.4	5,234,800	106.8
そ の 他 特 定 財 源	275,970	1.5	1,557,548	7.4	1,281,578	464.4
一 般 財 源 等	2,074,093	11.4	1,493,842	7.1	△580,251	△28.0
合 計	18,118,994	100.0	20,945,209	100.0	2,826,215	15.6

第 51 表 単独事業費の財源内訳

(単位 千円、%)

区 分	6 年度		7 年度		前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	増減率
県 支 出 金	6,687	0.0	15,884	0.1	9,197	137.5
分担金・負担金・寄附金	25,111	0.1	23,430	0.1	△1,681	△6.7
地 方 債	5,082,300	28.9	10,757,200	37.7	5,674,900	111.7
そ の 他 特 定 財 源	2,299,607	13.1	2,760,358	9.7	460,751	20.0
一 般 財 源 等	10,157,392	57.8	15,010,462	52.5	4,853,070	47.8
合 計	17,571,097	100.0	28,567,334	100.0	10,996,237	62.6

当年度の市民一人当たりの投資的経費の額は 95,427 円で、前年度に比べ 26,934 円・39.3%増加しています。

また、補助事業費及び単独事業費の構成比率はそれぞれ 42.3%及び 57.7%で、前年度に比べ補助事業費の構成比率が 8.5 ポイント低下し、単独事業費の構成比率は 8.5 ポイント上昇しています。

最近 5 か年の市民一人当たりの投資的経費の推移は、第 5 2 表のとおりです。

第 5 2 表 市民一人当たりの投資的経費の推移

(単位 円、%)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
						増 減 額	増 減 率
市民一人当たりの投資的経費	57,093	46,660	53,393	68,493	95,427	26,934	39.3
補助事業費 (割合)	24,987 (43.8)	22,887 (49.1)	25,127 (47.1)	34,772 (50.8)	40,368 (42.3)	5,596 —	16.1 (△8.5)
単独事業費 (割合)	32,106 (56.2)	23,773 (50.9)	28,266 (52.9)	33,721 (49.2)	55,059 (57.7)	21,338 —	63.3 (8.5)

ウ その他の経費

決算額は 75,513,208 千円で、前年度に比べ 6,946,938 千円・8.4%減少しています。

これは、主として積立金で 6,373,446 千円・68.8%、投資・出資金で 641,043 千円・19.7%それぞれ減少したためです。

以下、主な各経費の状況について述べます。

【物件費】

決算額は 33,721,182 千円で、前年度に比べ 178,867 千円・0.5%増加しています。また、歳出全体に占める構成比率は 13.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しています。

これは、主として新型コロナウイルスワクチン接種の縮小等に伴う予防接種費が減少したことにより保健衛生費が 423,181 千円減少した一方で、プレミアム商品券事業や姫路城維持管理費の増加により商工費が 211,748 千円、食材単価の増加に伴い給食費が 187,844 千円、校務支援システムの整備に伴い教育総務費が 123,640 千円それぞれ増加したほか、その他の経費においても物価上昇の影響等により細かい増減があり、全体として増加しました。

また、物件費に占める経常的経費の構成比率は 85.9%で、前年度に比べ 4.4

ポイント上昇しています。

物件費の内訳は、第５３表のとおりです。

第５３表 物件費の内訳

(単位 千円、%)

区 分	6 年度		7 年度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
旅 費	281,976	0.8	286,818	0.9	4,842	1.7
交 際 費	1,136	0.0	1,287	0.0	151	13.3
需 用 費	5,988,125	17.9	6,185,016	18.3	196,891	3.3
役 務 費	1,060,016	3.2	1,128,440	3.3	68,424	6.5
備 品 購 入 費	456,912	1.4	377,365	1.1	△79,547	△17.4
委 託 料	23,078,091	68.8	23,184,596	68.8	106,505	0.5
そ の 他	2,676,059	8.0	2,557,660	7.6	△118,399	△4.4
合 計	33,542,315	100.0	33,721,182	100.0	178,867	0.5
うち経常的経費	27,345,394	81.5	28,980,509	85.9	1,635,115	6.0

【補助費等】

決算額は 13,301,296 千円で、前年度に比べ 593,851 千円・4.3%減少しています。また、歳出総額に占める補助費等の構成比率は 5.2%で、前年度に比べ 0.4 ポイント低下しています。

これは、主としてプレミアム付き商品券事業が 300,161 千円増加した一方で、下水道事業会計への繰出が 893,533 千円減少したためです。

【積立金】

決算額は 2,889,836 千円で、前年度に比べ 6,373,446 千円・68.8%減少しています。また、歳出総額に占める積立金の構成比率は 1.1%で、前年度に比べ 2.7 ポイント低下しています。

これは、主として播磨臨海地域道路等整備基金への積立金が 4,494,436 千円、公共施設整備基金への積立金が 975,498 千円、霊苑基金への積立金が 456,703 千円それぞれ減少したためです。

【投資・出資金】

決算額は 2,610,551 千円で、前年度に比べ 641,043 千円・19.7%減少しています。また、歳出総額に占める投資・出資金の構成比率は 1.0%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下しています。

これは、水道事業において総務省が定める地方公営企業繰出金の基準が見直されたことに伴い出資金が 282,400 千円増加した一方、下水道事業において平成初期の污水管集中整備の際に借り入れた企業債の償還が順次完了を迎えているため出資金が 923,443 千円減少したものです。

【貸付金】

決算額は 197,011 千円で、前年度に比べ 30,534 千円・13.4%減少しています。また、歳出総額に占める貸付金の構成比率は 0.1%で、前年度と同率です。

これは、主として金融対策事業での貸付金が 29,100 千円減少したためです。

【繰出金】

決算額は 21,180,583 千円で、前年度に比べ 368,998 千円・1.8%増加しています。また、歳出総額に占める繰出金の構成比率は 8.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下しています。

これは、主として卸売市場事業への繰出金が 68,677 千円、国民健康保険事業への繰出金が 41,441 千円それぞれ減少した一方で、後期高齢者医療保険事業への繰出金が 281,278 千円、介護保険事業への繰出金が 197,826 千円それぞれ増加したためです。

エ 経常的・臨時的な歳出及びその充当財源

経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源の状況は、第54表のとおりです。

第54表 経常的・臨時的な歳出額及びその充当財源

(単位 千円、%)

区 分	6 年度		7 年度		前 年 度 比 較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
経 常 的 な 歳 出	176,919,132	71.9	183,489,729	71.8	6,570,597	3.7
一 般 財 源 等	119,171,085	48.4	120,614,416	47.2	1,443,331	1.2
特 定 財 源	57,748,047	23.5	62,875,313	24.6	5,127,266	8.9
臨 時 的 な 歳 出	69,063,091	28.1	72,239,244	28.2	3,176,153	4.6
一 般 財 源 等	34,150,431	13.9	31,494,560	12.3	△2,655,871	△7.8
特 定 財 源	34,912,660	14.2	40,744,684	15.9	5,832,024	16.7
合 計	245,982,223	100.0	255,728,973	100.0	9,746,750	4.0
一 般 財 源 等	153,321,516	62.3	152,108,976	59.5	△1,212,540	△0.8
特 定 財 源	92,660,707	37.7	103,619,997	40.5	10,959,290	11.8

当年度の経常的な歳出は 183,489,729 千円で、前年度に比べ 6,570,597 千円・3.7%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 71.8%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しています。

経常的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 120,614,416 千円で、前年度に比べ 1,443,331 千円・1.2%増加しています。また、特定財源の充当額は 62,875,313 千円で、前年度に比べ 5,127,266 千円・8.9%増加しています。

臨時的な歳出は 72,239,244 千円で、前年度に比べ 3,176,153 千円・4.6%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 28.2%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

臨時的な歳出のうち、一般財源等の充当額は 31,494,560 千円で、前年度に比べ 2,655,871 千円・7.8%減少しています。また、特定財源の充当額は 40,744,684 千円で、前年度に比べ 5,832,024 千円・16.7%増加しています。

歳出総額に対する一般財源等の充当額は 152,108,976 千円で、前年度に比べ 1,212,540 千円・0.8%減少しています。また、歳出総額に占める構成比率は 59.5%で、前年度に比べ 2.8 ポイント低下しています。

一方、歳出総額に対する特定財源の充当額は 103,619,997 千円で、前年度に比べ 10,959,290 千円・11.8%増加しています。また、歳出総額に占める構成比率は 40.5%で、前年度に比べ 2.8 ポイント上昇しています。

8 むすび

令和7年度の決算について、審査した結果と意見は、次のとおりです。

当年度（令和7年度）の日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が下支えとなり、緩やかな回復が続きました。ただし、米国の通商政策の影響による不透明感や、中東情勢の影響、さらには金融資本市場の変動等、景気を下押しするリスクは引き続き注意が必要な状況にあります。

経済指標を見ると、有効求人倍率は、全国では1.20倍（前年度1.25倍）と前年度に比べ低下し、姫路市においても1.41倍（前年度1.53倍）と前年度に比べ低下しています。また、景況感を示す業況判断指数（DI）は、2025年度第1四半期（4月～6月）から第4四半期（1月～3月）の期間において、全国では3ポイント上昇し、緩やかな改善がみられました。一方、姫路市では、4半期ごとに上昇と悪化を繰り返し、年度全体では1ポイントの上昇にとどまったことから、姫路市経済は、足踏み状態にあったものといえます。

このような中、当年度の一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、歳入で379,390,143千円、歳出で368,160,167千円となり、前年度に比べ、歳入で12,097,823千円・3.3%、歳出で11,756,009千円・3.3%それぞれ増加しました。

一般会計については、歳入で263,914,697千円、歳出で255,045,573千円となり、前年度に比べ、歳入で9,476,326千円・3.7%、歳出で9,569,210千円・3.9%それぞれ増加しました。

このうち、歳入については、前年度に比べ、自主財源で1.1%、依存財源で6.6%それぞれ増加し、全体では3.7%の増加となりました。歳出については、諸支出金等が減少したものの、教育費や消防費等が増加したため、前年度に比べ3.9%の増加となりました。

次に、一般会計と特別会計を合わせた決算収支は、実質収支において7,904,016千円の黒字となり、単年度収支も180,207千円の黒字となりました。

このうち、一般会計については、形式収支の黒字額が前年度に比べ92,884千円減少し、また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は5,543,164千円の黒字となったものの、単年度収支において254,522千円の赤字となりました。

一方、特別会計については、卸売市場事業特別会計において、新市場の建設に係る消費税の還付金等により実質収支は黒字となりましたが、単年度収支については、今後の金利上昇を考慮し、繰越金を財源として賑わい施設用地の借入金を返済したため赤字となりました。介護保険事業特別会計において、介護保険給付費準備基金を活用したことや、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）において、保険給付費が想定より伸びなかったことにより実質収支及び単年度収支が黒字となっており、特別会計全体では、実質収支は

2,360,852 千円の黒字、単年度収支も 434,729 千円の黒字となりました。

◇市 税

自主財源の根幹である市税については、収納率は 98.1%で前年度と同率で、収入額は 4,986,785 千円増加しました。

これは、個人市民税で 4,273,163 千円・14.6%、固定資産税で 1,098,804 千円・2.4%それぞれ増加したためです。このうち、個人市民税の増加は、主として定額減税額の減や、給与所得の増に伴う所得割額の増加によるもの、固定資産税の増加は、主として償却資産に係る新規設備投資の増加によるものです。

貴重な自主財源である市税収入の確保は重要であることから、今後も、口座振替加入勧奨等により納期内自主納付の推進に努めてください。また、滞納発生時における納税指導の早期着手を徹底するとともに、より効率的かつ効果的な滞納整理を引き続き実施してください。

◇市 債

一般会計における市債の発行額は 21,546,500 千円で、前年度に比べ 10,271,800 千円・91.1%増加し、当年度末の市債現在高は 176,281,153 千円で、前年度に比べ 1,908,712 千円・1.1%増加しています。

また、一般会計に特別会計と公営企業会計とを合わせた全会計の市債の発行額は 30,117,300 千円で、前年度に比べ 11,517,400 千円・61.9%増加し、当年度末の市債現在高は 286,339,337 千円で前年度に比べ 481,198 千円・0.2%増加しています。

一般会計において市債の発行額が増加した主な要因は、手柄山平和公園整備事業等に係る公園整備事業債や、救急指令システム更新事業等に係る消防施設整備事業債で、それぞれ増加したためです。市債現在高が増加した主な要因は、臨時財政対策債が前年度末に比べ減少したものの、その他の市債（実質的な市債）が増加したことによるものです。

市債は道路や河川、上下水道等の基盤整備や公共施設建設、改修等を行うための貴重な財源ですが、今後は人口減少が見込まれることから、将来の財政負担を抑制するためにも中長期的な視点に立った計画的な市債の発行を要望します。

◇収入未済・不納欠損

収入未済額については、一般会計と特別会計との合計額は 12,238,219 千円で、前年度に比べ 2,017,473 千円・19.7%増加しました。これは、主として繰越事業に伴う未収入特定財源のうち国庫支出金の収入未済額で 1,875,747 千円増加したためです。

未収入特定財源を除く一般会計の収入未済額は 3,222,310 千円で、前年度に比べ 55,241 千円・1.7%減少しています。そのうち、市税の収入未済額は 1,868,651 千円で、市税調定額の 1.7%を占めており、前年度に比べ 5,836 千円・0.3%減少しています。

特別会計の収入未済額は 1,447,557 千円で、前年度に比べ 110,198 千円・8.2%増加しています。これは、主として国民健康保険事業特別会計（事業勘定）における国民健康保険料の収入未済額が 113,587 千円増加したためです。

一般会計及び特別会計の収入未済額については、今後も収入未済額を縮減するための取組みを強化し、市民負担の公平性が確保されるよう適正な債権管理を要望します。

不納欠損額については、一般会計と特別会計の合計額が 490,526 千円で、前年度に比べ 623 千円・0.1%増加しました。

これまでも債権確保に向けた取組みを実施されていますが、今後も効果的な滞納整理を行い、不納欠損額の縮減に努められるよう要望します。

◇繰出金

一般会計から特別会計及び公営企業会計への繰出金は 21,985,550 千円であり、前年度に比べ 1,412,204 千円・6.0%減少しています。

これは、主として水道事業会計で 340,045 千円増加したものの、下水道事業会計で 1,856,413 千円、卸売市場事業特別会計で 50,609 千円それぞれ減少したためです。

繰出金のうち、法令等によらないものは 3,390,926 千円であり、前年度に比べ 169,133 千円・4.8%減少しており、これは、下水道事業会計繰出金で 142,024 千円、国民健康保険特別会計で 27,109 千円それぞれ減少したためです。

繰出金は、原則として法令等に基づいて適正に支出される必要があり、市の独自施策による法令等によらないものは、事業の性格上、一般会計からの補てんが必要であるとしても、安易に繰出しが許されるものではありません。繰出し先の会計においては、その独立性を十分に確保するとともに、自主的な経営努力による運営を行い、あわせて利用者の適正な受益者負担の確保などにより、経営の健全化に努めるとともに、当該会計への繰出金の内容、必要性に関して市民に対する説明責任を十分に果たし、理解を得ることが重要であると考えます。

◇繰越額・不用額

当年度の翌年度繰越額は、16,846,411 千円で、前年度に比べ 3,434,053 千円・25.6%増加しています。その内訳は、繰越明許費 16,716,364 千円及び備品の納入に不測の日時を要したことによる事故繰越し 130,047 千円です。

翌年度繰越しの要因は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の繰越しなどのやむを得ない事情が認められますが、繰越については、計画的かつ効率的な事業推進に努められることを要望します。

不用額は、一般会計と特別会計の合計で 22,247,834 千円で、前年度に比べ 208,378 千円・0.9%減少しています。一般会計の不用額は、19,317,769 千円で、前年度に比べ 366,295 千円・1.9%減少しており、予算現額に対する割合は 6.6%で、0.5 ポイント低下しています。不用額が多い款は土木費、総務費、民生費です。不用額の多くは、国庫補助内示額の減額による事業の減及び全国的な標準化対応の集中に伴いシステム工程を再調整したことによるものです。

一方、特別会計の不用額は 2,930,064 千円で、前年度に比べ 157,916 千円・5.7%増加しており、予算現額に対する割合は 2.5%で、0.1 ポイント上昇しています。特別会計の不用額が多い会計は、国民健康保険事業特別会計（事業勘定）及び介護保険事業特別会計です。主な要因は、保険給付費が見込みより下回ったためです。

◇財政指標

財政分析の数値を見ると、財政基盤の強さを示す財政力指数については、前年度に比べ 0.003 ポイント低下し 0.849、当年度の単年度指数では 0.002 ポイント低下し 0.847 とわずかに悪化しています。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 87.1%で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下しており、弾力性が改善しています。

また、一般財源のゆとりを示す経常一般財源比率については、前年度の 105.3%から 104.6%に減少しています。財政の堅実性を表す実質収支比率についても 4.2%とおおむね妥当な範囲内であり、健全性は保たれていると言えます。

実質公債費比率は前年度の 3.7%から 2.9%に、実質公債費比率の単年度比率についても 3.7%から 1.7%に減少しており、良好な水準と言えます。

◇今後の財政運営

日本経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方で、円安や中東情勢等の影響による物価上昇が、消費者マインドや個人消費に及ぼす影響にも注意が必要です。さらに、金融資本市場の変動等の影響にも十分留意する必要があります。

歳入面において、歳入の根幹となる税収は、国、地方ともに堅調に推移しており、本市では歳入の約 4 割を占め、3 年連続で 1,000 億円を超えています。しかし、人口減少の

進行や経済を取り巻く環境の変化を考慮すると、税収等の自主財源について、短期的にも中長期的にも現状の水準が安定的に維持されるとは限りません。

一方、歳出面においては、人口減少・少子高齢化の進展に伴う社会保障や子育て関係の経費、人件費の上昇や物価高騰に伴う経費の増加が今後も見込まれます。さらに社会基盤においては、災害への備えを含めた道路、河川や橋梁への老朽化対策等をはじめ、継続的な整備が重要であるとともに、公共施設の長寿命化及び統廃合、新美化センターや新市立高等学校の整備等、継続的かつ多様な財政需要が見込まれます。

このような中、最大限に国・県支出金を活用するなど必要な財源を確保するとともに、事業の効果や必要性を十分に検証し、廃止や縮小を含めた見直しを行い、限られた財源を重点施策に集中させることが重要です。人口減少時代に対応できる行政への転換を図り、未来への投資と財政規律の両立を目指すとともに、将来世代に過度な負担を先送りすることのないよう、負担の公平性にも十分配慮しつつ、将来にわたり持続可能な財政基盤の確立に向け、引き続き適正かつ堅実な財政運営の推進に努めてください。

【資料】

- ・ 有効求人倍率
全国：姫路公共職業安定所
姫路：姫路公共職業安定所
- ・ 業況判断指数（D I）
全国：全国企業短期経済観測調査（日本銀行）
姫路：姫路市内景気動向調査結果（姫路商工会議所）
- ・ 月例経済報告（内閣府）

決 算 審 査 資 料

第 1 表	各会計款別歳入一覧表	8 0
第 2 表	各会計款別歳出一覧表	8 4
第 3 表	各会計節別歳出一覧表	8 8
第 4 表	市債状況表	9 2
第 5 表	一般会計等からの繰出金の状況	9 3
第 6 表	財政分析表	9 4

第 1 表 各会計款別歳入一覧表

区 分 各会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現額に 対する 割 合
一 般 会 計	291,209,752,973	100.0	274,934,594,603	100.0	94.4
市 税	104,100,000,000	35.8	108,754,304,364	39.6	104.5
地 方 譲 与 税	1,532,000,000	0.5	1,528,736,697	0.6	99.8
利 子 割 交 付 金	91,000,000	0.0	168,354,000	0.1	185.0
配 当 割 交 付 金	779,000,000	0.3	1,079,536,000	0.4	138.6
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	923,000,000	0.3	1,647,035,000	0.6	178.4
法 人 事 業 税 交 付 金	1,550,000,000	0.5	1,608,964,000	0.6	103.8
地 方 消 費 税 交 付 金	13,000,000,000	4.5	14,633,014,000	5.3	112.6
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000,000	0.0	47,268,030	0.0	105.0
環 境 性 能 割 交 付 金	348,000,000	0.1	266,737,000	0.1	76.6
国有提供施設等所在市助成交付金	7,000,000	0.0	6,968,000	0.0	99.5
地 方 特 例 交 付 金	591,000,000	0.2	613,331,000	0.2	103.8
地 方 交 付 税	14,983,798,000	5.2	17,977,927,000	6.5	120.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	65,000,000	0.0	69,738,000	0.0	107.3
分 担 金 及 び 負 担 金	891,109,000	0.3	877,953,420	0.3	98.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,362,582,000	1.8	4,942,229,428	1.8	92.2
国 庫 支 出 金	63,735,476,952	21.9	60,268,707,489	21.9	94.6
県 支 出 金	17,143,022,835	5.9	16,503,252,025	6.0	96.3
財 産 収 入	529,454,000	0.2	405,559,918	0.2	76.6
寄 附 金	795,321,000	0.3	641,590,565	0.2	80.7
繰 入 金	6,174,344,221	2.1	3,153,960,085	1.1	51.1
繰 越 金	8,962,007,965	3.1	8,962,008,903	3.3	100.0
諸 収 入	8,792,137,000	3.0	9,230,919,679	3.4	105.0
市 債	40,809,500,000	14.0	21,546,500,000	7.8	52.8
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	3,509,504,460	100.0	3,982,202,786	100.0	113.5
使 用 料 及 び 手 数 料	268,872,000	7.7	268,148,603	6.7	99.7
繰 入 金	573,508,000	16.3	527,612,348	13.2	92.0
繰 越 金	365,202,460	10.4	859,060,268	21.6	235.2
諸 収 入	89,022,000	2.5	118,981,567	3.0	133.7
市 債	2,212,900,000	63.1	2,208,400,000	55.5	99.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	104,577,000	100.0	126,615,644	100.0	121.1
繰 入 金	18,391,000	17.6	18,092,971	14.3	98.4
繰 越 金	19,125,000	18.3	22,596,968	17.8	118.2
諸 収 入	33,061,000	31.6	51,925,705	41.0	157.1
市 債	34,000,000	32.5	34,000,000	26.9	100.0

(単位 円、% No.1)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比 率	調定額 に対する 割合
263,914,696,130	100.0	90.6	96.0	229,236,558	100.0	0.1	10,790,661,915	100.0	3.9
106,732,444,293	40.4	102.5	98.1	153,209,503	66.8	0.1	1,868,650,568	17.3	1.7
1,528,736,697	0.6	99.8	100.0	—	—	—	—	—	—
168,354,000	0.1	185.0	100.0	—	—	—	—	—	—
1,079,536,000	0.4	138.6	100.0	—	—	—	—	—	—
1,647,035,000	0.6	178.4	100.0	—	—	—	—	—	—
1,608,964,000	0.6	103.8	100.0	—	—	—	—	—	—
14,633,014,000	5.5	112.6	100.0	—	—	—	—	—	—
47,268,030	0.0	105.0	100.0	—	—	—	—	—	—
266,737,000	0.1	76.6	100.0	—	—	—	—	—	—
6,968,000	0.0	99.5	100.0	—	—	—	—	—	—
613,331,000	0.2	103.8	100.0	—	—	—	—	—	—
17,977,927,000	6.8	120.0	100.0	—	—	—	—	—	—
69,738,000	0.0	107.3	100.0	—	—	—	—	—	—
870,491,260	0.3	97.7	99.2	125,960	0.1	0.0	7,336,200	0.1	0.8
4,895,621,118	1.9	91.3	99.1	1,582,638	0.7	0.0	45,025,672	0.4	0.9
53,248,564,538	20.2	83.5	88.4	—	—	—	7,020,142,951	65.1	11.6
16,044,642,503	6.1	93.6	97.2	—	—	—	458,609,522	4.2	2.8
405,204,518	0.2	76.5	99.9	—	—	—	355,400	0.0	0.1
641,590,565	0.2	80.7	100.0	—	—	—	—	—	—
3,064,361,001	1.2	49.6	97.2	—	—	—	89,599,084	0.8	2.8
8,962,008,903	3.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
7,855,658,704	3.0	89.3	85.1	74,318,457	32.4	0.8	1,300,942,518	12.1	14.1
21,546,500,000	8.2	52.8	100.0	—	—	—	—	—	—
3,981,334,036	100.0	113.4	100.0	—	—	—	868,750	100.0	0.0
267,452,971	6.7	99.5	99.7	—	—	—	695,632	80.1	0.3
527,612,348	13.2	92.0	100.0	—	—	—	—	—	—
859,060,268	21.6	235.2	100.0	—	—	—	—	—	—
118,808,449	3.0	133.5	99.9	—	—	—	173,118	19.9	0.1
2,208,400,000	55.5	99.8	100.0	—	—	—	—	—	—
116,954,114	100.0	111.8	92.4	91,224	100.0	0.1	9,570,306	100.0	7.6
18,092,971	15.5	98.4	100.0	—	—	—	—	—	—
22,596,968	19.3	118.2	100.0	—	—	—	—	—	—
42,264,175	36.1	127.8	81.4	91,224	100.0	0.2	9,570,306	100.0	18.4
34,000,000	29.1	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—

区 分 各会計款別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 現額に 対する 割 合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	51,115,595,000	100.0	52,040,896,124	100.0	101.8
国 民 健 康 保 険 料	8,390,851,000	16.4	10,116,345,980	19.4	120.6
国 庫 支 出 金	—	—	898,000	0.0	—
県 支 出 金	36,131,053,000	70.7	35,354,086,780	67.9	97.8
繰 入 金	5,766,317,000	11.3	5,734,272,626	11.0	99.4
繰 越 金	698,083,000	1.4	650,323,381	1.3	93.2
諸 収 入	129,291,000	0.2	184,969,357	0.4	143.1
国民健康保険事業特別会計（直営診療施設勘定）	146,499,000	100.0	127,202,378	100.0	86.8
診 療 収 入	105,579,000	72.1	86,402,038	67.9	81.8
使 用 料 及 び 手 数 料	769,000	0.5	513,000	0.4	66.7
県 支 出 金	—	—	43,000	0.0	—
繰 入 金	515,000	0.4	515,000	0.4	100.0
繰 越 金	28,053,000	19.1	29,565,324	23.3	105.4
諸 収 入	11,583,000	7.9	10,164,016	8.0	87.7
介護保険事業特別会計	50,224,157,000	100.0	49,883,884,649	100.0	99.3
介 護 保 険 料	9,915,542,000	19.7	10,213,415,962	20.5	103.0
使 用 料 及 び 手 数 料	384,000	0.0	355,100	0.0	92.5
国 庫 支 出 金	11,499,480,000	22.9	11,851,553,382	23.8	103.1
県 支 出 金	6,779,415,000	13.5	6,747,870,201	13.5	99.5
支 払 基 金 交 付 金	13,068,288,000	26.0	12,929,321,363	25.9	98.9
繰 入 金	8,416,949,000	16.8	8,023,886,986	16.1	95.3
繰 越 金	500,000,000	1.0	64,726,081	0.1	12.9
諸 収 入	44,099,000	0.1	52,755,574	0.1	119.6
後期高齢者医療事業特別会計	10,183,737,000	100.0	10,278,863,190	100.0	100.9
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	7,438,342,000	73.0	7,717,304,591	75.1	103.8
国 庫 支 出 金	25,564,000	0.3	25,564,000	0.2	100.0
繰 入 金	2,208,973,000	21.7	2,003,219,146	19.5	90.7
繰 越 金	304,969,000	3.0	299,884,646	2.9	98.3
諸 収 入	205,889,000	2.0	232,890,807	2.3	113.1
奨学学術振興事業特別会計	49,726,000	100.0	47,111,266	100.0	94.7
財 産 収 入	16,960,000	34.1	17,600,000	37.4	103.8
寄 附 金	9,000,000	18.1	9,362,000	19.9	104.0
繰 入 金	3,920,000	7.9	720,000	1.5	18.4
諸 収 入	19,846,000	39.9	19,429,266	41.2	97.9
財政健全化調整特別会計	710,860,000	100.0	697,514,792	100.0	98.1
繰 入 金	411,001,000	57.8	399,224,056	57.2	97.1
諸 収 入	299,859,000	42.2	298,290,736	42.8	99.5
特 別 会 計 合 計	116,044,655,460	—	117,184,290,829	—	101.0
総 合 計	407,254,408,433	—	392,118,885,432	—	96.3

(単位 円、% No. 2)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率 比	予 算 現額に 対する 割 合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 率 比	調定額 に対する 割合
50,563,011,868	100.0	98.9	97.2	215,991,865	100.0	0.4	1,261,892,391	100.0	2.4
8,715,123,457	17.2	103.9	86.1	201,889,125	93.5	2.0	1,199,333,398	95.0	11.9
898,000	0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
35,354,086,780	69.9	97.8	100.0	—	—	—	—	—	—
5,734,272,626	11.4	99.4	100.0	—	—	—	—	—	—
650,323,381	1.3	93.2	100.0	—	—	—	—	—	—
108,307,624	0.2	83.8	58.6	14,102,740	6.5	7.6	62,558,993	5.0	33.8
127,202,378	100.0	86.8	100.0	—	—	—	—	—	—
86,402,038	67.9	81.8	100.0	—	—	—	—	—	—
513,000	0.4	66.7	100.0	—	—	—	—	—	—
43,000	0.0	—	100.0	—	—	—	—	—	—
515,000	0.4	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
29,565,324	23.3	105.4	100.0	—	—	—	—	—	—
10,164,016	8.0	87.7	100.0	—	—	—	—	—	—
49,723,987,781	100.0	99.0	99.7	39,095,739	100.0	0.1	120,801,129	100.0	0.2
10,054,126,699	20.2	101.4	98.4	39,095,739	100.0	0.4	120,193,524	99.5	1.2
355,100	0.0	92.5	100.0	—	—	—	—	—	—
11,851,553,382	23.8	103.1	100.0	—	—	—	—	—	—
6,747,870,201	13.6	99.5	100.0	—	—	—	—	—	—
12,929,321,363	26.0	98.9	100.0	—	—	—	—	—	—
8,023,886,986	16.2	95.3	100.0	—	—	—	—	—	—
64,726,081	0.1	12.9	100.0	—	—	—	—	—	—
52,147,969	0.1	118.3	98.8	—	—	—	607,605	0.5	1.2
10,218,329,076	100.0	100.3	99.4	6,110,134	100.0	0.1	54,423,980	100.0	0.5
7,657,651,077	74.9	102.9	99.2	6,058,234	99.2	0.1	53,595,280	98.5	0.7
25,564,000	0.3	100.0	100.0	—	—	—	—	—	—
2,003,219,146	19.6	90.7	100.0	—	—	—	—	—	—
299,884,646	2.9	98.3	100.0	—	—	—	—	—	—
232,010,207	2.3	112.7	99.6	51,900	0.8	0.0	828,700	1.5	0.4
47,111,266	100.0	94.7	100.0	—	—	—	—	—	—
17,600,000	37.4	103.8	100.0	—	—	—	—	—	—
9,362,000	19.9	104.0	100.0	—	—	—	—	—	—
720,000	1.5	18.4	100.0	—	—	—	—	—	—
19,429,266	41.2	97.9	100.0	—	—	—	—	—	—
697,514,792	100.0	98.1	100.0	—	—	—	—	—	—
399,224,056	57.2	97.1	100.0	—	—	—	—	—	—
298,290,736	42.8	99.5	100.0	—	—	—	—	—	—
115,475,445,311	—	99.5	98.5	261,288,962	—	0.2	1,447,556,556	—	1.2
379,390,141,441	—	93.2	96.8	490,525,520	—	0.1	12,238,218,471	—	3.1

第2表 各会計款別歳出一覧表

区 分 各会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 対 対 する 割 合
一 般 会 計	291,209,752,973	100.0	255,045,572,586	100.0	87.6
議 会 費	1,026,275,174	0.3	954,038,983	0.4	93.0
総 務 費	22,303,236,000	7.7	18,027,209,239	7.1	80.8
民 生 費	109,796,299,950	37.7	105,819,927,328	41.5	96.4
衛 生 費	18,118,086,700	6.2	16,153,416,929	6.3	89.2
労 働 費	268,571,000	0.1	193,868,900	0.1	72.2
農 林 水 産 業 費	4,734,769,683	1.6	2,873,629,845	1.1	60.7
商 工 費	12,405,475,465	4.3	7,538,485,286	2.9	60.8
土 木 費	42,087,717,200	14.5	32,234,019,041	12.6	76.6
消 防 費	11,843,006,961	4.1	11,225,601,524	4.4	94.8
教 育 費	37,096,886,457	12.7	29,848,296,702	11.7	80.5
災 害 復 旧 費	—	—	—	—	—
公 債 費	20,846,217,000	7.2	20,551,134,713	8.1	98.6
諸 支 出 金	10,595,910,304	3.6	9,625,944,096	3.8	90.8
予 備 費	87,301,079	0.0	—	—	—
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計	3,509,504,460	100.0	3,420,282,388	100.0	97.5
商 工 費	2,968,911,460	84.6	2,890,968,910	84.5	97.4
公 債 費	540,593,000	15.4	529,313,478	15.5	97.9
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	104,577,000	100.0	94,418,202	100.0	90.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	20,391,000	19.5	10,233,371	10.8	50.2
公 債 費	57,197,000	54.7	57,196,704	60.6	100.0
諸 支 出 金	26,989,000	25.8	26,988,127	28.6	100.0

(単位 円、%) No. 1

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 逓次 繰越し	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合
—	16,716,363,916	130,047,000	16,846,410,916	100.0	5.8	19,317,769,471	100.0	6.6
—	—	—	—	—	—	72,236,191	0.4	7.0
—	474,757,600	—	474,757,600	2.8	2.1	3,801,269,161	19.7	17.0
—	459,157,000	—	459,157,000	2.7	0.4	3,517,215,622	18.2	3.2
—	574,161,000	—	574,161,000	3.4	3.2	1,390,508,771	7.2	7.7
—	23,375,000	—	23,375,000	0.1	8.7	51,327,100	0.3	19.1
—	753,726,895	—	753,726,895	4.5	15.9	1,107,412,943	5.7	23.4
—	4,192,900,000	—	4,192,900,000	24.9	33.8	674,090,179	3.5	5.4
—	5,656,415,822	—	5,656,415,822	33.6	13.4	4,197,282,337	21.7	10.0
—	134,932,599	130,047,000	264,979,599	1.6	2.2	352,425,838	1.8	3.0
—	4,446,938,000	—	4,446,938,000	26.4	12.0	2,801,651,755	14.5	7.6
—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	295,082,287	1.5	1.4
—	—	—	—	—	—	969,966,208	5.0	9.2
—	—	—	—	—	—	87,301,079	0.5	100.0
—	—	—	—	—	—	89,222,072	100.0	2.5
—	—	—	—	—	—	77,942,550	87.4	2.6
—	—	—	—	—	—	11,279,522	12.6	2.1
—	—	—	—	—	—	10,158,798	100.0	9.7
—	—	—	—	—	—	10,157,629	100.0	49.8
—	—	—	—	—	—	296	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	873	0.0	0.0

区 分 各会計款別	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 割 合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	51,115,595,000	100.0	49,475,298,810	100.0	96.8
総 務 費	1,445,374,000	2.8	787,962,189	1.6	54.5
保 険 給 付 費	34,852,791,000	68.2	34,250,306,546	69.2	98.3
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	13,931,227,000	27.3	13,931,225,605	28.2	100.0
保 健 事 業 費	360,688,000	0.7	245,740,159	0.5	68.1
諸 支 出 金	525,515,000	1.0	260,064,311	0.5	49.5
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)	146,499,000	100.0	122,015,164	100.0	83.3
総 務 費	121,447,000	82.9	102,442,807	84.0	84.4
医 業 費	25,052,000	17.1	19,572,357	16.0	78.1
介護保険事業特別会計	50,224,157,000	100.0	49,359,611,548	100.0	98.3
総 務 費	880,014,000	1.8	787,953,860	1.6	89.5
保 険 給 付 費	46,199,056,000	92.0	46,020,443,186	93.2	99.6
地 域 支 援 事 業 費	2,365,990,000	4.7	2,291,259,517	4.7	96.8
保 健 福 祉 事 業 費	19,222,000	0.0	13,691,887	0.0	71.2
諸 支 出 金	759,875,000	1.5	246,263,098	0.5	32.4
後期高齢者医療事業特別会計	10,183,737,000	100.0	9,898,338,821	100.0	97.2
総 務 費	231,429,000	2.3	173,902,753	1.8	75.1
広 域 連 合 納 付 金	9,673,420,000	95.0	9,500,664,998	96.0	98.2
保 健 事 業 費	260,888,000	2.5	212,695,744	2.1	81.5
諸 支 出 金	18,000,000	0.2	11,075,326	0.1	61.5
奨学学術振興事業特別会計	49,726,000	100.0	47,111,266	100.0	94.7
奨 学 学 術 振 興 費	49,726,000	100.0	47,111,266	100.0	94.7
財政健全化調整特別会計	710,860,000	100.0	697,514,792	100.0	98.1
諸 支 出 金	710,860,000	100.0	697,514,792	100.0	98.1
特 別 会 計 合 計	116,044,655,460	—	113,114,590,991	—	97.5
総 合 計	407,254,408,433	—	368,160,163,577	—	90.4

(単位 円、%) No. 2

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次 繰越し	繰越明許費	事故繰越し	計	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現額に 対する 割 合
—	—	—	—	—	—	1,640,296,190	100.0	3.2
—	—	—	—	—	—	657,411,811	40.1	45.5
—	—	—	—	—	—	602,484,454	36.7	1.7
—	—	—	—	—	—	1,395	0.0	0.0
—	—	—	—	—	—	114,947,841	7.0	31.9
—	—	—	—	—	—	265,450,689	16.2	50.5
—	—	—	—	—	—	24,483,836	100.0	16.7
—	—	—	—	—	—	19,004,193	77.6	15.6
—	—	—	—	—	—	5,479,643	22.4	21.9
—	—	—	—	—	—	864,545,452	100.0	1.7
—	—	—	—	—	—	92,060,140	10.7	10.5
—	—	—	—	—	—	178,612,814	20.7	0.4
—	—	—	—	—	—	74,730,483	8.6	3.2
—	—	—	—	—	—	5,530,113	0.6	28.8
—	—	—	—	—	—	513,611,902	59.4	67.6
—	—	—	—	—	—	285,398,179	100.0	2.8
—	—	—	—	—	—	57,526,247	20.2	24.9
—	—	—	—	—	—	172,755,002	60.5	1.8
—	—	—	—	—	—	48,192,256	16.9	18.5
—	—	—	—	—	—	6,924,674	2.4	38.5
—	—	—	—	—	—	2,614,734	100.0	5.3
—	—	—	—	—	—	2,614,734	100.0	5.3
—	—	—	—	—	—	13,345,208	100.0	1.9
—	—	—	—	—	—	13,345,208	100.0	1.9
—	—	—	—	—	—	2,930,064,469	—	2.5
—	16,716,363,916	130,047,000	16,846,410,916	—	4.1	22,247,833,940	—	5.5

第3表 各会計節別歳出一覧表

(一般会計)

節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
報 酬	372,306,666	652,969,305	1,894,758,758	156,327,343	2,307,084	30,975,520
給 料	115,099,684	2,879,952,714	3,000,178,099	1,956,241,944	17,337,412	363,559,559
職 員 手 当 等	246,374,498	2,833,777,082	2,309,118,083	1,386,323,055	14,732,374	232,243,500
共 済 費	128,252,111	1,014,333,215	1,252,685,742	707,205,779	6,475,064	123,137,253
災 害 補 償 費	—	—	18,570	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	1,214,267	—	—	—	—
報 償 費	2,016,066	75,834,138	45,825,292	24,025,839	144,265	713,874
旅 費	17,371,205	61,583,799	51,374,133	12,664,221	51,800	1,436,910
交 際 費	649,271	487,965	—	—	—	—
需 用 費	19,939,334	464,635,639	544,583,871	693,700,206	2,485,920	75,901,317
役 務 費	6,816,673	779,698,596	80,254,938	60,793,876	23,134	2,244,620
委 託 料	10,675,892	4,833,394,897	3,489,204,524	7,861,988,708	9,375,153	473,424,290
使 用 料 及 び 賃 借 料	3,201,041	1,066,061,037	50,003,246	112,864,488	36,060	4,186,216
工 事 請 負 費	—	792,083,673	207,416,263	1,193,335,424	18,700,000	427,085,903
原 材 料 費	—	—	—	643,958	—	644,424
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—	—	—
備 品 購 入 費	176,000	68,077,532	38,481,621	46,274,891	—	15,261,340
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	31,160,542	1,307,241,092	23,964,102,009	1,258,928,863	122,200,634	1,109,839,260
扶 助 費	—	2,070,000	54,315,920,507	513,225,806	—	—
貸 付 金	—	—	—	86,700,000	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	22,650	—	—	—	610,396
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	—	1,003,188,187	—	24,578,295	—	—
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—	—	—
積 立 金	—	189,955,651	2,170,743	49,983,933	—	12,338,863
寄 附 金	—	—	—	5,000,000	—	—
公 課 費	—	627,800	31,200	2,610,300	—	26,600
繰 出 金	—	—	14,573,799,729	—	—	—
予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	954,038,983	18,027,209,239	105,819,927,328	16,153,416,929	193,868,900	2,873,629,845

(単位 円) No. 1

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合 計
7,751,599	30,364,459	119,869,915	1,473,460,035	—	—	—	4,741,090,684
452,185,423	1,741,804,250	2,504,171,466	3,045,243,379	—	—	—	16,075,773,930
348,724,482	1,131,979,607	2,070,215,188	2,325,772,322	—	—	—	12,899,260,191
160,654,387	596,601,916	923,764,962	1,166,728,609	—	—	—	6,079,839,038
—	—	156,941	—	—	—	—	175,511
—	—	3,716,191	—	—	—	—	4,930,458
4,190,893	6,953,834	55,053,571	184,712,039	—	—	—	399,469,811
10,268,956	9,590,272	41,104,798	87,829,464	—	3,640	—	293,279,198
—	—	125,000	24,680	—	—	—	1,286,916
225,386,200	642,290,657	326,200,044	4,474,670,151	—	131,166	—	7,469,924,505
43,862,161	36,025,771	58,016,077	148,582,345	—	1,781,244	—	1,218,099,435
2,475,696,202	4,728,658,178	3,849,978,475	4,187,859,064	—	—	—	31,920,255,383
43,415,330	59,431,697	46,789,750	1,224,727,623	—	171,600	—	2,610,888,088
298,504,680	7,861,026,607	303,868,315	6,940,746,182	—	—	—	18,042,767,047
778,423	14,193,720	—	6,145,941	—	—	—	22,406,466
813,103,785	11,938,408,330	—	3,587,369,000	—	—	—	16,338,881,115
63,921,975	27,997,878	615,781,212	361,455,224	—	—	—	1,237,427,673
2,111,877,564	2,655,570,686	294,254,080	285,288,873	—	—	12,304	33,140,475,907
—	—	—	345,986,936	—	—	—	55,177,203,249
—	—	—	—	—	—	—	86,700,000
39,101,934	723,388,146	7,160,939	—	—	—	—	770,284,065
7,200	—	—	—	—	20,549,047,063	—	21,576,820,745
101,170,000	—	—	—	—	—	2,425,047,053	2,526,217,053
—	28,836,233	—	1,308,935	—	—	2,551,969,767	2,836,564,125
—	—	—	—	—	—	—	5,000,000
95,800	896,800	5,374,600	385,900	—	—	—	10,049,000
337,788,292	—	—	—	—	—	4,648,914,972	19,560,502,993
—	—	—	—	—	—	—	—
7,538,485,286	32,234,019,041	11,225,601,524	29,848,296,702	—	20,551,134,713	9,625,944,096	255,045,572,586

(特別会計)

節 別	卸売市場事業 特別会計	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	国民健康保険事業特別会計	
			事業勘定	直営診療 施設勘定
報 酬	79,600	—	7,185,537	2,732,531
給 料	44,650,800	—	166,585,540	35,473,706
職 員 手 当 等	29,628,729	—	122,530,798	35,520,291
共 済 費	15,617,119	—	58,018,576	12,898,921
災 害 補 償 費	—	—	—	—
恩 給 及 び 退 職 年 金	—	—	—	—
報 償 費	306,882	—	2,914,008	—
旅 費	133,310	—	773,570	579,620
交 際 費	—	—	—	—
需 用 費	89,889,866	129,979	16,657,356	10,927,398
役 務 費	317,058	385,000	106,581,756	7,132,831
委 託 料	119,266,633	577,992	377,035,851	10,556,634
使 用 料 及 び 賃 借 料	59,807,709	—	6,428,096	5,221,433
工 事 請 負 費	2,212,114,782	—	—	—
原 材 料 費	—	—	—	—
公 有 財 産 購 入 費	—	—	—	—
備 品 購 入 費	—	—	443,300	134,200
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	13,378,000	—	48,348,333,705	746,299
扶 助 費	—	—	—	—
貸 付 金	—	9,140,400	—	—
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	—	—	—	—
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	796,866,500	57,196,704	259,549,311	—
投 資 及 び 出 資 金	—	—	—	—
積 立 金	—	—	1,746,406	—
寄 附 金	—	—	—	—
公 課 費	38,225,400	—	—	91,300
繰 出 金	—	26,988,127	515,000	—
予 備 費	—	—	—	—
合 計	3,420,282,388	94,418,202	49,475,298,810	122,015,164

(単位 円) No. 2

介護保険事業 特別会計	後期高齢者医療 事業特別会計	奨学学術振興 事業特別会計	財政健全化調整 特別会計	合 計
162,394,541	—	69,800	—	172,462,009
141,100,996	43,837,028	—	—	431,648,070
142,906,592	24,058,796	—	—	354,645,206
74,252,593	13,824,903	—	—	174,612,112
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
3,064,000	—	—	—	6,284,890
9,165,981	35,720	—	—	10,688,201
—	—	—	—	—
10,890,895	1,732,987	63,855	—	130,292,336
183,066,914	40,819,746	—	—	338,303,305
427,523,778	238,934,914	—	—	1,173,895,802
1,507,734	415,780	—	—	73,380,752
363,000	—	—	—	2,212,477,782
—	—	—	—	—
—	—	—	—	—
—	36,300	—	—	613,800
47,943,495,252	9,523,567,321	24,462,214	—	105,853,982,791
11,051,137	—	—	—	11,051,137
—	—	—	—	9,140,400
—	—	—	—	—
21,205,986	11,075,326	—	—	1,145,893,827
—	—	—	209,400,000	209,400,000
2,555,037	—	22,515,397	298,290,736	325,107,576
—	—	—	—	—
10,000	—	—	—	38,326,700
225,057,112	—	—	189,824,056	442,384,295
—	—	—	—	—
49,359,611,548	9,898,338,821	47,111,266	697,514,792	113,114,590,991

第4表 市債状況表

(単位 千円、%)

区分 会計別	発行額	償還額		市債現在高		
		元金	利子	年度末現在 残高	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一般会計	21,546,500	19,637,788	902,543	176,281,153	1,908,712	1.1
特別会計	2,242,400	564,927	21,583	12,954,142	1,677,473	14.9
卸売市場事業 特別会計	2,208,400	507,731	21,583	12,745,041	1,700,669	15.4
母子父子寡婦 福祉資金貸付事業 特別会計	34,000	57,196	-	209,101	△23,196	△10.0
一般会計・特別会計 合 計	23,788,900	20,202,715	924,126	189,235,295	3,586,185	1.9
公営企業会計	6,328,400	9,433,387	1,385,518	97,104,042	△3,104,987	△3.1
水道事業会計	2,000,000	1,251,558	280,081	21,229,804	748,442	3.7
下水道事業会計	4,328,400	8,181,829	1,105,438	75,874,238	△3,853,429	△4.8
合 計	30,117,300	29,636,102	2,309,645	286,339,337	481,198	0.2

第5表 一般会計等からの繰出金の状況

(単位 千円、%)

繰出先会計・使途	6年度 決算額	7年度		対前年度 増減額	対 前年度 増減率
		決 算 額	うち法令等によらないもの		
特 別 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	15,015,315 (207,891)	15,101,412 (189,824)	767,561 (189,824)	86,097 △18,067	0.6 △8.7
卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	596,288 (207,891)	527,612 (189,824)	189,824 (189,824)	△68,676 △18,067	△11.5 △8.7
公 債 費 (うち財政健全化調整特別会計から)	387,613 (70,491)	335,096 (70,439)	70,439 (70,439)	△52,517 △52	△13.5 △0.1
経 常 経 費 (うち財政健全化調整特別会計から)	208,676 (137,399)	192,517 (119,385)	119,385 (119,385)	△16,159 △18,014	△7.7 △13.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	707	18,093	—	17,386	2,460.9
事 務 費	707	1,093	—	386	54.7
貸 付 金	—	17,000	—	17,000	皆増
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	5,170,042	5,128,601	577,737	△41,441	△0.8
保 険 基 盤 安 定	2,028,810	1,968,324	—	△60,486	△3.0
財 政 安 定 化 支 援 事 業	727,991	749,629	—	21,638	3.0
保 険 者 支 援	986,093	1,036,406	—	50,313	5.1
未 就 学 児 均 等 割 保 険 料	28,335	28,919	—	584	2.1
産 前 産 後 保 険 料	7,507	6,626	—	△881	△11.7
医 療 費 等 調 整	697,226	676,657	577,737	△20,570	△3.0
事 務 費	694,079	662,040	—	△32,039	△4.6
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	7,226,061	7,423,887	—	197,826	2.7
保 険 給 付 費	5,582,759	5,745,906	—	163,147	2.9
介 護 予 防 事 業 費	262,603	264,718	—	2,114	0.8
包 括 的 支 援 事 業 等 費	46,979	49,805	—	2,826	6.0
保 険 料 軽 減	601,271	587,376	—	△13,895	△2.3
事 務 費	732,448	776,083	—	43,635	6.0
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	2,022,217	2,003,219	—	△18,998	△0.9
保 険 基 盤 安 定	1,665,335	1,683,667	—	18,331	1.1
事 務 費	356,882	319,553	—	△37,329	△10.5
財 政 健 全 化 調 整 特 別 会 計	—	—	—	—	—
基 金 積 立	—	—	—	—	—
公 営 企 業 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	8,856,430 (266,100)	7,283,362 (209,400)	3,022,590 (209,400)	△1,573,068 △56,700	△17.8 △21.3
水 道 事 業 会 計 (うち財政健全化調整特別会計から)	486,685 (266,100)	770,031 (209,400)	209,400 (209,400)	283,345 △56,700	58.2 △21.3
公 債 費	26,841	26,018	—	△824	△3.1
営 業 助 成	—	—	—	—	—
整 備 費 (うち財政健全化調整特別会計から)	451,600 (266,100)	734,000 (209,400)	209,400 (209,400)	282,400 △56,700	62.5 △21.3
事 務 費	8,244	10,013	—	1,769	21.5
下 水 道 事 業 会 計	8,369,744	6,513,331	2,813,190	△1,856,413	△22.2
公 債 費	3,181,723	2,877,522	1,786,374	△304,201	△9.6
建 設 費	16,929	22,470	22,470	5,541	32.7
減 価 償 却 費	2,792,157	1,502,148	193,236	△1,290,009	△46.2
経 常 経 費	2,378,935	2,111,191	811,109	△267,744	△11.3
合 計	23,871,744	22,384,774	3,790,151	△1,486,970	△6.2
う ち 一 般 会 計 か ら	23,397,754	21,985,550	3,390,927	△1,412,204	△6.0
うち財政健全化調整特別会計から	473,991	399,224	399,224	△74,767	△15.8

(注) 公営企業会計への繰出金には出資金を含みます。

第6表 財政分析表

分 析 項 目	5 年 度	6 年 度	7 年 度	算 式
財 政 力 指 数 ()内は単年度の 財政力指数	0.851 (0.852)	0.852 (0.849)	0.849 (0.847)	$\text{単年度財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \times 100$ の3年度間の平均値
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	103.3	105.3	104.6	$\frac{\text{経常一般財源収入額}}{\text{基準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	87.7	88.1	87.1	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
実 質 収 支 比 率 (%)	4.3	4.5	4.2	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{基準財政規模}} \times 100$
実 質 公 債 費 比 率 ()内は単年度の 実質公債費比率	3.5 (3.4)	3.7 (3.7)	2.9 (1.7)	$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$ の3年度間の平均値 A：地方債元利償還金（繰上償還等を除く） B：地方債の元利償還金に準ずるもの C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源 D：普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金 E：標準財政規模

- (注) 1 本表の数値は、財政局財務部財政課作成の資料によります。
2 表中の経常一般財源収入額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。
3 表中の経常一般財源総額は、臨時財政対策債、減収補填債等を算入した額です。
4 表中の標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を算入した額です。

公 営 企 業 会 計

令和 7 年度姫路市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の基準

令和 7 年度姫路市公営企業会計決算に対する決算審査は、姫路市監査基準に基づき実施しました。

第 2 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項に規定された決算審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 7 年度姫路市水道事業会計決算
- 2 令和 7 年度姫路市下水道事業会計決算

第 4 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるかを審査することを主たる着眼点として審査を行いました。

第 5 審査の主な実施内容

審査の対象になった各会計決算について、決算書類及び決算附属書類の記載事項が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されているか、その計数は関係諸帳簿と合致しているか、各公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、各公営企業の経営活動が合理的かつ能率的に行われているかについて審査するとともに、対前年度比較により事業の推移を把握し、計数の分析を行い、経営内容を検討しました。

なお、審査に当たっては、決算書類及び決算附属書類の計数を総勘定元帳その他会計帳票、証拠書類と照合し、関係職員に対する質疑等の手法も併用して実施しました。

第 6 審査の実施場所及び日程

監査事務局及び現地

令和 8 年 6 月 1 日から同年 7 月 31 日まで

第 7 審査の結果

各決算書類及び決算附属書類の記載様式及び記載事項は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と合致していることを確認しました。

予算の執行、財務に関する事務処理は、令和6年度に支払うべき委託料が令和7年度に事務処理されていた事案や、令和7年度分においても委託料の支払いが大幅に遅延していた事案が認められました。その他の事務処理については、その一部において定期監査等で指摘してきた事項があるものの、おおむね適正に処理されているものと認めました。

財務諸表は公営企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めました。

各公営企業の業務実績、予算の執行状況、経営成績及び財政状態等審査の概要は、次に述べるとおりです。

水 道 事 業 会 計

水道事業は、住民生活に必要不可欠な「水」を提供する大切なライフラインです。

安全で良質な水を安定的に供給するためには、老朽化した水道施設や管路の更新、耐震化を計画的に進めていくことが重要です。

1 業務実績

水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表

項 目	単位	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	前年度比較	
							増 減 数	増減率
人 口	人	529,450	527,088	524,149	521,074	518,853	△2,221	△ 0.4
給 水 人 口	人	527,572	525,218	522,289	519,225	517,089	△2,136	△ 0.4
普 及 率	%	99.6	99.6	99.6	99.6	99.7	0.1	-
給 水 件 数	件	259,927	261,860	263,089	264,758	266,406	1,648	0.6
年 間 配 水 量	m ³	59,892,784	59,246,277	59,315,098	59,987,140	59,982,963	△4,177	△ 0.0
自 己 水 源	m ³	38,603,330	37,935,211	37,908,375	38,453,532	38,582,729	129,197	0.3
県 受 水	m ³	19,803,587	19,770,487	19,923,189	19,900,954	19,879,514	△21,440	△ 0.1
そ の 他 受 水	m ³	1,485,867	1,540,579	1,483,534	1,632,654	1,520,720	△111,934	△ 6.9
年 間 有 収 水 量	m ³	54,495,817	53,952,404	53,385,041	53,722,670	53,065,378	△657,292	△ 1.2
年 間 無 効 水 量	m ³	4,116,600	4,027,322	4,677,801	4,963,299	5,631,825	668,526	13.5
1 日 配 水 能 力	m ³	250,684	250,684	250,684	250,904	250,904	0.0	0.0
1 日 平 均 配 水 量	m ³	164,090	162,319	162,063	164,348	164,337	△11	△ 0.0
1 日 最 大 配 水 量	m ³	182,014	179,718	175,251	177,758	176,899	△859	△ 0.5
有 収 率	%	91.0	91.1	90.0	89.6	88.5	△1.1	-
施 設 利 用 率	%	65.5	64.8	64.6	65.5	65.5	0.0	-
最 大 稼 動 率	%	72.6	71.7	69.9	70.8	70.5	△0.3	-
負 荷 率	%	90.2	90.3	92.5	92.5	92.9	0.4	-
職 員 数	人	118(19)	117(17)	115(20)	118(22)	117(22)	△1(0)	-

(注) 1 職員数には、管理者を含みます。

2 () 内は、短時間勤務職員数について外書きしています。

3 人口は、住民基本台帳人口です。

4 数値の意義は、次のとおりです。

$$\cdot \text{普及率} = \frac{\text{給水人口}}{\text{人口}} \times 100 \quad \cdot \text{最大稼動率} = \frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

$$\cdot \text{有収率} = \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100 \quad \cdot \text{負荷率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$$

$$\cdot \text{施設利用率} = \frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$$

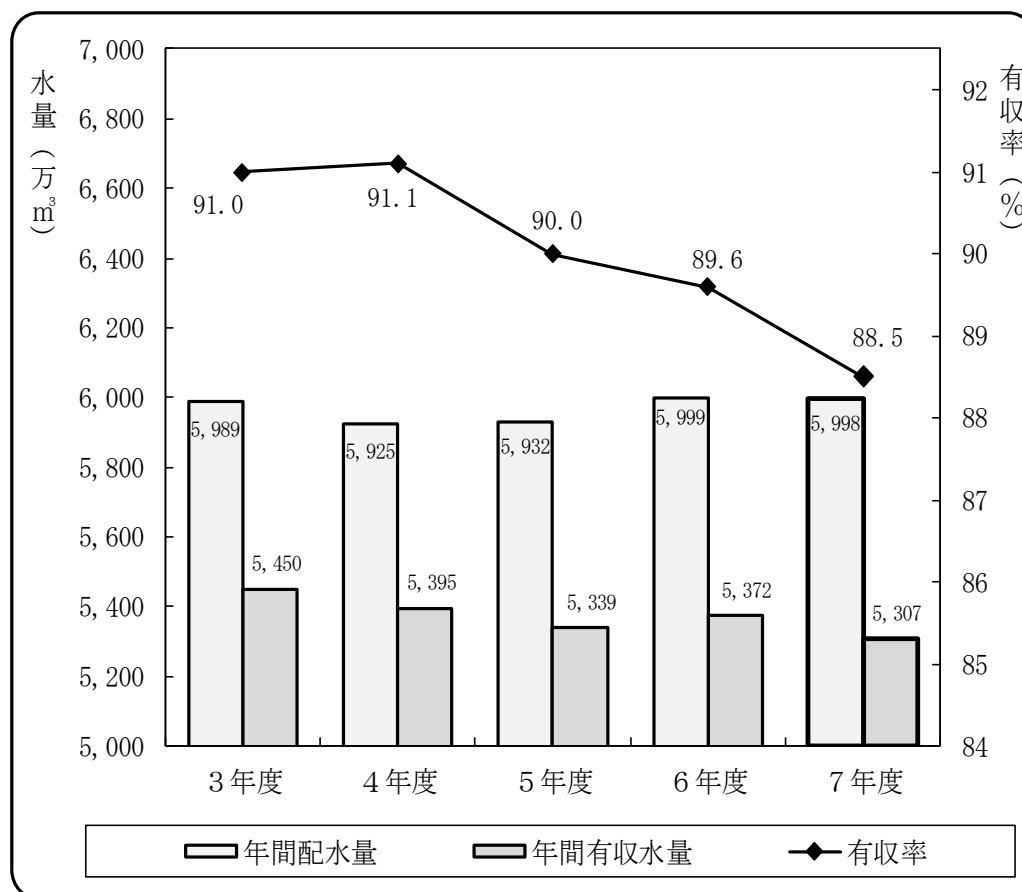
当年度における給水人口は 517,089 人で、前年度に比べ 2,136 人減少し、人口に対する普及率は 99.7%となっています。

年間配水量は 59,982,963 m^3 で、前年度に比べ 4,177 m^3 ・0.01%減少し、年間有収水量は 53,065,378 m^3 で、前年度に比べ 657,292 m^3 ・1.2%減少しています。有収率は 88.5%となり、前年度に比べ 1.1 ポイント低下しています。施設利用率は 65.5%で、前年度から増減はありません。

なお、年間配水量のうち兵庫県からの受水量は 19,879,514 m^3 となり、前年度に比べ 21,440 m^3 ・0.1%減少しています。この県受水量は、渇水の影響で増加した令和2年度を除き、ほぼ一定で大きな変化はありません。

最近5か年の年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第1図のとおりです。

第1図 年間配水量、年間有収水量及び有収率の推移



年間有収水量は、給水人口の減少や節水機器の普及等により漸減傾向にあります。

有収率は、前年度に比べて 1.1 ポイント低下しており、今後も老朽管は増加することから、漏水調査や老朽管の更新工事等により有収率の向上に努める必要があります。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第2表のとおりです。

第2表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は 不 用 額
収 益 的 収 入	13,593,209	13,596,091	100.0	2,882
営 業 収 益	12,646,808	12,621,935	99.8	△24,873
営 業 外 収 益	946,401	973,732	102.9	27,331
特 別 利 益	—	424	—	424
収 益 的 支 出	10,908,091	10,297,456	94.4	610,635
営 業 費 用	10,381,736	10,006,218	96.4	375,518
営 業 外 費 用	506,355	291,238	57.5	215,117
特 別 損 失	—	—	—	—
予 備 費	20,000	—	—	20,000
収 益 的 収 支	2,685,118	3,298,635	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,142,651 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 508,493 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 13,596,091 千円で、予算額に対し 100.0%の執行率となっています。

収益的支出の決算額は 10,297,456 千円で、予算額に対し 94.4%の執行率となっており 610,635 千円の不用額が生じています。不用額は、建設改良費の令和6年度からの繰越額が想定を上回ったことによる仮払消費税の増加等により消費税で 196,435 千円、職員数が想定人数より減少したことなどにより人件費で 196,030 千円、実施予定であった工事の未実施等により工事関係費で 161,036 千円等です。

この結果、収益的収支は 3,298,635 千円の黒字となっています。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第3表のとおりです。

第3表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	3,831,651	3,342,481	87.2	—	△489,170
企 業 債	2,000,000	2,000,000	100.0	—	—
国 県 補 助 金	666,251	270,179	40.6	—	△396,072
他 会 計 出 資 金	757,896	757,896	100.0	—	—
工 事 負 担 金	407,504	314,199	77.1	—	△93,305
投資有価証券償還金	—	—	—	—	—
固定資産売却代金	—	208	—	—	208
資 本 的 支 出	12,902,333	8,511,347	66.0	3,119,445	1,271,541
建 設 改 良 費	11,607,329	7,253,551	62.5	3,119,445	1,234,333
企 業 債 償 還 金	1,251,559	1,251,558	99.9	—	1
投 資	6,238	6,238	100.0	—	—
返 還 金	36,845	—	—	—	36,845
予 備 費	362	—	—	—	362
資 本 的 収 支	△9,070,682	△5,168,866	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 11,154 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 634,320 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 3,342,481 千円で、予算額に対し 87.2%の執行率となっています。

資本的支出の決算額は 8,511,347 千円で、予算額に対し 66.0%の執行率となっており、1,271,541 千円の不用額が生じています。

建設改良費のうち主なものは、配水管布設及び布設替工事(延長 23,399m) 5,888,953 千円、甲山浄水場更新事業一次造成工事 269,676 千円、甲山浄水場更新事業甲山高区配水池送水ポンプ室建設工事 182,217 千円で、執行率は前年度に比べ 2.3 ポイント低下しました。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 5,168,866 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 623,165 千円、過年度分損益勘定留保資金 2,150,028 千円及び当年度分損益勘定留保資金 2,395,673 千円で補填しています。

3 経営成績

(1) 経営収支

経営収支の状況は、第4表のとおりです。

第4表 経営収支の状況

(単位 千円、%)

区 分	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	11,533,672	12,453,055	919,382	8.0
営 業 収 益	10,607,457	11,480,499	873,041	8.2
給 水 収 益	9,936,510	10,815,811	879,301	8.8
分 担 金	237,395	253,534	16,139	6.8
他 会 計 負 担 金	42,430	52,100	9,670	22.8
国 庫 補 助 金	7,879	—	△7,879	皆減
そ の 他 の 営 業 収 益	383,243	359,054	△24,190	△6.3
営 業 外 収 益	926,215	972,556	46,341	5.0
受 取 利 息	8,131	20,582	12,451	153.1
他 会 計 補 助 金	8,323	12,135	3,812	45.8
長 期 前 受 金 戻 入	894,016	923,672	29,656	3.3
引 当 金 戻 入	—	1,124	1,124	皆増
雑 収 益	15,745	15,043	△702	△4.5
費 用 B	9,708,090	9,787,068	78,978	0.8
営 業 費 用	9,442,249	9,497,850	55,601	0.6
人 件 費	854,602	885,817	31,215	3.7
工 事 関 係 費	418,781	487,915	69,135	16.5
動 力 費	339,602	350,493	10,892	3.2
薬 品 費	101,826	111,320	9,494	9.3
受 水 費	2,486,916	2,487,963	1,047	0.0
修 繕 費	521,159	501,463	△19,696	△3.8
そ の 他 物 件 費	1,301,212	1,221,198	△80,014	△6.1
減 価 償 却 費 等	3,418,151	3,451,681	33,529	1.0
営 業 外 費 用	265,841	289,218	23,377	8.8
支払利息及び企業債取扱諸費	251,128	280,080	28,953	11.5
雑 支 出	14,713	9,138	△5,575	△37.9
経 常 損 益 (A-B) C	1,825,582	2,665,986	840,404	46.0
特 別 利 益 D	213	385	173	81.3
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 損 益 (C+D-E) F	1,825,795	2,666,372	840,576	46.0
前年度繰越利益剰余金 G	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (F+G)	1,825,795	2,666,372	840,576	46.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	118.8	127.2	—	8.4

当年度は経常利益が 2,665,986 千円であり、純利益は 2,666,372 千円となっています。

経常収支比率は 127.2%で、前年度に比べ 8.4 ポイント上昇しています。

ア 収益

当年度の収益は 12,453,055 千円で、前年度に比べ 919,382 千円・8.0%増加しています。

これは、営業収益で 873,041 千円・8.2%、営業外収益で 46,341 千円・5.0%それぞれ増加したためです。

営業収益の増加は、主としてその他の営業収益で 24,190 千円・6.3%減少したものの、給水収益で 879,301 千円・8.8%、分担金で 16,139 千円・6.8%それぞれ増加したためです。

営業外収益の増加は、主として雑収益で 702 千円・4.5%減少したものの、長期前受金戻入で 29,656 千円・3.3%、受取利息で 12,451 千円・153.1%それぞれ増加したためです。

イ 費用

当年度の費用は 9,787,068 千円で、前年度に比べ 78,978 千円・0.8%増加しています。

これは、営業費用で 55,601 千円・0.6%、営業外費用で 23,377 千円・8.8%それぞれ増加したためです。

営業費用の増加は、主としてその他物件費で 80,014 千円・6.1%減少したものの、工事関係費で 69,135 千円・16.5%、減価償却費等で 33,529 千円・1.0%それぞれ増加したためです。

営業外費用の増加は、雑支出で 5,575 千円・37.9%減少したものの、支払利息及び企業債取扱諸費で 28,953 千円・11.5%増加したためです。

(2) 収益、費用及び経常損益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第5表のとおりであり、グラフで示すと第2図のとおりです。

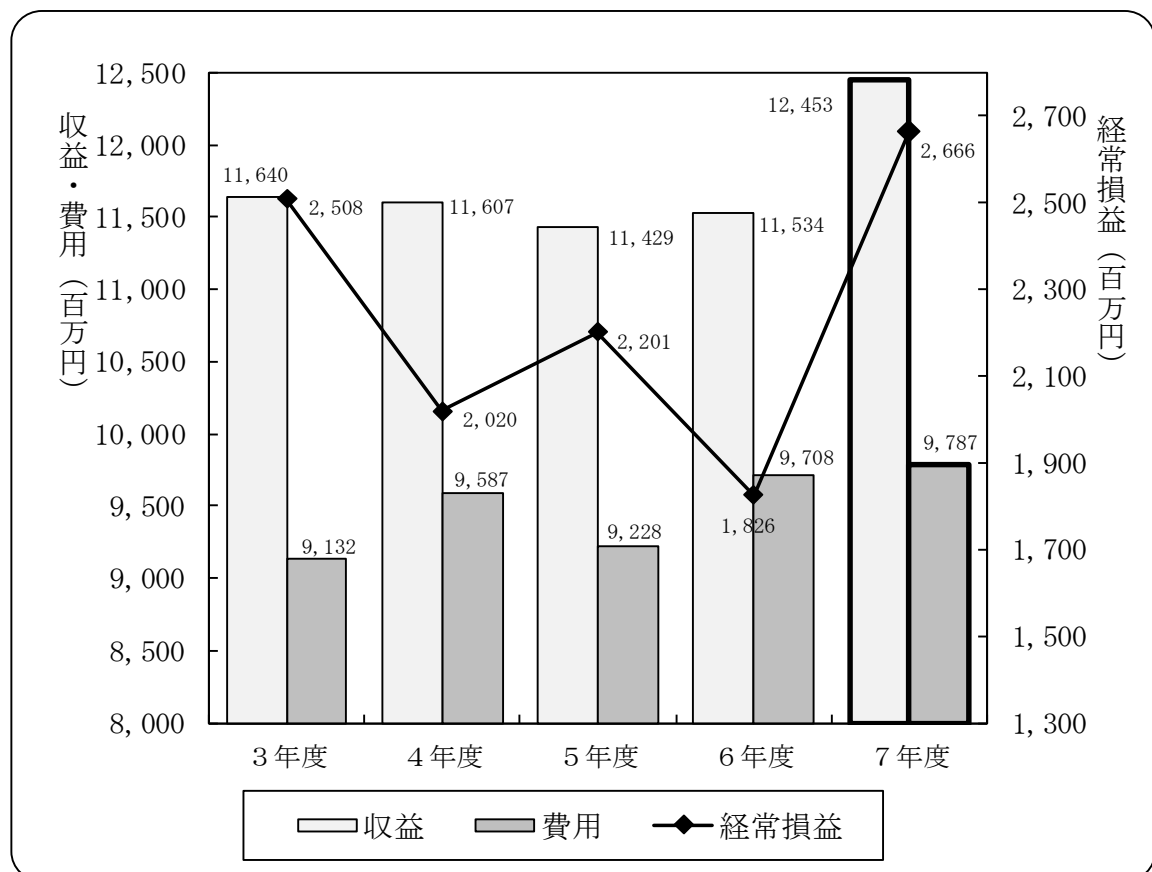
第5表 収益、費用及び経常損益の推移

(単位 千円)

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収 益	11,639,738 (10,721,817)	11,607,231 (10,657,670)	11,429,164 (10,516,944)	11,533,672 (10,639,656)	12,453,055 (11,529,382)
費 用	9,131,739	9,587,022	9,227,911	9,708,090	9,787,068
経 常 損 益	2,507,998 (1,590,078)	2,020,208 (1,070,648)	2,201,253 (1,289,033)	1,825,582 (931,566)	2,665,986 (1,742,314)

(注) () 内は、長期前受金戻入を除いたものです。

第2図 収益、費用及び経常損益の推移



当年度の経常損益は 2,665,986 千円の黒字で、非現金収入である長期前受金戻入を除いても 1,742,314 千円の黒字となりました。

(3) 供給単価及び給水原価

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の推移は、第6表のとおりであり、グラフで示すと第3図のとおりです。

第6表 供給単価及び給水原価の推移

(単位 円)

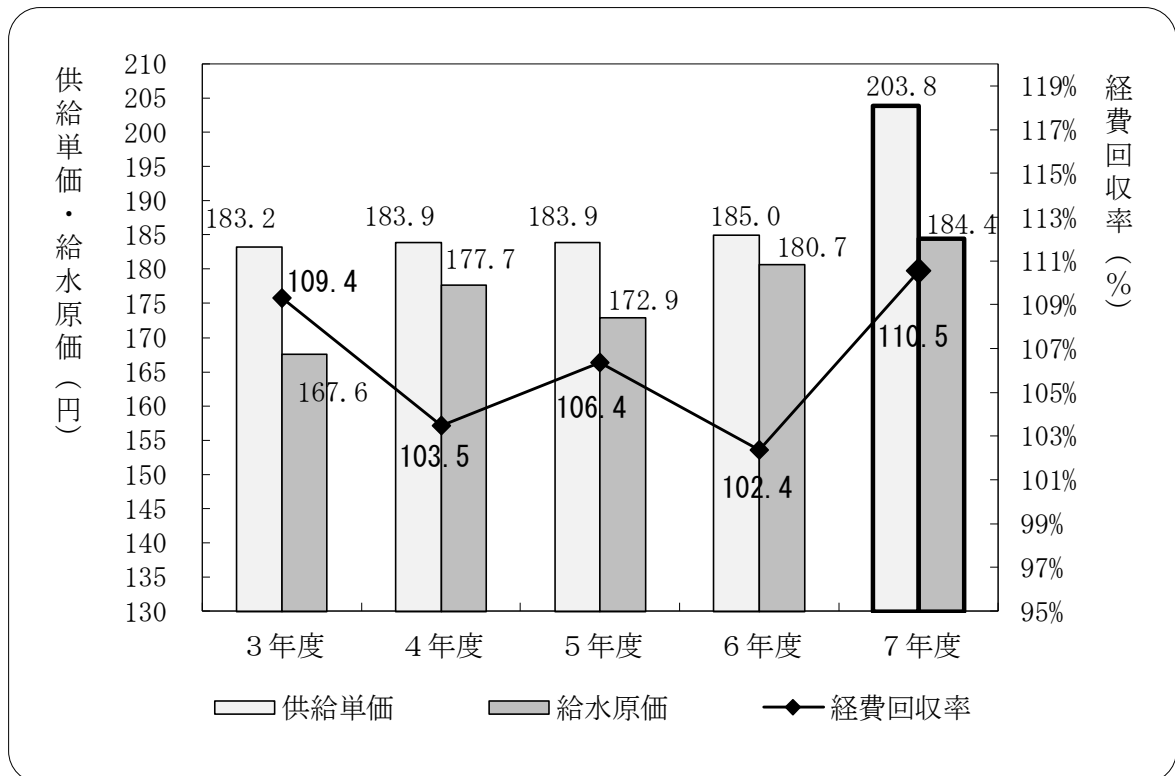
区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
供給単価	183.27	183.92	183.94	184.96	203.82
給水原価	167.57	177.69	172.86	180.71	184.43
経費回収率	109.4%	103.5%	106.4%	102.4%	110.5%

(注) 1 費用には、受託工事費及び特別損失を含みません。

2 数値の意義は、次のとおりです。

$$\begin{aligned} \cdot 1\text{ m}^3\text{あたり供給単価} &= \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} & \cdot 1\text{ m}^3\text{あたり給水原価} &= \frac{\text{費用}}{\text{有収水量}} \end{aligned}$$

第3図 供給単価及び給水原価の推移



1 m³当たりの供給単価を給水原価で割った経費回収率は 110.5%で、前年度に比べ 8.1 ポイント上昇しています。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第7表のとおりです。

第7表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	6 年度末		7 年度末		前 年 度 比 較	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増 減 額	増 減 率
資 産	98,971,975	100.0	101,905,709	100.0	2,933,734	3.0
1 固 定 資 産	83,816,534	84.7	87,868,533	86.2	4,051,999	4.8
(1) 有 形 固 定 資 産	80,798,961	81.6	84,838,130	83.3	4,039,169	5.0
(2) 無 形 固 定 資 産	156,056	0.2	162,647	0.2	6,591	4.2
(3) 投資その他の資産	2,861,517	2.9	2,867,756	2.8	6,238	0.2
イ 投資有価証券	2,000,000	2.0	2,000,000	2.0	0	0.0
ロ 基 金	861,517	0.9	867,756	0.9	6,238	0.7
2 流 動 資 産	15,155,441	15.3	14,037,177	13.8	△1,118,264	△7.4
(1) 現 金 及 び 預 金	12,642,987	12.8	8,241,221	8.1	△4,401,766	△34.8
(2) 未 収 金	1,912,308	1.9	2,235,981	2.2	323,673	16.9
貸 倒 引 当 金	△ 51,901	△ 0.1	△ 41,356	0.0	10,544	△20.3
(3) 有 価 証 券	—	0.0	2,994,040	2.9	2,994,040	皆増
(4) 貯 蔵 品	102,840	0.1	85,298	0.1	△17,541	△17.1
(5) 前 払 金	546,600	0.6	519,800	0.5	△26,800	△4.9
(6) その他流動資産	2,607	0.0	2,193	0.0	△414	△15.9
負債及び資本	98,971,975	100.0	101,905,709	100.0	2,933,734	3.0
負 債	45,262,775	45.7	44,772,241	43.9	△490,533	△1.1
3 固 定 負 債	20,827,357	21.0	21,361,528	21.0	534,172	2.6
(1) 企 業 債	19,229,804	19.4	19,927,869	19.6	698,066	3.6
(2) 引 当 金	1,597,553	1.6	1,433,659	1.4	△163,894	△10.3
イ 退職給付引当金	1,102,053	1.1	1,163,459	1.1	61,406	5.6
ロ 特別修繕引当金	495,500	0.5	270,200	0.3	△225,300	△45.5
4 流 動 負 債	5,715,146	5.8	4,157,896	4.1	△1,557,250	△27.2
(1) 企 業 債	1,251,558	1.3	1,301,934	1.3	50,376	4.0
(2) 未 払 金	3,982,145	4.0	2,177,996	2.1	△1,804,149	△45.3
(3) 前 受 金	1,399	0.0	987	0.0	△412	△29.4
(4) 引 当 金	344,714	0.3	520,550	0.5	175,836	51.0
イ 賞 与 等 引 当 金	85,114	0.1	87,550	0.1	2,436	2.9
ロ 特別修繕引当金	259,600	0.3	433,000	0.4	173,400	66.8
(5) その他流動負債	135,330	0.1	156,429	0.2	21,099	15.6
5 繰 延 収 益	18,720,272	18.9	19,252,817	18.9	532,545	2.8
(1) 長 期 前 受 金	18,681,893	18.9	19,086,615	18.7	404,721	2.2
(2) 長期前受金仮勘定	38,379	0.0	166,202	0.2	127,824	333.1
資 本	53,709,200	54.3	57,133,468	56.1	3,424,267	6.4
6 資 本 金	43,696,356	44.2	45,348,269	44.5	1,651,912	3.8
7 剰 余 金	10,012,844	10.1	11,785,199	11.6	1,772,355	17.7
(1) 資 本 剰 余 金	174,555	0.2	174,555	0.2	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	9,838,289	9.9	11,610,644	11.4	1,772,355	18.0
イ 建設改良積立金	8,012,494	8.1	8,944,272	8.8	931,779	11.6
ロ 当年度末処分利益剰余金	1,825,795	1.8	2,666,372	2.6	840,576	46.0

(注) 1 年度末における有形固定資産の減価償却累計額は、98,443,618千円です。

2 年度末における長期前受金の収益化累計額は、30,616,994千円です。

(1) 資産

資産総額は 101,905,709 千円で、前年度末に比べ 2,933,734 千円・3.0%増加しています。

これは、流動資産で 1,118,264 千円・7.4%減少したものの、固定資産で 4,051,999 千円・4.8%増加したためです。

固定資産の増加は、主として有形固定資産で 4,039,169 千円・5.0%、無形固定資産で 6,591 千円・4.2%それぞれ増加したためです。

流動資産の減少は、主として有価証券で 2,994,040 千円（皆増）増加したものの、現金及び預金で 4,401,766 千円・34.8%、前払金で 26,800 千円・4.9%それぞれ減少したためです。

(2) 負債

負債総額は 44,772,241 千円で、前年度末に比べ 490,533 千円・1.1%減少しています。

これは、主として固定負債で 534,172 千円・2.6%増加したものの、流動負債で 1,557,250 千円・27.2%減少したためです。

固定負債の増加は、引当金で 163,894 千円・10.3%減少したものの、企業債で 698,066 千円・3.6%増加したためです。

流動負債の減少は、主として引当金で 175,836 千円・51.0%増加したものの、未払金で 1,804,149 千円・45.3%減少したためです。

繰延収益の増加は、長期前受金で 404,721 千円・2.2%、長期前受金仮勘定で 127,824 千円・333.1%それぞれ増加したためです。

なお、企業債残高の合計は 21,229,803 千円で、前年度末（20,481,362 千円）に比べ 748,441 千円・3.7%増加しています。

(3) 資本

資本総額は 57,133,468 千円で、前年度末に比べ 3,424,267 千円・6.4%増加しています。

これは、剰余金で 1,772,355 千円・17.7%、資本金で 1,651,912 千円・3.8%それぞれ増加したためです。

資本金の増加は、議会の議決により前年度の未処分利益剰余金 894,016 千円が資本金に組み入れられ、さらに、当年度に一般会計等から出資金 757,896 千円を受け入れたためです。

剰余金の増加は、利益剰余金で 1,772,355 千円・18.0%増加したためです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第8表のとおりです。

第8表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	6 年度末	7 年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	15,155,441	14,037,177	△ 1,118,264
流 動 負 債 等 B	6,061,141	4,289,621	△ 1,771,520
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	9,094,300	9,747,556	653,256

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 653,256 千円増加し 9,747,556 千円となっています。これは、主として債券取得などの資金運用や建設改良工事の実施による現金・預金の減少などにより流動資産が前年度に比べ 1,118,264 千円減少したものの、工事請負費等の未払金の減少などにより流動負債等が前年度に比べ 1,771,520 千円減少し、流動資産の減少額を上回ったためです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第9表のとおりです。

第9表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	6 年度末	7 年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	4,530,508	5,000,305	469,797
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 3,373,321	△ 10,628,875	△ 7,255,554
財務活動によるキャッシュ・フロー C	2,012,057	1,226,804	△ 785,253
資金増加(減少)額 D=A+B+C	3,169,244	△ 4,401,766	△ 7,571,010
資金期首残高 E	9,473,743	12,642,987	3,169,244
資金期末残高 E+D	12,642,987	8,241,221	△4,401,766

業務活動によるキャッシュ・フローは 5,000,305 千円のプラスで、前年度に比べ 469,797 千円増加しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 10,628,875 千円のマイナスで、前年度に比べ 7,255,554 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,226,804 千円のプラスで、前年度に比べ 785,253 千円減少しています。

この結果、当年度の資金（現金及び預金）期末残高は、期首残高に比べ 4,401,766 千円減少し 8,241,221 千円となっています。

5 むすび

当年度の給水状況を見ると、普及率は、前年度に比べ 0.1 ポイント増加し、99.7%となっています。有収率は、前年度に比べ 1.1 ポイント低下し 88.5%となっています。

また、年間有収水量は、前年度に比べ 657,292 m³減少し 53,065,378 m³となっています。

経営成績を見ると、経常利益は水道料金の改定等により 2,665,986 千円の黒字となり、非現金収入科目である長期前受金戻入を除いた経常利益でも 1,742,314 千円の黒字となっています。

財政状態では、累積資金剰余額は、前年度末に比べ 653,256 千円増加し 9,747,556 千円となっています。資金（現金及び預金）期末残高は、前年度と比べ 4,401,766 千円減少し 8,241,221 千円となっていますが、建設改良事業の実施による施設の強靱化や余裕資金の運用による経営基盤の強化を進めています。企業債は、借入額の増加等により当年度末の未償還残高は前年度末より 748,441 千円増加し 21,229,803 千円となっています。

このような状況下、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ 8.4 ポイント上昇し 127.2%となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っています。また、経費回収率も 110.5%を確保しており、事業に必要な費用を給水収益で概ね健全に賄えていると言えます。

しかしながら、中長期的には高度経済成長期に整備された水道施設の老朽化や自然災害への対策など、多額の費用負担は避けられません。また、労務単価の上昇や継続的な物価高騰が見込まれる中、市民の生命と生活を守る新浄水場の整備や水道管の耐震化は喫緊の課題であり、将来的には財政を圧迫することが懸念されます。

この度の「姫路市水道ビジョン」の中間見直しに基づく令和 7 年 4 月の水道料金改定は、将来に向けた貴重な財源確保が期待できる取組みですが、今後の巨額な投資を勘案すると、現行の財源確保策のみで中長期的な経営の安定を維持することは困難であると言わざるを得ません。今後も経費の節減に努め、とりわけ利用実績の低い水の館については、今後の在り方を検討するとともに、遊休資産の貸付等による財源の確保に加え、国県に対する財政支援の拡充の要望及び交付金の活用等に努め、持続可能な事業運営を見据えた強固な事業基盤の構築と安定給水の継続に努める必要があります。

また、職員の働き方改革の観点からも業務内容を精査した上で、民間委託の活用などを含めた業務の見直しを進めるなど、効率的な事業運営を進める必要があります。

水道事業は、私たちの生活に不可欠なライフラインであり、安全で安定した水の供給を維持する役割を担っています。将来にわたり良質な水道水を供給するための水道事業経営に努めてください。

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業の主な役割は、汚水の排除、雨水の排除及び公共用水域の水質保全であり、市民の生活環境と公衆衛生を維持するために必要不可欠な社会基盤です。

本会計は、公共下水道事業、コミュニティ・プラント（以下「コミプラ」という。）事業及び集落排水事業の三つの事業に区分しています。

1 業務実績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第1表のとおりです。

第1表 業務実績表（公共下水道事業）

項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	492,756	491,228	488,959	486,594	485,067	△1,527	△ 0.3
処理区域内水洗化人口	人	482,930	481,972	480,300	478,188	477,199	△989	△ 0.2
処理区域内水洗化率	%	98.0	98.1	98.2	98.3	98.4	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	78,622,302	77,820,434	77,910,993	82,211,752	79,070,293	△3,141,459	△ 3.8
1日平均汚水処理水量	m ³	215,404	213,207	212,872	225,238	216,631	△8,607	△ 3.8
年間有収水量	m ³	52,233,479	51,692,629	51,131,452	51,447,712	51,117,678	△330,034	△ 0.6
有収率	%	66.4	66.4	65.6	62.6	64.6	2.1	—
職員数	人	88(9)	88(11)	83(10)	82(11)	82(11)	0(0)	—

(注) 1 ()内は、短時間勤務職員数について外書きしています。第3表及び第4表において同じ。

2 数値の意義は、次のとおりです。第2表、第3表及び第4表において同じ。

$$\begin{aligned}
 &\bullet \text{ 水洗化人口} = \text{汚水を公共下水道等に排除している人口} & \bullet \text{ 水洗化率} &= \frac{\text{水洗化人口}}{\text{総人口}} \\
 &\bullet \text{ 年間有収水量} = \text{使用料徴収の対象となった汚水の水量} & \bullet \text{ 有収率} &= \frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}}
 \end{aligned}$$

当年度末時点における公共下水道事業の処理区域内水洗化人口は 477,199 人で、前年度末に比べ 989 人減少しています。区域内総人口 485,067 人に対する水洗化率は 98.4% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 51,117,678 m³で、人口の減少や節水機器の普及等により、前年度に比べ 330,034 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 79,070,293 m³で、前年度に比べ 3,141,459 m³減少し、有収率は 64.6%となり、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇しています。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第2表のとおりです。

第2表 業務実績表（コミプラ事業）

項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	14,347	14,057	13,783	13,505	13,265	△240	△ 1.8
処理区域内水洗化人口	人	13,840	13,569	13,317	13,058	12,843	△215	△ 1.6
処理区域内水洗化率	%	96.5	96.5	96.6	96.7	96.8	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	1,541,403	1,466,764	1,447,211	1,405,038	1,309,430	△95,608	△ 6.8
1日平均汚水処理水量	m ³	4,223	4,019	3,954	3,849	3,587	△262	△ 6.8
年間有収水量	m ³	1,275,960	1,252,463	1,216,976	1,185,478	1,165,224	△20,254	△ 1.7
有収率	%	82.8	85.4	84.1	84.4	89.0	4.6	—
職員数	人	3	3	3	3	2	△ 1	—
施設数	箇所	6	6	6	6	6	0	—

当年度末時点におけるコミプラ事業の処理区域内水洗化人口は 12,843 人で、前年度末に比べ 215 人減少しています。

区域内総人口 13,265 人に対する水洗化率は 96.8%となり、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 1,165,224 m³で、人口減少等により、前年度に比べ 20,254 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 1,309,430 m³で、前年度に比べ 95,608 m³減少し、有収率は 89.0%となり、前年度に比べ 4.6 ポイント上昇しています。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の業務実績について、最近5か年を比較すると、第3表のとおりです。

第3表 業務実績表（集落排水事業）

項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	9,153	8,886	8,671	8,560	8,392	△168	△ 2.0
処理区域内水洗化人口	人	8,952	8,716	8,505	8,409	8,270	△139	△ 1.7
処理区域内水洗化率	%	97.8	98.1	98.1	98.2	98.5	0.3	—
年間汚水処理水量	m ³	1,006,396	937,770	922,903	986,018	914,747	△71,271	△ 7.2
1日平均汚水処理水量	m ³	2,757	2,569	2,522	2,701	2,506	△195	△ 7.2
年間有収水量	m ³	927,077	890,395	863,242	861,789	838,909	△ 22,880	△ 2.7
有収率	%	92.1	94.9	93.5	87.4	91.7	4.3	—
職員数	人	3	3	3	3	3	0	—
施設数	箇所	12	11	11	11	11	0	—

当年度末時点における集落排水事業の処理区域内水洗化人口は 8,270 人で、前年度末に比べ 139 人減少しています。

区域内総人口 8,392 人に対する水洗化率は 98.5%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇しています。

年間の有収水量は 838,909 m³で、人口減少等により、前年度に比べ 22,880 m³減少しています。年間の汚水処理水量は 914,747 m³で、前年度に比べ 71,271 m³減少し、有収率は 91.7%となり、前年度に比べ 4.3 ポイント上昇しています。

(4) 小括

公共下水道事業、コミプラ事業及び集落排水事業（以下「3事業」という。）の業務実績の合計について、最近5か年を比較すると、第4表のとおりです。

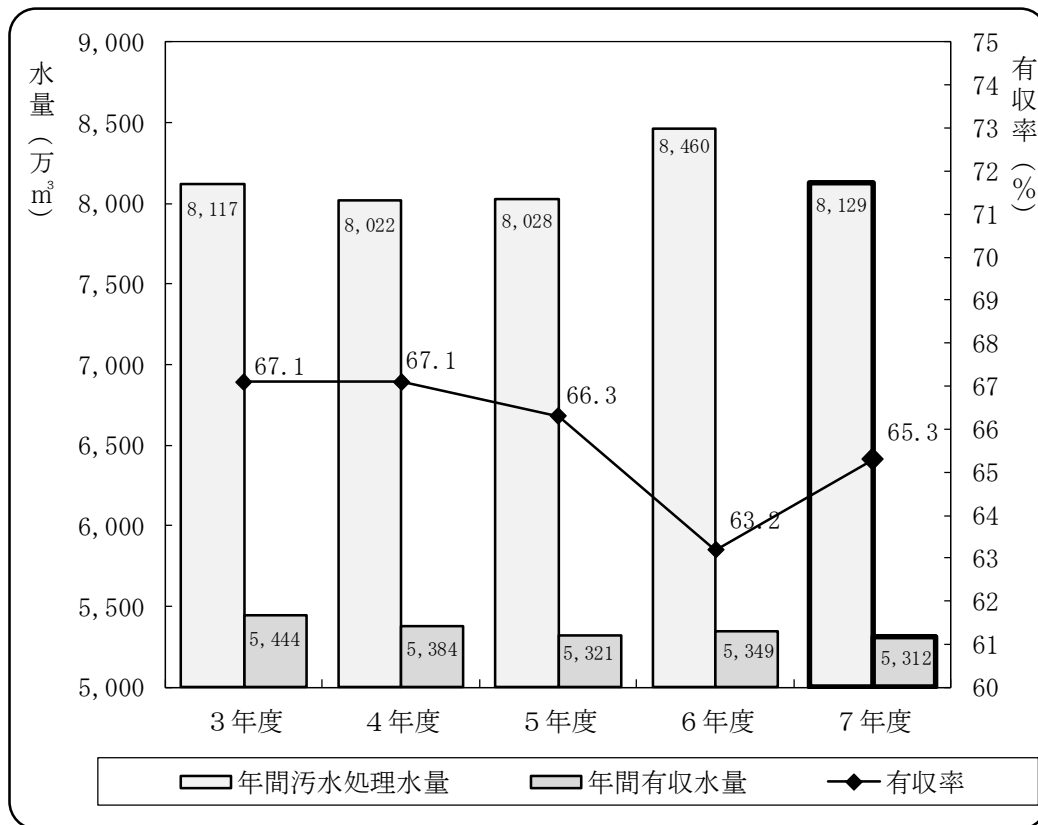
第4表 業務実績表（3事業の合計）

項 目	単位	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	前年度比較	
							増減数	増減率
処理区域内総人口	人	516,256	514,171	511,413	508,659	506,724	△1,935	△ 0.4
処理区域内水洗化人口	人	505,722	504,257	502,122	499,655	498,312	△1,343	△ 0.3
処理区域内水洗化率	%	98.0	98.1	98.2	98.2	98.3	0.1	—
年間汚水処理水量	m ³	81,170,101	80,224,968	80,281,107	84,602,808	81,294,470	△3,308,338	△ 3.9
1日平均汚水処理水量	m ³	222,384	219,794	219,347	231,789	222,725	△9,064	△ 3.9
年間有収水量	m ³	54,436,516	53,835,487	53,211,670	53,494,979	53,121,811	△373,168	△ 0.7
有収率	%	67.1	67.1	66.3	63.2	65.3	2.1	—
職員数	人	94(9)	94(11)	89(10)	88(11)	87(11)	△1(1)	—

当年度末時点における3事業の処理区域内水洗化人口は 498,312 人で、前年度に比べ 1,343 人減少しました。処理区域内総人口 506,724 人に対する水洗化率は 98.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇しています。

最近5か年の年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移をグラフで示すと、第1図のとおりです。

第1図 年間汚水処理水量、年間有収水量及び有収率の推移（3事業の合計）



3事業の年間有収水量は 53,121,811 m³で、前年度に比べ 373,168 m³減少しています。年間汚水処理水量は 81,294,470 m³で、前年度に比べ 3,308,338 m³減少し、有収率は 65.3%で、前年度と比べ 2.1 ポイント上昇しています。

有収率は減少傾向にありますが、令和7年度は前年度に比べ改善しています。これは、前年度に比べ降水量が少なく、不明水が減少したことが原因と考えられます。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は、第5表のとおりです。

第5表 収益的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
収益的収入	20,975,497	20,023,731	95.5	△951,766
下水道事業収益	19,745,365	18,812,858	95.3	△932,507
営業収益	12,883,772	12,563,501	97.5	△320,271
営業外収益	6,861,593	6,249,001	91.1	△612,592
特別利益	—	356	—	356
コミプラ事業収益	743,415	759,508	102.2	16,093
営業収益	217,726	213,490	98.1	△4,236
営業外収益	525,689	546,018	103.9	20,329
特別利益	—	—	—	—
集落排水事業収益	486,717	451,365	92.7	△35,352
営業収益	180,203	175,043	97.1	△5,160
営業外収益	306,514	276,322	90.1	△30,192
特別利益	—	—	—	—
収益的支出	20,105,585	19,054,354	94.8	1,051,231
下水道事業費用	18,847,453	17,860,720	94.8	986,733
営業費用	17,484,337	16,712,563	95.6	771,774
営業外費用	1,363,116	1,148,158	84.2	214,958
特別損失	—	—	—	—
コミプラ事業費用	741,415	748,693	101.0	△7,278
営業費用	727,845	737,853	101.4	△10,008
営業外費用	13,570	10,840	79.9	2,730
特別損失	—	—	—	—
集落排水事業費用	484,717	444,941	91.8	39,776
営業費用	453,175	417,240	92.1	35,935
営業外費用	31,542	27,701	87.8	3,841
特別損失	—	—	—	—
予 備 費	32,000	—	—	32,000
収益的収支	869,912	969,377	—	—
下水道事業収益的収支	897,912	952,138	—	—
コミプラ事業収益的収支	2,000	10,815	—	—
集落排水事業収益的収支	2,000	6,424	—	—

(注) 1 収益的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 1,012,452 千円を含みます。

2 収益的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 583,854 千円を含みます。

収益的収入の決算額は 20,023,731 千円で、予算額に対し 95.5%の執行率となっています。収益的支出の決算額は 19,054,354 千円で、予算額に対し 94.8%の執行率となっており 1,051,231 千円の不用額が生じています。コミプラ事業収益のうち、営業外収益及び営業費用の執行率が 100%を超えているのは、固定資産の除却に伴い、長期前受金戻

入及び資産減耗費のそれぞれについて、予算額を超過して収益及び費用を計上したためです。

不用額の主なものは、流域下水汚泥処理事業維持管理経費に係る委託料 199,846 千円、前処理場運営費に係る委託料 118,248 千円、企業債償還利息 63,078 千円です。これは、前年度の流域下水汚泥処理事業（終末処理場分及び前処理場分）の維持管理費精算に伴い還付が発生したこと及び前年度に借り入れた企業債の借入額及び利率が見込を下回ったことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は、第6表のとおりです。

第6表 資本的収支の予算執行状況

(単位 千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額
資 本 的 収 入	17,089,842	8,949,331	52.4	—	△8,140,511
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	16,516,818	8,534,502	51.7	—	△7,982,316
企 業 債	8,804,600	4,178,800	47.5	—	△4,625,800
国 庫 補 助 金	5,800,711	2,569,900	44.3	—	△3,230,811
他 会 計 出 資 金	1,759,166	1,672,923	95.1	—	△86,243
分 担 金 及 び 負 担 金	45,448	33,157	73.0	—	△12,291
そ の 他 資 本 的 収 入	106,893	79,644	74.5	—	△27,249
固 定 資 産 売 却 代 金	—	77	—	—	77
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 収 入	181,737	120,674	66.4	—	△61,063
企 業 債	111,300	83,300	74.8	—	△28,000
県 補 助 金	422	422	100.0	—	0
他 会 計 出 資 金	66,235	33,832	51.1	—	△32,403
分 担 金 及 び 負 担 金	3,780	3,120	82.5	—	△660
集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 入	391,287	294,155	75.2	—	△97,132
企 業 債	110,800	66,300	59.8	—	△44,500
国 庫 補 助 金	94,400	56,800	60.2	—	△37,600
他 会 計 出 資 金	183,639	169,796	92.5	—	△13,843
分 担 金 及 び 負 担 金	2,448	1,260	51.5	—	△1,189
資 本 的 支 出	24,313,519	16,131,672	66.3	6,272,836	1,909,011
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	23,409,337	15,357,045	65.6	6,189,074	1,863,218
建 設 改 良 費	15,750,803	7,703,012	48.9	6,189,074	1,858,717
企 業 債 償 還 金	7,654,034	7,654,033	99.9	—	1
水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費	4,500	—	—	—	4,500
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 支 出	377,294	345,186	91.5	8,250	23,858
建 設 改 良 費	151,052	119,127	78.9	8,250	23,675
企 業 債 償 還 金	226,242	226,059	99.9	—	183
集 落 排 水 事 業 資 本 的 支 出	519,888	429,441	82.6	75,512	14,935
建 設 改 良 費	218,151	127,704	58.5	75,512	14,935
企 業 債 償 還 金	301,737	301,736	99.9	—	1
予 備 費	7,000	—	—	—	7,000
資 本 的 収 支 不 足 額	7,223,677	7,182,341	—	—	—
下 水 道 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	6,892,519	6,822,543	—	—	—
コ ミ プ ラ 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	195,557	224,512	—	—	—
集 落 排 水 事 業 資 本 的 収 支 不 足 額	128,601	135,285	—	—	—

(注) 1 資本的収入の決算額には、仮受消費税及び地方消費税 2,128 千円を含みます。

2 資本的支出の決算額には、仮払消費税及び地方消費税 688,459 千円を含みます。

資本的収入の決算額は 8,949,331 千円で、予算額に対し 52.4%の執行率となっています。資本的支出の決算額は 16,131,672 千円で、予算額に対し 66.3%の執行率となっており 1,909,011 千円の不用額が生じています。

翌年度繰越額は 6,272,836 千円で、主に一部の建設改良工事において関係機関との協議に時間を要した案件を次年度に繰越したことによるものです。

建設改良費の主なものは、公共下水道事業の管きょ施設に係る費用 3,366,027 千円及びポンプ場施設に係る費用 2,206,602 千円です。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 7,182,341 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 445,850 千円、減債積立金 20,000 千円、過年度分損益勘定留保資金 1,261,909 千円及び当年度分損益勘定留保資金 5,454,582 千円で補填しています。

(3) 一般会計からの繰入金

一般会計からの繰入れの状況は、第7表のとおりです。

第7表 一般会計からの繰入状況

(単位 千円、%)

区 分	収 入 額 (総 額)	うち一般会計からの繰入金				
		法 令 等 に よ る も の		法 令 等 に よ ら ない も の		計
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額
下水道事業収益的収入	18,812,858	3,476,470	18.5	799,868	4.3	4,276,338
営 業 収 益	12,563,501	1,815,010	14.4	—	—	1,815,010
営 業 外 収 益	6,249,001	1,661,459	26.6	799,868	12.8	2,461,327
下水道事業資本的収入	8,534,502	68,313	0.8	1,604,611	18.8	1,672,923
公 共 下 水 道 事 業 計	27,347,360	3,544,782	13.0	2,404,479	8.8	5,949,261
コミプラ事業収益的収入	759,508	—	—	204,076	26.9	204,076
営 業 収 益	213,490	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	546,018	—	—	204,076	37.4	204,076
コミプラ事業資本的収入	120,674	—	—	33,832	28.0	33,832
コ ミ プ ラ 事 業 計	880,182	—	—	237,908	27.0	237,908
集落排水事業収益的収入	451,365	155,359	34.4	1,007	0.2	156,366
営 業 収 益	175,043	—	—	—	—	—
営 業 外 収 益	276,322	155,359	56.2	1,007	0.4	156,366
集落排水事業資本的収入	294,155	—	—	169,796	57.7	169,796
集 落 排 水 事 業 計	745,520	155,359	20.8	170,803	22.9	326,162
合 計	28,973,062	3,700,142	12.8	2,813,190	9.7	6,513,331

本会計は、他の公営企業会計や特別会計と比べて、一般会計からの繰入金が多額となっており、当年度も 6,513,331 千円が繰入れられています。

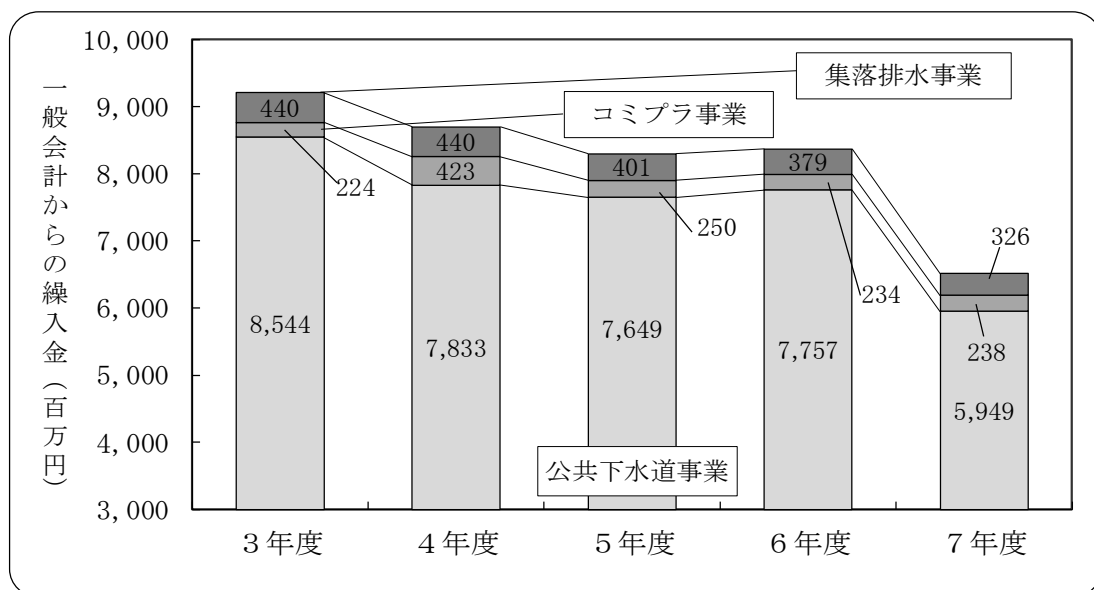
下水道事業に係る経費の負担区分は、「雨水公費・汚水私費」が原則とされています。繰入金は、雨水処理に要する費用等を一般会計から繰入れる「法令等による繰入金」と、自治体独自の政策判断による「法令等によらない繰入金」に区分されます。

法令等による繰入金は 3,700,142 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、雨水処理に係る維持管理費負担金 1,815,010 千円、分流式下水道等資本費負担金 737,693 千円、不明水処理経費負担金 424,239 千円です。また、資本的収入に属する主なものは、雨水処理に係る用地取得費元金償還金出資金 38,477 千円及び分流式下水道に係る用地取得費元金償還金出資金 29,836 千円です。

法令等によらない繰入金は 2,813,190 千円です。このうち、収益的収入に属する主なものは、皮革汚水に係る水環境保全補助金 776,494 千円で、資本的収入に属する主なものは、公共下水道事業の経営基盤安定化出資金 1,591,444 千円です。

最近5か年の一般会計からの繰入金の推移をグラフで示すと、第2図のとおりです。

第2図 一般会計からの繰入金の推移

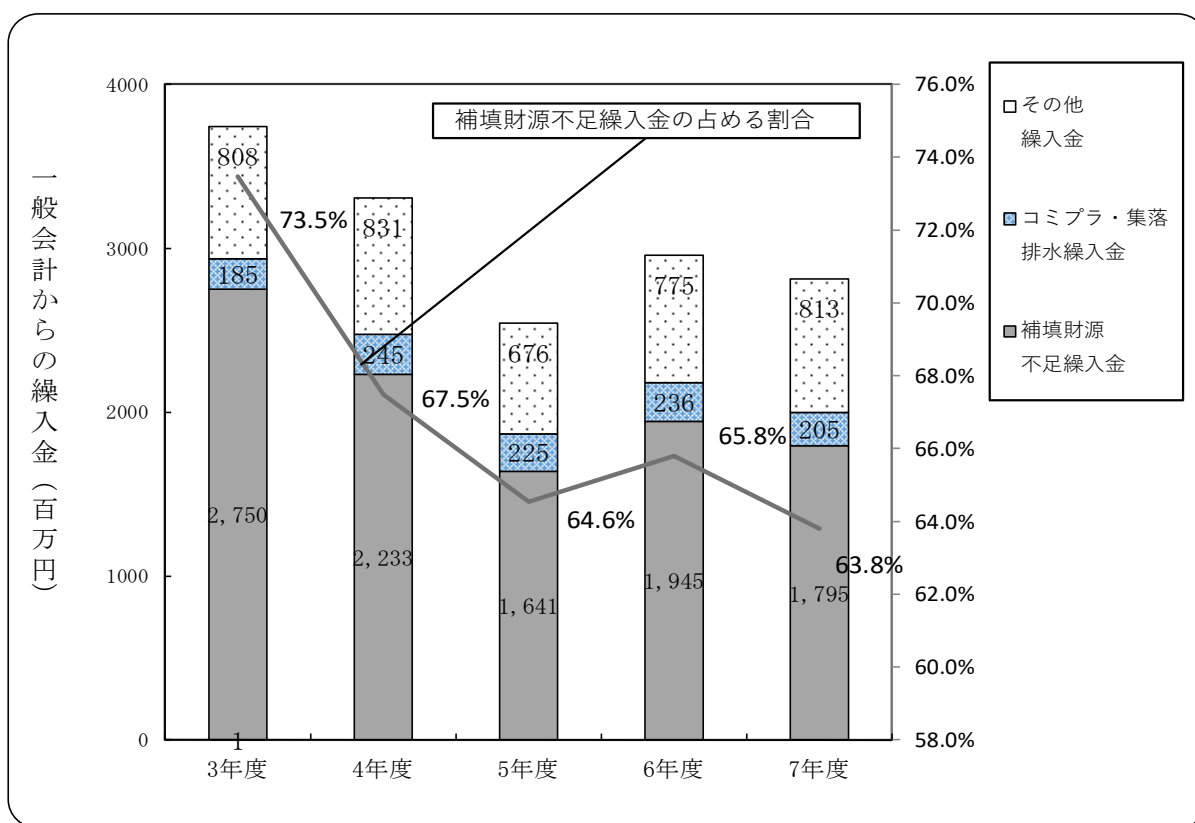


当年度の繰入額は、前年度（8,369,744 千円）に比べ 1,856,413 千円・22.2%減少しています。

一般会計からの繰入金は減少傾向にある中、令和7年度は大きく減少しています。これは、令和7年2月に策定された姫路市下水道事業経営戦略の投資・財政計画に基づき、下水道使用料の料金改定による増収分の一部を汚水処理に係る経費に充当したこと及び企業債の償還が進み、令和7年度の企業債償還金が減少したことによるものです。

また、最近5か年の法令等によらない繰入金の推移をグラフで示すと、第3図のとおりです。

第3図 法令等によらない繰入金の推移



- (注) 1 補填財源不足繰入金とは、資本的収入が資本的支出に対して不足する額から当年度発生した補填財源との差額について、一般会計から繰入を行っているもの。
- 2 コミプラ・集落排水繰入金とは、コミプラ事業及び集落排水事業の維持管理等に係る費用（補填財源不足繰入金を除く）に対して、一般会計から繰入を行っているもの。

法令等によらない繰入金はおおむね減少傾向にあり、令和7年度は前年度に比べ142,024千円・4.8%減少しています。

なお、法令等によらない繰入金のうち、補填財源不足繰入金は平成初期の污水管集中投資に係るもので、減価償却費の計上により生じる損益勘定留保資金の額が企業債償還金を下回ることにより生じているものです。今後、償還期間が30年の企業債償還は順次完了しますが、減価償却費の計上は耐用年数の50年に到達するまで続くことから、将来的には損益勘定留保資金が企業債を上回り、当該繰入れは解消する見込です。

3 経営成績

(1) 公共下水道事業

公共下水道事業の経営収支の状況は、第8表のとおりです。

第8表 経営収支の状況（公共下水道事業）

(単位 千円、%)

区 分	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	17,583,869	17,835,404	251,536	1.4
営 業 収 益	10,535,417	11,592,704	1,057,287	10.0
下 水 道 使 用 料	8,546,465	9,638,991	1,092,527	12.8
国 庫 補 助 金	309	217	△92	△29.8
県 補 助 金	59,224	68,655	9,431	15.9
他 会 計 負 担 金	1,858,160	1,815,010	△43,149	△2.3
受 託 事 業 収 益	32,216	33,513	1,298	4.0
そ の 他 営 業 収 益	39,045	36,318	△2,727	△7.0
営 業 外 収 益	7,048,452	6,242,700	△805,751	△11.4
他 会 計 負 担 金	2,536,558	1,661,459	△875,098	△34.5
他 会 計 補 助 金	775,152	799,868	24,716	3.2
長 期 前 受 金 戻 入	3,683,370	3,701,802	18,432	0.5
引 当 金 戻 入	—	—	—	—
雑 収 益	53,372	79,571	26,199	49.1
費 用 B	17,583,989	17,314,987	△269,002	△1.5
営 業 費 用	16,301,867	16,160,973	△140,894	△0.9
管 渠 費	529,804	577,735	47,931	9.0
ポ ン プ 場 費	121,705	151,510	29,805	24.5
処 理 場 費	1,469,058	1,454,182	△14,876	△1.0
前 処 理 場 費	995,580	823,490	△172,090	△17.3
流 域 下 水 道 維 持 管 理 経 費	880,005	888,123	8,117	0.9
流 域 下 水 汚 泥 処 理 事 業 維 持 管 理 経 費	1,787,870	1,605,767	△182,103	△10.2
普 及 促 進 費	2,120	1,742	△378	△17.8
業 務 費	324,548	319,263	△5,285	△1.6
総 係 費	271,651	243,466	△28,185	△10.4
水 洗 便 所 普 及 奨 励 事 業 費	3	1	△1	△52.2
減 価 償 却 費	9,823,427	9,919,417	95,990	1.0
資 産 減 耗 費	96,094	176,275	80,181	83.4
営 業 外 費 用	1,282,123	1,154,015	△128,108	△10.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,159,442	1,067,760	△91,682	△7.9
雑 支 出	122,681	86,255	△36,425	△29.7
経 常 利 益 (A-B) C	△120	520,417	520,537	4,318.2
特 別 利 益 D	120	324	203	168.4
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (C+D-E) F	0	520,740	520,740	皆増
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	△41,800	△41,800	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 H	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	△41,800	478,940	520,740	1,245.8
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	103.0	—	—

当年度の公共下水道事業の経常利益は 520,417 千円で、前年度に比べて 520,537 千円増加しました。

経常収支比率は 103.0%で、前年度に比べ 3.0 ポイント上昇しています。これは姫路市下水道事業経営戦略の投資・財政計画に基づき、将来にわたり下水道施設を適切に維持するために必要な更新事業費（資産維持費）の財源を確保するため、下水道使用料の改定による増収分の一部を純利益に計上したうえで、一般会計から繰入れを行ったためです。

なお、前年度からの繰越欠損金 41,800 千円は、当年度純利益の計上に伴い解消するため、当年度未処分利益剰余金は 478,940 千円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 17,835,404 千円で、前年度に比べ 251,536 千円・1.4%増加しています。

これは、営業外収益が 805,751 千円・11.4%減少したものの、営業収益が 1,057,287 千円・10.0%増加したためです。

営業外収益の減少は、雑収益が 26,199 千円・49.1%、他会計補助金が 24,716 千円・3.2%、長期前受金戻入が 18,432 千円・0.5%それぞれ増加したものの、他会計負担金が 875,098 千円・34.5%減少したためです。

営業収益の増加は、主として使用料の改定により、下水道使用料が 1,092,527 千円・12.8%増加したためです。

なお、営業収益のうち、県補助金は揖保川水系及び市川水系における皮革排水特別対策費補助金です。揖保川水系に係る補助割合は2分の1、市川水系においては長い間の要望活動により実現したのですが、補助割合は4分の1となっています。一般会計からの繰入金を削減するためにも、今後もこれらの補助金に係る補助割合の引き上げを要望していく必要があります。

イ 費用

当年度の費用は 17,314,987 千円で、前年度に比べ 269,002 千円・1.5%減少しています。

これは、営業費用が 140,894 千円・0.9%、営業外費用が 128,108 千円・10.0%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として前年度に八家川第五ポンプ場が完成したこと等により、減価償却費が 95,990 千円・1.0%、揖保川第一ポンプ場改築工事の完成等に伴う既存設備の除却により、資産減耗費が 80,181 千円・83.4%それぞれ増加したものの、流域下水汚泥処理事業維持管理経費が 182,103 千円・10.2%、前処理場費が 172,090 千

円・17.3%それぞれ減少したためです。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 91,682 千円・7.9%、雑支出が 36,425 千円・29.7%それぞれ減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常利益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常利益の推移は、第9表のとおりです。

第9表 収益、費用及び経常利益の推移（公共下水道事業）

（単位 千円）

区 分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
収 益	16,866,223	16,965,738	17,112,149	17,583,869	17,835,404
費 用	16,867,461	16,965,738	17,112,570	17,583,989	17,314,987
経常利益	△1,238	0	△420	△120	520,417

下水道が果たす環境保全等の効果を鑑み、一般会計から繰入れを行っていることから、令和6年度までの毎年度の収益と費用はおおむね均衡しています。令和7年度は姫路市下水道事業経営戦略の投資・財政計画に基づいた下水道使用料の改定により、純利益を計上したうえで一般会計から繰入れを行ったため、経常利益が520,417千円となっています。

費用については、物価や人件費の上昇による維持管理費の増加のほか、投資事業の増加に伴う減価償却費の増加等により増加傾向にありましたが、令和7年度は前年度の流域下水汚泥処理事業の維持管理費精算に伴う還付等により減少しています。

(2) コミプラ事業

コミプラ事業の経営収支の状況は、第10表のとおりです。

第10表 経営収支の状況（コミプラ事業）

(単位 千円、%)

区 分	6 年度	7 年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	736,704	730,917	△5,787	△0.8
営 業 収 益	171,445	194,082	22,637	13.2
コ ミ プ ラ 使 用 料	171,438	194,074	22,635	13.2
そ の 他 営 業 収 益	7	9	2	20.8
営 業 外 収 益	565,259	536,835	△28,424	△5.0
他 会 計 補 助 金	214,786	204,076	△10,710	△5.0
長 期 前 受 金 戻 入	349,985	332,676	△17,309	△4.9
引 当 金 戻 入	383	—	△383	皆減
雑 収 益	105	83	△22	△21.1
費 用 B	736,704	730,917	△5,787	△0.8
営 業 費 用	723,051	719,868	△3,183	△0.4
処 理 場 費	169,206	172,297	3,091	1.8
業 務 費	7,837	7,620	△218	△2.8
総 係 費	16,952	13,494	△3,458	△20.4
減 価 償 却 費	527,352	471,337	△56,015	△10.6
資 産 減 耗 費	1,704	55,119	53,416	3,134.7
営 業 外 費 用	13,653	11,050	△2,604	△19.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,490	10,840	△650	△5.7
雑 支 出	2,163	210	△1,954	△90.3
経 常 利 益 (A-B) C	0	0	—	—
特 別 利 益 D	—	—	—	—
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	231,910	231,910	0	0.0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額 H	30,000	20,000	△ 10,000	△33.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G+H)	261,910	251,910	△ 10,000	△3.8
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度のコミプラ事業の経常利益は、前年度と同じく 0 円となっています。

経常収支比率は 100.0%ですが、当年度純利益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純利益は、前年度と同じく 0 円となっています。

前年度未処分利益剰余金は 261,910 千円でしたが、その中から 30,000 千円を資本金に組み入れた結果、前年度繰越利益剰余金は 231,910 千円となっています。

当年度も減債積立金から 20,000 千円を取り崩したことにより、当年度未処分利益剰

余金は 251,910 千円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 730,917 千円で、前年度に比べ 5,787 千円・0.8%減少しています。

これは、営業収益が 22,637 千円・13.2%増加したものの、営業外収益が 28,424 千円・5.0%減少したためです。

営業収益の増加は、主として使用料の改定により、コミプラ使用料が 22,635 千円・13.2%増加したためです。

営業外収益の減少は、主として長期前受金戻入が 17,309 千円・4.9%、他会計補助金が 10,710 千円・5.0%それぞれ減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は 730,917 千円で、前年度に比べ 5,787 千円・0.8%減少しています。

これは、営業費用が 3,183 千円・0.4%、営業外費用が 2,604 千円・19.1%それぞれ減少したためです。

営業費用の減少は、主として前之庄コミュニティ・プラント真空弁改築工事に伴う既存設備の除却により資産減耗費が 53,416 千円・3,134.7%、処理場費が 3,091 千円・1.8%それぞれ増加したものの、減価償却費が 56,015 千円・10.6%、総係費が 3,458 千円・20.4%それぞれ減少したためです。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が 650 千円・5.7%、雑支出が 1,954 千円・90.3%それぞれ減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常利益の推移

最近 5 か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第 11 表のとおりです。

第 11 表 収益、費用及び経常利益の推移（コミプラ事業）

（単位 千円）

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収 益	722,993	792,491	776,983	736,704	730,917
費 用	722,993	792,491	776,983	736,704	730,917
経常利益	0	0	0	0	0

一般会計から繰入れを行っているため、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

費用については、物価や人件費の上昇の影響を受ける一方で、公共下水道への接続を控え、処理場の大規模改修を行っていないことから、令和 4 年度をピークに減少傾向にあります。

(3) 集落排水事業

集落排水事業の経営収支の状況は、第12表のとおりです。

第12表 経営収支の状況（集落排水事業）

区 分	6 年度	7 年度	(単位 千円、%)	
			前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
収 益 A	453,818	430,806	△23,012	△5.1
営 業 収 益	147,258	159,131	11,873	8.1
集 落 排 水 処 理 施 設 使 用 料	147,251	159,125	11,874	8.1
そ の 他 営 業 収 益	7	5	△1	△18.2
営 業 外 収 益	306,560	271,676	△34,884	△11.4
他 会 計 負 担 金	164,336	155,359	△8,977	△5.5
他 会 計 補 助 金	20,758	1,007	△19,751	△95.1
長 期 前 受 金 戻 入	121,374	115,258	△6,116	△5.0
引 当 金 戻 入	24	—	△24	皆減
雑 収 益	68	51	△17	△25.0
費 用 B	453,818	430,806	△23,012	△5.1
営 業 費 用	418,374	402,961	△15,413	△3.7
処 理 場 費	138,760	137,575	△1,185	△0.9
業 務 費	4,900	4,753	△147	△3.0
総 係 費	22,532	16,514	△6,018	△26.7
減 価 償 却 費	251,890	244,023	△7,868	△3.1
資 産 減 耗 費	292	97	△195	△66.8
営 業 外 費 用	35,444	27,845	△7,599	△21.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,691	27,701	△5,990	△17.8
雑 支 出	1,754	144	△1,610	△91.8
経 常 利 益 (A-B) C	0	0	0	0.0
特 別 利 益 D	—	—	—	—
特 別 損 失 E	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (C+D-E) F	0	0	0	0.0
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 G	0	0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (F+G)	0	0	0	0.0
経 常 収 支 比 率 (A/B×100)	100.0	100.0	—	—

当年度の集落排水事業の経常利益は 前年度と同じく 0 円となっています。

経常収支比率は 100.0%ですが、コミプラ事業と同様に当年度純利益が 0 円となる金額を上限として、一般会計から繰入れを行っています。

当年度純利益は、前年度と同じく 0 円となっています。

ア 収益

当年度の収益は 430,806 千円で、前年度に比べ 23,012 千円・5.1%減少しています。

これは、営業収益が 11,873 千円・8.1%増加したものの、営業外収益が 34,884 千

円・11.4%減少したためです。

営業収益の増加は、主として使用料の改定により、集落排水処理施設使用料が11,874千円・8.1%増加したためです。

営業外収益の減少は、主として他会計補助金が19,751千円・95.1%、他会計負担金が8,977千円・5.5%、長期前受金戻入が6,116千円・5.0%それぞれ減少したためです。

イ 費用

当年度の費用は430,806千円で、前年度に比べ23,012千円・5.1%減少しています。

これは、営業費用が15,413千円・3.7%、営業外費用が7,599千円・21.4%減少したためです。

営業費用の減少は、主として減価償却費が7,868千円・3.1%、総係費が6,018千円・26.7%、処理場費が1,185千円・0.9%それぞれ減少したためです。

営業外費用の減少は、支払利息及び企業債取扱諸費が5,990千円・17.8%、雑支出が1,610千円・91.8%それぞれ減少したためです。

ウ 収益、費用及び経常利益の推移

最近5か年の収益、費用及び経常損益の推移は、第13表のとおりです。

第13表 収益、費用及び経常利益の推移（集落排水事業）

（単位 千円）

区 分	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度
収 益	494,748	484,437	452,777	453,818	430,806
費 用	494,748	484,437	452,777	453,818	430,806
経常利益	0	0	0	0	0

一般会計から繰入れを行っているため、毎年度の収益と費用は、おおむね均衡しています。

費用については、物価や人件費の上昇の影響を受ける一方で、平成29年度から計14地区の集落排水処理施設の処理区域を公共下水道に接続してきたこと及び公共下水道への接続を控え大規模改修を行っていないこと等により、減少傾向にあります。

(4) 経費回収率

3事業の経費回収率等の状況は、第14表のとおりです。

第14表 使用料単価、污水处理原価及び経費回収率の推移

区 分	単 位	公共下水道事業			コミプラ事業			集落排水事業		
		6年度	7年度	対前年度 増減	6年度	7年度	対前年度 増減	6年度	7年度	対前年度 増減
年 間 有 収 水 量 A	m ³	50,029,682	49,780,449	△249,233	1,185,478	1,165,224	△20,254	861,789	838,909	△22,880
使 用 料 B	千円	8,233,951	9,345,020	1,111,069	171,438	194,073	22,635	147,251	159,125	11,874
汚 水 処 理 費 用 C	千円	8,429,105	8,631,788	202,683	386,719	398,242	11,523	167,945	160,759	△7,186
使 用 料 単 価 (B/A×1,000)	円/m ³	164.6	187.7	23.1	144.6	166.6	21.9	170.9	189.7	18.8
汚 水 処 理 原 価 (C/A×1,000)	円/m ³	168.5	173.4	4.9	326.2	341.8	15.6	194.9	191.6	△ 3.3
経 費 回 収 率 (B/C×100)	%	97.7	108.3	10.6	44.3	48.7	4.4	87.7	99.0	11.3

(注) 公共下水道事業については、皮革排水処理に係る年間有収水量、使用料、污水处理費用を含まない。

使用料単価は、有収水量1 m³当たりの使用料収益の額であり、公共下水道事業が 187.7 円/m³、コミプラ事業が 166.6 円/m³、集落排水事業が 189.7 円/m³となっています。

污水处理原価は、有収水量1 m³当たりの污水处理費用の額であり、公共下水道事業が 173.4 円/m³、コミプラ事業が 341.8 円/m³、集落排水事業が 191.6 円/m³となっています。

経費回収率は、污水处理に要した費用に対する、使用料による回収程度を示す指標で、受益者負担の原則から、経費回収率は100%以上を確保することが望まれます。

当年度の公共下水道事業の経費回収率は 108.3%で、前年度に比べ 10.6 ポイント、コミプラ事業は 48.7%で、前年度に比べ 4.4 ポイント、集落排水事業は 99.0%で、前年度に比べ 11.3 ポイント、それぞれ上昇しています。これらはいずれも、主に使用料の改定による増収等によるものです。

4 財政状態

当年度末の貸借対照表を前年度末と比較すると、第15表のとおりです。

第15表 比較貸借対照表

(単位 千円、%)

区 分	6 年度末		7 年度末		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増減額	増減率
資 産	269,349,860	100.0	266,114,445	100.0	△3,235,415	△1.2
1 固定資産	262,542,465	97.5	259,599,095	97.6	△2,943,370	△1.1
(公共下水道事業)	244,422,708	90.7	242,024,755	90.9	△2,397,953	△1.0
(1) 有形固定資産	238,277,982	88.5	236,272,723	88.8	△2,005,259	△0.8
(2) 無形固定資産	6,136,935	2.3	5,744,591	2.2	△392,344	△6.4
(3) 投資	7,791	0.0	7,442	0.0	△349	△4.5
(コミプラ事業)	11,929,124	4.4	11,510,965	4.3	△418,159	△3.5
(1) 有形固定資産	11,929,124	4.4	11,510,965	4.3	△418,159	△3.5
(集落排水事業)	6,190,632	2.3	6,063,374	2.3	△127,258	△2.1
(1) 有形固定資産	6,190,632	2.3	6,063,374	2.3	△127,258	△2.1
2 流動資産	6,807,395	2.5	6,515,350	2.4	△292,045	△4.3
(1) 現金及び預金	5,294,776	2.0	3,677,280	1.4	△1,617,496	△30.5
(2) 未収金	1,221,660	0.5	1,567,053	0.6	345,393	28.3
(3) 貯蔵品	23,839	0.0	37,497	0.0	13,657	57.3
(4) 前払金	266,700	0.1	1,233,500	0.5	966,800	362.5
(5) その他流動資産	420	0.0	20	0.0	△400	△95.2
負債及び資本	269,349,860	100.0	266,114,445	100.0	△3,235,415	△1.2
負 債	178,295,095	66.2	172,618,477	64.9	△5,676,618	△3.2
3 固定負債	71,545,839	26.6	68,029,130	25.6	△3,516,709	△4.9
(1) 企業債	71,545,839	26.6	68,029,130	25.6	△3,516,709	△4.9
4 流動負債	12,940,105	4.8	11,813,196	4.4	△1,126,909	△8.7
(1) 企業債	8,181,829	3.0	7,845,109	2.9	△336,720	△4.1
(2) 未払金	4,650,216	1.7	3,855,999	1.4	△794,217	△17.1
(3) 前受金	604	0.0	4,576	0.0	3,972	657.2
(4) 引当金	60,943	0.0	61,839	0.0	896	1.5
(5) その他流動負債	46,513	0.0	45,673	0.0	△840	△1.8
5 繰延収益	93,809,150	34.8	92,776,151	34.9	△1,033,000	△1.1
(1) 長期前受金	93,809,150	34.8	92,776,151	34.9	△1,033,000	△1.1
資 本	91,054,766	33.8	93,495,968	35.1	2,441,203	2.7
6 資本金	82,235,930	30.5	84,142,481	31.6	1,906,551	2.3
7 剰余金	8,818,836	3.3	9,353,487	3.5	534,652	6.1
(1) 資本剰余金	8,578,726	3.2	8,622,637	3.2	43,911	0.5
(2) 利益剰余金	240,110	0.1	730,851	0.3	490,740	204.4

(注) 当年度末における有形固定資産の減価償却累計額は 149,858,127 千円です。

また、当年度末における長期前受金の収益化累計額は 60,067,068 千円です。

(1) 資産

資産総額は 266,114,445 千円で、前年度末に比べ 3,235,415 千円・1.2%減少しています。これは、固定資産が 2,943,370 千円・1.1%、流動資産が 292,045 千円・4.3%それぞれ減少したためです。

主な固定資産は、構築物 204,180,581 千円、機械及び装置 22,084,873 千円で、前年度末に比べ、構築物は減価償却及び除却により 4,699,115 千円・2.2%減少していますが、機械及び装置はポンプ場の改築工事等により 1,827,647 千円・9.0%増加しています。

主な流動資産は、現金及び預金 3,677,280 千円、未収金 1,567,053 千円で、前年度末に比べ、現金及び預金は 1,617,496 千円・30.5%減少し、未収金は 345,393 千円・28.3%増加しています。現金及び預金の減少は、建設改良費に係る未払金が減少したこと及び建設工事における前払金が増加したことによるものです。また、主な未収金は、未収下水道使用料 1,106,373 千円、未収一般会計負担金 89,009 千円及び未収国庫補助金 56,800 千円です。

(2) 負債

負債総額は 172,618,477 千円で、前年度末に比べ 5,676,618 千円・3.2%減少しています。主な負債は、固定負債と繰延収益です。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち償還期間が1年超のもので、計画的な投資により、その残高は減少傾向にあり、68,029,130 千円です。

繰延収益は、償却資産の取得等に充てられた補助金等である長期前受金 92,776,151 千円です。なお、償却資産の減価償却に伴い、それに見合った金額を償却しています。

前年度末に比べ、固定負債は 3,516,709 千円・4.9%、繰延収益は 1,033,000 千円・1.1%それぞれ減少しています。

(3) 資本

資本総額は 93,495,968 千円で、前年度末に比べ 2,441,203 千円・2.7%増加しています。その内訳は、資本金 84,142,481 千円、剰余金 9,353,487 千円で、前年度に比べ資本金は 1,906,551 千円・2.3%、剰余金は 534,652 千円・6.1%それぞれ増加しています。

資本金の増加は、一般会計出資金を資本金に繰入れたこと、剰余金の増加は、下水道使用料の改定により当年度純利益を計上したことによるものです。

(4) 資金収支

当年度の資金増減の状況は、第16表のとおりです。

第 16 表 運転資本増減表

(単位 千円)

区 分	6 年度末	7 年度末	対前年度増減額
流 動 資 産 A	6,807,395	6,515,350	△292,045
流 動 負 債 等 B	4,758,277	3,968,087	△790,190
累 積 資 金 剰 余 額 A-B	2,049,119	2,547,263	498,144

(注) 流動負債等は、流動負債及び固定負債から、それぞれの企業債を除いたものです。

累積資金剰余額は、前年度末に比べ 498,144 千円増加し 2,547,263 千円となっています。これは、減債積立金 20,000 千円を取り崩して企業債償還金に充当し資金が流出したものの、一般会計からの繰入れを受けつつ下水道使用料等の改定により、当年度純利益を 520,740 千円確保したことによるものです。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、第 17 表のとおりです。

第 17 表 キャッシュ・フロー計算表

(単位 千円)

区 分	6 年度末	7 年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー A	7,237,478	8,043,892	806,414
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 6,330,523	△ 7,636,721	△ 1,306,198
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 2,805,110	△ 2,024,667	780,443
資金増加(減少)額 D=A+B+C	△ 1,898,155	△ 1,617,496	280,659
資金期首残高 E	7,192,931	5,294,776	△1,898,155
資金期末残高 E+D	5,294,776	3,677,280	△1,617,496

業務活動によるキャッシュ・フローは 8,043,892 千円のプラスで、前年度に比べ 806,414 千円増加しています。また、投資活動によるキャッシュ・フローは 7,636,721 千円のマイナスで、前年度に比べ 1,306,198 千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 2,024,667 千円のマイナスで、前年度に比べ 780,443 千円増加しています。

この結果、当年度の資金（現金・預金）期末残高は期首残高に比べ 1,617,496 千円減少し 3,677,280 千円となっています。

キャッシュ・フローの状況は良好ですが、一般会計からの基準外繰入金を受け入れていることを考慮すると、今後も姫路市下水道事業経営戦略に沿った経営基盤強化の取組みを進める必要があります。

5 むすび

当年度の経営成績について、収益的収支の総収益と総費用は、いずれも消費税及び地方消費税抜額で 18,997,452 千円であり、前年度に比べ 222,940 千円増加しています。使用料収入は、合計 9,992,190 千円で、前年度に比べ 1,127,036 千円増加しています。一般会計からの繰入金は、合計 6,513,331 千円（うち収益的収入に係るものは 4,636,780 千円）で、前年度に比べ 1,856,413 千円減少しました。

財政状態について、当年度末の累積資金剰余額は 2,547,263 千円で、前年度末に比べ 498,144 千円増加しています。企業債残高は、前年度末に比べ 3,853,429 千円減少し、75,874,238 千円となっています。

本会計は、令和 7 年 4 月に平均 15.8%の下水道使用料改定を行った結果、当年度においては 520,740 千円の純利益を計上し、将来の施設更新のための財源を確保するとともに、一般会計からの繰入金についても削減しました。

一方、各事業における経費回収率に着目すると、使用料改定の結果、公共下水道事業における経費回収率は 108.3%、集落排水事業における経費回収率は 99.0%と上昇していますが、コミプラ事業における経費回収率は 48.7%と低い水準にとどまっており、受益者負担の原則を踏まえ、経費回収率の向上に向けた取組みが求められます。

有収率については、令和 7 年度は 65.3%で前年度に比べて上昇しているものの、中核市平均（令和 6 年度 78.7%）と比較すると、依然として低い水準にあります。有収率改善のため、不明水の発生要因を分析するとともに、発生源を特定した地域では対策工事等を実施し、不明水の削減に継続的かつ計画的に取り組む必要があります。

また、姫路市下水道事業報告書では、令和 7 年度における有形固定資産減価償却率が 37.6%、管渠老朽化率が 8.39%と、いずれも上昇していることから、下水道施設や管渠の老朽化が進行していることがうかがえます。施設の老朽化対策については、処理場の耐震化率が令和 5 年度末時点で全国平均を下回っており、今後、多くの施設が法定耐用年数を迎えることを踏まえると、施設の維持・更新及び耐震化への迅速な対応が求められます。老朽化対策等の工事には多額の費用が必要であることから、四郷及び高木地区の前処理場の統廃合等、維持管理費用や施設更新に伴う費用の削減を図るほか、補助金確保に向けた国、県への要望を引き続き行う必要があります。管渠更新については、令和 7 年度の管渠改善率は 0.11%にとどまっており、姫路市下水道事業経営戦略において令和 7 年度から 11 年度の間における年間の管渠改善率の目標を 0.30%に設定していることを踏まえると、目標達成のためには業務の効率化を図りつつ、補助金確保に向けた要望等を継続しながら、管渠更新を加速させる必要があります。

姫路市下水道事業経営戦略の基本方針は「安全で快適な下水道サービスを持続的・安定

的に提供する」であり、基本方針実現のための基本目標を「安全・安心」「環境保全」「持続」としています。これらの方針及び目標の達成に向け、ストックマネジメント計画等の他の計画も踏まえながら、管渠及び処理施設の老朽化対策等を着実に推進してください。

決 算 審 査 資 料

財務諸表分析表

1	水道事業会計	1 3 7
2	下水道事業会計	1 3 8

〔 財務諸表分析項目について 〕

分 析 項 目	算 式	備 考
構 成 比 率		
(1) 固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	(1) 総資産に対する固定資産の占める割合を示したもので、比率が大であれば資本の固定化の傾向にあります。
(2) 固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	(2) 総資本と、これを構成する固定負債の関係を示すもので、比率が小さいほど良いとされています。
(3) 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	(3) 総資本と、これを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性が大であるとされています。
財 務 比 率		
(4) 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	(4) 固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下が望ましいとされています。
(5) 流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	(5) 1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいとされています。
回 転 率		
(6) 固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	(6) 企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものです。
(7) 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	(7) 減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することにより、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものです。
(8) 流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	(8) 現金預金回転率・未収金回転率などを包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものです。

(9) 現金預金回転率 (回)	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平 均 現 金 預 金}}$	(9) 1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものです。
(10) 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	(10) 企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものです。
収 益 率		
(11) 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益} \times 1}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	(11) 企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものです。
(12) 総収益対 総費用比率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	(12) 総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものです。
(13) 営業収益対 営業費用比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	(13) 業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものです。
そ の 他		
(14) 利子負担率 (%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均 (企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務})}} \times 100$	(14) 損益計算書が示す企業債利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利子率を計算したものです。
(15) 企業債償還額対 減価償却額比率 (%)	$\frac{\text{企業債償還額} \times 2}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	(15) 企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したものです。
(16) 職員一人当たり 営業収益 (円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定支弁職員数}}$	

(注) 1 上記の算式において用いた次の用語の意義(算出方法)は、次のとおりです。

- ・ 総資産 固定資産＋流動資産＋繰延資産＋土地造成
- ・ 自己資本 資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- ・ 総資本 負債資本合計
- ・ 総収益 営業収益＋営業外収益＋特別利益
- ・ 平均 (期首＋期末) ÷ 2
- ・ 期末償却資産 有形固定資産(償却未済額)＋無形固定資産－土地－立木－建設仮勘定－電話加入権
- ・ 損益勘定支弁職員数 損益勘定支弁職員数の期中平均

2 ※1については、水道事業会計のみ、当年度経常利益で算出しています。

3 ※2については、繰上償還及び借換えに係る償還額を除きます。

1 水道事業会計

分 析 項 目		5 年 度	6 年 度	7 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	86.6	84.7	86.2
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	21.1	21.0	21.0
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	75.5	73.2	75.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	89.7	89.9	89.9
	流 動 比 率 (%)	395.2	265.2	337.6
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.13	0.13	0.13
	減 価 償 却 率 (%)	4.19	3.98	3.88
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	0.90	0.77	0.79
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	2.83	2.24	4.25
	未 収 金 回 転 率 (回)	5.22	5.29	5.54
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	2.4	1.9	2.7
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	123.7	118.8	127.2
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	116.7	112.3	120.9
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.3	1.2	1.3
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	38.3	37.4	38.1
	職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益 (円)	97,121,271	97,121,271	106,795,336

2 下水道事業会計

分 析 項 目		5 年 度	6 年 度	7 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	96.8	97.5	97.6
	固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	27.4	26.6	25.6
	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	66.8	68.6	70.0
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	102.7	102.4	102.1
	流 動 比 率 (%)	55.3	52.6	55.2
回 転 率	固 定 資 産 回 転 率 (回)	0.04	0.04	0.05
	減 価 償 却 率 (%)	4.04	4.17	4.20
	流 動 資 産 回 転 率 (回)	1.46	1.39	1.79
	現 金 預 金 回 転 率 (回)	4.94	5.05	6.75
	未 収 金 回 転 率 (回)	7.39	8.77	8.52
収 益 率	総 資 本 利 益 率 (%)	0.0	0.0	0.2
	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	100.0	100.0	102.8
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率 (%)	62.6	62.2	69.1
そ の 他	利 子 負 担 率 (%)	1.5	1.5	1.4
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	88.5	86.4	76.9
	職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益 (円)	170,487,029	172,287,625	192,676,079

